

平成23年10月25日開催

石狩市教育委員会会議（10月定例会）資料

<議 案>

- 1 石狩市教育委員会の点検・評価報告書（平成22年度分）について（別冊）

<報告事項>

- 1 東日本大震災被災地（名取市）への支援について・・・・・・・P 1
- 2 第12回（平成23年度）図書館まっりの開催について・・・・・・・P 2

石 狩 市 教 育 委 員 会

＜報告事項 1＞

東日本大震災被災地（名取市）への支援について

（1）目 的

被災地の復興に向け、被災地の要望を受け当該自治体及びボランティア等との連携を図り支援活動を行う。

（2） 支援先と背景

「宮城県 名取市」

市では、これまで被災地への支援として、義援金、人的（派遣）支援、避難者への支援など、市民の皆さんのご協力を得ながら取り組んでいます。

このような中、宮城県名取市については、海浜植物保護関係及び名取市図書館の新設に関わる交流を縁として、震災後、市独自の支援として、名取市図書館を主とする支援、交流を行なっています。

現在、名取市図書館は、既存の施設は地震の影響で使用できない中、屋外で図書館移動車などを活用し臨時開館をしています。そんな中、同図書館への多くの支援に対する感謝の気持ちと、市民及び利用者へ「笑顔と元気」を贈ることを目的に、「名取市図書館 絆まつり」を開催する計画を進めていることから、石狩市としてもこの事業を支援し、復興に寄与します。

（3） 具体的支援の概要

①「名取市図書館 絆まつり」（11月5・6日：市文化会館）への協力

（ア）内 容

☐運営協力

☐石狩市民図書館コーナー設置

- ・石狩が生んだ文豪「子母澤寛」
- ・写真で見る石狩
- ・市民からのメッセージ
- ・図書館ボランティア等の作品 外

☐石狩名物（民間への協力依頼）

- ・石狩鍋、お菓子など

（イ）体制

☐体 制

教育委員会職員 5名を派遣

②「石狩市民図書館まつり」（11月26・27日開催予定）に名取市職員招致

（ア）内 容

☐名取市コーナー設置等

- ・報告会、展示等

< 報告事項 2 >

第 1 2 回（平成 2 3 年度）図書館まつりの開催について

- (1) 趣 旨 図書館ボランティアや関係団体との協働により、読書活動の推進を図る。
- (2) テ ー マ 「スポーツ」 はじめの一步 ～やってみよう よんでみよう～
- (3) 主 催 石狩市民図書館
企画・運営 図書館まつり運営委員会
- (4) 開催期日 平成 2 3 年 1 1 月 2 6 日（土）～ 1 1 月 2 7 日（日） 1 0 時～1 7 時
- (5) 開催場所 石狩市民図書館
- (6) 主な内容
- 1 1 月 2 6 日（土）
 - ・人形劇【やまちゃん はまちゃん おはなしのはこ】
 - ・マジックショー【北大奇術研究会】
 - ・朗読とピアノ【駒井秀子さんと谷百合子さん】
 - ・おはなし会【ボランティアびっくりばこ、石狩市文庫連絡会、子っ子の会、1 日図書館長】
 - 1 1 月 2 7 日（日）
 - ・大型紙芝居【とんからりん】
 - ・親子ストレッチ【運動指導員：佐藤靖子さん】
 - ・DVD 上映会【フロアボランティア】
 - ・おはなし会【藤女子大、アイリーン&リンジー&ローラ（ALT：英語指導助手）、1 日図書館長】
 - 両日開催
 - ・むかしあそび【伝承あそびボランティア おてだま】
 - ・布の絵本とおもちゃであそぼう！【ボランティアサークル 布の絵本にじ】
 - ・乳幼児休憩室【ブックスタートボランティア】
 - ・展示「村山家文書からわかる石狩場所・石狩十三場所」【村山家文書を読む会】
 - ・図書館クイズ・スタンプラリー
 - ・本の特集「スポーツ -はじめの一步-」
 - ・本のお医者さん【修理ボランティア】
 - ・バルーンアート（パフォーマンス、館内装飾）
 - ・軽食コーナー
 - 名取市図書館との交流
 - ・報告会、展示など



教育委員会の点検・評価報告書
(平成22年度分)

平成23年 月
石狩市教育委員会

目 次

点検及び評価について

- 1 点検及び評価の対象について 1
- 2 点検及び評価の手法と方針について 1
- 3 学識経験者の知見の活用について 1

教育委員会の活動状況に関する点検及び評価

- 1 教育委員会の活動状況
 - (1) 教育委員会会議の状況 2
 - (2) 教育委員会会議での審議事項 2
 - (3) 教育委員会会議以外の活動状況 7
- 2 教育に関する事業の点検及び評価
 - (1) 主要事業等の内容 11
 - (2) 施策別の取組状況、分析・評価及び今後の方向性 13
- 平成23年度（22年度実施事業）事業評価シート 48

点検及び評価に対する学識経験者による意見について 108

資 料

- 資料1 教育委員会委員名簿 112
- 資料2 石狩市教育委員会外部評価委員会設置要綱 113

点検及び評価について

地方教育行政の組織及び運営に関する法律（以下「地教行法」という。）の改正により、平成20年4月より教育委員会は、毎年、その権限に属する事務の管理及び執行の状況について、点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表することとされました。

石狩市教育委員会は、地教行法に基づき、より効果的な教育行政の推進に資するとともに、市民への説明責任を果たすため、平成22年度の教育委員会の活動状況及び主要な施策・事業について、点検・評価を行い、教育に関し学識経験を有する方々による「石狩市教育委員会外部評価委員会」の意見を踏まえ「教育委員会の点検・評価報告書（平成22年度分）」としてまとめました。

○地方教育行政の組織及び運営に関する法律（抜粋）

第二十七条 教育委員会は、毎年、その権限に属する事務（前条第一項の規定により教育長に委任された事務その他教育長の権限に属する事務（同条第三項の規定により事務局職員等に委任された事務を含む。）を含む。）の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表しなければならない。

2 教育委員会は、前項の点検及び評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るものとする。

1 点検及び評価の対象について

平成22年度の教育委員会の活動状況のほか、教育委員会において実施した施策・事業等を対象としています。

2 点検及び評価の手法と方針について

教育委員会会議の開催及び審議の状況など、教育委員会の活動状況を明らかにするとともに、教育に関する事業を個別に評価し、課題を踏まえ、今後の改善に向けた方針を明らかにしています。

3 学識経験者の知見の活用について

教育委員会の活動状況や教育に関する施策・事業の執行状況の点検・評価の客観性を確保し、今後の取組への活用を図るため、教育に関し学識経験を有する方から、点検及び評価に対する意見や助言をいただき、本報告書に付して報告します。

教育委員会の活動状況に関する点検及び評価

1 教育委員会の活動状況

教育委員会の会議は、地方教育行政の組織及び運営に関する法律及び石狩市教育委員会会議規則に基づき、教育長を含む5人の委員が主要な教育施策の確立、変更及び実施に関すること、教育委員会規則の制定など、教育に関する様々な議題について審議しています。

それぞれの会議においては、事務局から付議された議案・報告案件及び協議事項・報告事項について、委員相互の入念な審議・協議・意見交換などを経て決定しています。

また、平成22年4月にスタートした「新教育プラン」は、教育委員会の会議において協議・審議を重ね策定されたものであり、この計画の確実な推進を図るため、様々な教育課題や取組などについて、審議・協議並びに教育現場の視察や関係者との意見交換を重ねてきました。

(1) 教育委員会会議の状況

教育委員会会議については、石狩市教育委員会会議規則第2条第2項の規定に基づき、毎月25日前後の日程で定例会を開催、また同条第3項の規定に基づき、必要に応じて臨時会を開催しています。

平成22年度については、下記のとおり合計15回の会議を開催しました。

また、会議以外に事務局と施策に関する勉強会も随時実施しています。

- ① 定例会 12回（毎月1回）
- ② 臨時会 3回（8月・10月・3月）

(2) 教育委員会会議での審議事項

教育委員会会議での審議事項については、石狩市教育委員会事務委任規則の規定に基づき、下記の66件を審議しました。

また、上記のほか事務局報告事項として同規則に規定されていない教育施策に関わる事業等42件について、それぞれ質疑応答を行いました。

付議案件については、下記一覧のとおりです。

- ① 石狩市教育委員会事務委任規則に基づく審議事項 66件
 - ・議決案件 40件 ・協議案件 16件 ・承認案件 4件
 - ・報告案件 6件 ・同意案件 0件
- ② 事務局報告事項 42件

③ 付議案件一覧

日 時	付 議 案 件
22. 4. 22	(議案) ・ 石狩市奨学審議委員会委員の委嘱について ・ 石狩市文化財保護審議会委員の委嘱について ・ 石狩市民図書館協議会委員の委嘱について ・ 小学校用教科用図書共同採択の承認について ・ 石狩市学校給食センター運営委員会からの答申について ・ 教職員の懲戒処分について (報告事項) ・ 教職員の服務規律等の実態に関する調査について ・ 第 22 回石狩市公民館まつり実施報告について
22. 5. 25	(議案) ・ 給食費の決定について ・ 平成 22 年度一般会計補正予算（第 1 号補正）について ・ 石狩教育研修センター組合規約の変更について ・ 石狩市社会教育委員の委嘱について ・ 石狩市学校給食センター運営委員の委嘱について ・ 平成 22 年度奨学生の決定について ・ 教職員の懲戒処分の内申について (協議事項) ・ 教育プラン・子どもの読書活動推進計画・市民図書館ビジョンの進行管理について ・ 平成 22 年度石狩市教育委員会の点検・評価の実施について (報告事項) ・ 平成 21 年度社会教育施設等の利用状況について ・ 平成 22 年度市内小中学校の児童生徒数・学級数について ・ 平成 21 年度児童生徒の問題行動等調査結果速報について ・ 平成 22 年度市民図書館 10 周年事業の概要について ・ 学校給食における異物混入について
22. 6. 24	(議案) ・ 公文書開示決定への異議申立てに対する決定について (協議事項) ・ 教育プラン等の進行管理について (報告事項) ・ 平成 22 年度 C A P プログラムの実施について ・ 平成 22 年度「いしかり情操教育プログラム」事業について ・ 生振小学校「ユネスコ・スクール」加盟認定について ・ 平成 22 年度石狩市教職員研修「サマーセミナー」について

日 時	付 議 案 件
22. 7. 27	・平成 21 年度学校給食費収納状況について ・学校給食における異物混入について ・特定事業主行動計画の策定について (議案) ・教育委員会職員の人事異動について ・教職員の懲戒処分について (協議事項) ・教育委員会の点検・評価（平成 21 年度分）について (報告事項) ・フューチャースクール推進事業について ・平成 22 年度情操教育スタートプログラム「おしゃべランド」の実施報告について
22. 8. 2 (臨時会)	(議案) ・石狩市立小学校の教頭に係る内申について
22. 8. 27	(議案) ・平成 22 年度一般会計補正予算（第 2 号及び第 3 号補正）について ・平成 23 年度から使用する小学校用教科用図書の採択について ・公文書開示決定への異議申立てに対する決定について (報告事項) ・平成 22 年度石狩市教職員研修サマーセミナー実施報告について ・平成 22 年度全国学力・学習状況調査について ・平成 22 年度「俳句のまち・いしかり」実施報告について
22. 9. 28	(議案) ・専決処分の承認を求める件について ・教育委員会職員の人事異動について (協議事項) ・石狩市教育委員会表彰の見直しについて (報告事項) ・平成 22 年度全国学力・学習状況調査について ・第 55 回(平成 22 年度)石狩市民文化祭の開催について ・第 11 回(平成 22 年度)図書館まつりの開催について
22. 10. 4 (臨時会)	(議案) ・石狩市教育委員会委員長の選挙について ・石狩市教育委員会委員長職務代理者の指定について

日 時	付 議 案 件
22. 10. 26	(議案) ・石狩市教育委員会表彰規則の一部改正について ・平成 21 年度石狩市教育委員会の点検・評価報告書について ・教職員の訓戒措置について (協議事項) ・教育プランの進行管理について (報告事項) ・平成 22 年度「いしかり情操教育プログラム」事業について
22. 11. 25	(議案) ・平成 22 年度一般会計補正予算（第 7 号補正）について ・教職員の懲戒処分について (協議事項) ・平成 23 年度教育予算要求について (報告事項) ・平成 22 年度全国学力・学習状況調査について ・提言書（いしかり子ども総合支援会議及び石狩市社会教育委員の会議）について ・第 55 回（平成 22 年度）石狩市民文化祭の実施報告について ・平成 23 年石狩市成人式実施要項（案）について ・第 11 回（平成 22 年度）図書館まっりの実施報告について ・平成 22 年度蔵書点検結果について ・石狩市教育委員会文化芸術支援制度について
22. 12. 22	(議案) ・専決処分の承認を求める件について ・専決処分の承認を求める件について (協議事項) ・全国学力・学習状況調査結果の公表について (報告事項) ・平成 22 年度「いしかり情操教育プログラム」事業の実施報告について ・NPO 法人石狩市文化協会の設立について
23. 1. 25	(議案) ・石狩市教育委員会委員長職務代理者の指定について ・平成 22 年度石狩市教育委員会表彰受賞者の決定について ・教育委員会職員の人事異動について

日 時	付 議 案 件
23. 2. 24	(協議事項) ・平成 22 年度全国学力・学習状況調査の分析結果（案）について ・平成 23 年度全国学力・学習状況調査の実施について ・石狩市奨学金の状況について ・石狩市教育委員会特定事業主行動計画（後期計画）素案について (報告事項) ・平成 23 年石狩市成人式の実施報告について ・石狩市民図書館宅配サービスについて ・平成 23 年度石狩市民図書館開館日について ・学級がうまく機能しない状況（いわゆる「学級崩壊」）に関する調査結果について (議案) ・平成 22 年度一般会計補正予算（第 9 号補正）について ・平成 23 年度一般会計予算について ・石狩市条例の整備に関する条例について（石狩市公民館条例の一部改正について） ・石狩市教育委員会特定事業主行動計画（後期計画）について ・石狩市奨学金支給条例施行規則の一部改正について ・石狩市学び交流センター条例施行期日を定める規則の制定について ・石狩市学び交流センター条例施行規則の制定について ・石狩市特定事業主行動計画（後期計画）について ・教職員の懲戒処分について (協議事項) ・全国学力・学習状況調査結果の数値公表について ・小学校外国語活動について ・学校図書館等整備方針について (報告事項) ・平成 22 年度石狩市・恩納村中学生交流事業について ・インフルエンザ様疾患による臨時休業の状況について ・平成 22 年度全国体力・運動能力、運動習慣等調査結果について ・給食費改定による栄養価等の状況について ・交通事故に係る和解及び損害賠償額の決定の件について
23. 3. 11 (臨時会)	(議案) ・石狩市立小中学校の教職員人事異動に係る内申について ・車両の損壊事故に係る和解及び損害賠償額の決定の件について
23. 3. 23	(議案) ・教育委員会職員の人事異動について ・石狩市教育委員会行政組織に関する規則の一部改正について

日 時	付 議 案 件
	・石狩市教育委員会行政組織の見直しに伴う関係訓令の整備に関する訓令の制定について ・石狩市立学校管理規則の一部改正について ・石狩市公民館条例施行規則の一部改正について (協議事項) ・学校図書館等整備方針について (報告事項) ・市内小中学校におけるインフルエンザの状況について

(3) 教育委員会会議以外の活動状況

教育委員は、教育委員会会議の出席以外に教育委員会を代表した教育関係機関の会議や研修、関連行事への出席などの公務や教育現場への訪問・視察など実態把握を行っています。特に平成22年度においては、社会教育委員と意見交換を積極的に行いながら、社会教育委員の会議から提言を受けるなど両者が共通の目線で施策検討を行いました。

また、教育委員間の打合せや事務局職員からの報告・相談への対応及び情報交換など、教育行政や教育委員会会議運営に関わる調整活動も行っています。

平成22年度の主な活動は、次のとおりです。

※社会教育委員をはじめ、関係する審議会などとの密接な連携については、平成21年度の教育委員会の点検・評価において、外部評価委員から意見をいただいた内容でもあり、平成22年度においては、社会教育委員の会議から提言を受け、後述の「あい風寺子屋事業」などの取組などに活かされています。

① 各種関係機関等への出席・意見交換や研修活動 <14回>

- ・市長との意見交換（8・10・12月）
- ・北海道都市教育委員会連絡協議会定例総会（8月）
- ・石狩管内教育委員総会・部会・研修会（4・7・10月）
- ・市議会定例会本会議（6・9・12・3月）
- ・新任校長との交流研修会（6月）
- ・教育課題学習会（10月）
- ・社会教育委員との意見交換会（12月）

② 教育現場の実態把握（学校訪問・視察等） <13回>

- ・ことばの教室の活動状況の視察（6月）
(双葉小)
- ・学校給食センター視察（6月）
- ・情操教育プログラム「おしゃべランド」事業視察（7月）

- アートウォーム （２回 石狩小ほか ５校）
- 厚田総合センター（１回 厚田小ほか ３校）
- ・厚田区・浜益区教育関連施設視察（７月）
- ・石狩市教職員研修サマーセミナー視察（８月）
- ・小学校英語サポート事業視察（９・１０月）
（３回 緑苑台小・紅南小・花川小）
- ・情操教育セカンドプログラム「The Music」事業視察（１１月）
- ・子ども未来館視察（１１月）
- ・授業視察・管理職員との意見交換（２月）
（生振小）

③ 各種行事・事業への参加 〈２９回〉

- ・学校職員辞令交付式（２回 ４・３月）
- ・藤女子大入学式（４月）
- ・双葉小開校式及び開校式典（２回 ４・１０月）
- ・運動会・体育祭（５・６月）
- ・教育関連記念式典・講演会（５回 ６・９・１０・１２・２月）
（市民図書館開設１０周年記念ほか）
- ・市内単Ｐ会長・市教委交流会（６月）
- ・教育関連市主催事業（３回 ９・１０・１２月）
（市民スポーツまつりほか）
- ・浜益高等学校閉校式典（１０月）
- ・ユネスコ絵画展授賞式（１０月）
- ・教育関連機関研究会・講演会（５回 １０・１２・１・２月）
（北海道情緒障害教育研究会石狩大会ほか）
- ・学習発表会・文化祭（１０・１１月）
- ・石狩市教育委員会文化芸術支援制度に基づく覚書調印式（１１月）
- ・学校職員永年勤続者表彰伝達式（１２月）
- ・成人式（１月）
- ・教育委員会表彰式（２月）
- ・恩納村・石狩市中学校交流訪問団歓迎式典（２月）
- ・小中学校卒業式（３月）

④ その他の教育行政の運営に関する諸活動 〈通年〉

- ・教育関連機関等への要請・調整活動
- ・教育行政に係る各種団体等との意見交換活動

⑤ 市民・団体等との意見交換の場への参加 〈主なもの〉

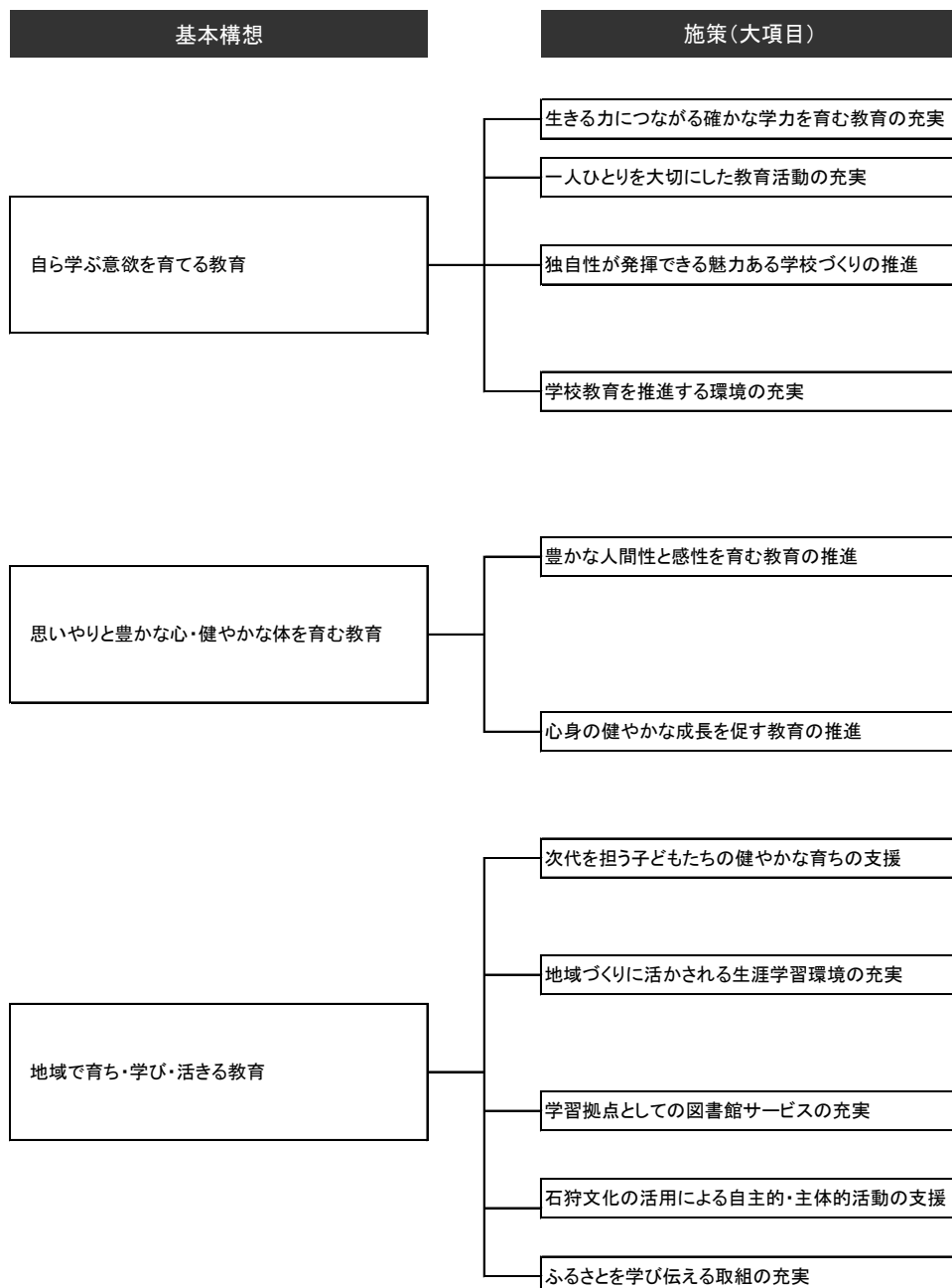
上記のような多様な公務活動のほか、市民への様々な情報発信、市民や関係団体との情報・意見交換を求めて、次に列挙したような各種団体の会合や行事にも積極的に参加しているほか、委員自らが自主的な活動を通じて、教育現場の実態把握や、自己研鑽にも努めています。

- ・ 第 3 7 回北海道情緒障害教育研究会石狩大会交流会（1 0 月）
- ・ 石狩管内教育委員会委員交流会（1 0 月）
- ・ 石狩市新年交礼会（1 月）
- ・ 石狩市体育協会新年交礼会（1 月）
- ・ いしかり市民カレッジ新年会（1 月）
- ・ その他各種団体の会合や行事など

2 教育に関する事業の点検及び評価

点検及び評価の対象事業は、平成22年度の全事務事業のうち教育プランの施策体系に基づく、主要施策と関連する30件の事務・事業ですが、この事務・事業評価については、事業評価シート（市行政評価で使用するシートを活用）を作成し、各課による1次評価の後、パブリックコメントによる市民意見等を募集したうえで、2次評価を行い、教育に関する事業の点検・評価結果としました。2次評価については、「石狩市教育委員会外部評価委員会」において、学識経験を有する方の意見や助言をいただきながら実施しました。

○教育プランの施策体系



(1) 主要事業等の内容

平成22年度の教育に関する事業のうち、事業評価を行った主要な事業は次のとおりです。

事業名	新規・継続	ページ
1 学力向上推進事業 (教育委員会評価)	新規	48
2 外部指導者活用事業 (教育委員会評価)	新規	50
3 英語指導助手招致事業 (教育委員会評価)	継続	52
4 教育情報化整備事業 (教育委員会評価)	継続	54
5 子どもの読書推進事業 (教育委員会評価)	継続	56
6 読書・学習支援事業 (教育委員会評価)	継続	58
7 特別支援教育運営事業 (教育委員会評価)	継続	60
8 スクールカウンセラー設置事業 (教育委員会評価)	継続	62
9 不登校児童生徒支援事業 (教育委員会評価)	継続	64
10 石狩市教職員研修事業 (教育委員会評価)	継続	66
11 奨励プログラム推進事業 (教育委員会評価)	新規	68
12 小中学校校舎等改修事業 (教育委員会評価)	継続	70
13 小中学校施設整備事業 (教育委員会評価)	継続	72
14 学校給食事業 (教育委員会評価)	継続	74
15 就学援助事業 (教育委員会評価)	継続	76
16 奨学金支給事業 (教育委員会評価)	継続	78
17 芸術鑑賞会開催事業 (教育委員会評価)	継続	80
18 沖縄県恩納村交流事業 (教育委員会評価)	継続	82

事業名	新規・継続	ページ
19 青少年育成支援事業 (教育委員会評価)	継続	84
20 子どもへの暴力防止プログラム事業 (教育委員会評価)	新規	86
21 学校支援地域本部モデル事業 (教育委員会評価)	継続	88
22 生涯学習講座開催事業 (教育委員会評価)	継続	90
23 公民館管理運営事業 (教育委員会評価)	継続	92
24 図書館運営事業 (教育委員会評価)	継続	94
25 石狩市民文化祭開催事業 (教育委員会評価)	継続	96
26 石狩市文化協会運営支援事業 (教育委員会評価)	継続	98
27 地域創造アトリエ事業 (教育委員会評価)	継続	100
28 いしかり砂丘の風資料館管理運営事業 (教育委員会評価)	継続	102
29 厚田資料室管理運営事業 (教育委員会評価)	継続	104
30 はまます郷土資料館管理運営事業 (教育委員会評価)	継続	106

※評価結果は４８ページから１０７ページのとおりです。表の「ページ」に該当する事業評価シートを参照ください。

（２）施策別の取組状況、分析・評価及び今後の方向性

教育プラン基本構想 重点テーマ１ 自ら学ぶ意欲を育てる教育

施策（大項目）１ 生きる力につながる確かな学力を育む教育の充実

●大項目のねらい

子どもたちに自ら学び自ら考え行動する力などの「確かな学力」を育むため、創意ある教育課程の編成・実施、学習指導の工夫・改善等を通じて、子どもたちの学ぶ意欲を高め、「わかる授業」を目指した積極的な授業・指導内容の改善や「楽しい学校」づくりに向けた、学校の主体的な教育活動を推進しました。

●平成 22 年度の取組状況

確かな学力を育む教育活動の推進

- 各学校は、全国学力・学習状況調査やＣＲＴ標準学力検査の結果を踏まえ、学校改善プランの見直しを行うとともに、朝読書や授業時間以外の補充的指導を実施したほか、家庭学習習慣や望ましい生活習慣定着のため家庭へ働きかけた。
- 教育委員会は、全国学力・学習状況調査やＣＲＴ標準学力検査結果の分析や各学校の取組に関する指導・助言・相談を実施した。特に市小中学校学力向上対策拡大チームを設置し、授業内容の改善、教職員の意識改革、学校自らの積極的な学校改善について議論するとともに、道外視察研修（秋田市立旭南小学校・泉中学校 ２月 24 日～25 日）を実施した。
- 学校への人的支援として、ＳＡＴ（大学生などによる学習指導補助）配置のほか、学力向上サポーター（元教職員による補助指導）を、花川小学校、紅南小学校、厚田小学校、樽川中学校に配置し、国語、算数・数学のＴＴや教材づくりの補助を図った。
- よりきめ細やかな学習支援のモデル事業として、退職教員を非常勤補助教員として配置する「エキスパート・サポーター事業」を双葉小学校で実施し、2 名のエキスパート・サポーターがシフトを組み、全学級の算数の授業を中心に、ＴＴ指導、習熟度別指導、補充指導を行った。
- 教職員加配や道外部指導者活用事業などを活用し、ＴＴや放課後指導として人材派遣を行った。

○外部指導者及び加配教員配置数

区 分	22 年度	21 年度
ＳＡＴ	30 名（10 校）	50 名（15 校）
学力向上サポーター （21 年度はスーパーＳＡＴ）	4 名（4 校） 延べ 1,824 時間	4 名（4 校） 延べ約 1,400 時間
エキスパート・サポーター	2 名（1 校）	—
加配教員	32 名（14 校）	25 名（14 校）
その他道費外部指導者	10 名（10 校）	4 名（3 校）

- 総務省が実施する「フューチャースクール推進事業」の対象校（全国 2 ブロック 10 校）に紅南小学校が選定され、タブレットＰＣ、電子黒板等の機器整備、校内無線ＬＡＮの整備がされるとともに、ＩＣＴ協働教育の実践が図られている。また、市独自事業として浜益小学校にタブレットＰＣ、電子黒板等の機器整備、校内無線ＬＡＮの整備を行った。
- 小学校 5 年 6 年の外国語活動本格実施（平成 23 年度）に向け、平成 21 年度及び 22 年度に、各学級年間 10 時間の授業支援を行う「英語サポート事業」を実施し、旧石狩市内小学校 10 校は NPO 教育支援協会北海道との業務委託、厚田区及び浜益区小学校は ALT（英語指導助手）を活用した。

- ・ 新しい学校図書館の先行モデルとして、双葉小学校に学校図書館司書を配置し、市民図書館とのオンラインネットワークの活用などにより、蔵書管理、読書指導、調べ学習や教員支援などを行うとともに、子どもたちの読書意欲を高める取組として、企画展示コーナーや使いやすい書架の整理などを進め、その成果などから学校図書館等整備方針を策定した。

（参考）双葉小学校図書館に関するアンケート

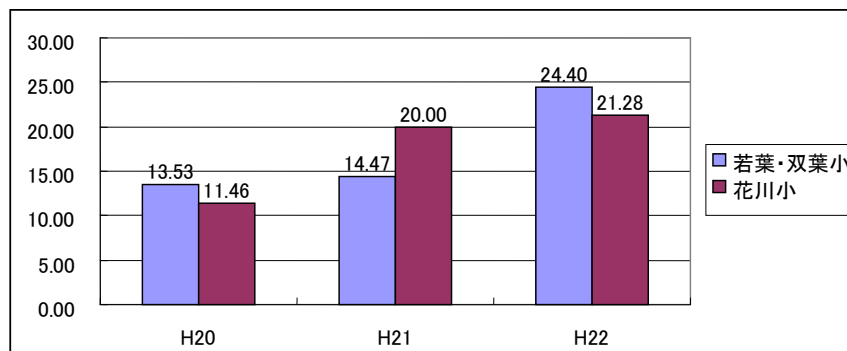
アンケート（児童）

本探しの相談相手が学校司書	59.7%
読みたい本が見つかる	85.7%
学級文庫を読んだことがある	95.9%
1ヶ月に2冊以上本や雑誌を読む	78.1%
学校司書に相談した解決率	100%
学校司書にリクエストした本の入手率	100%

アンケート（教員）

毎月1回以上図書館で授業を行う	91.6%
学校司書に毎月1回以上相談する	100%
教材制作時の図書館資料の活用	50.0%
児童の読書意欲が向上した	91.7%

児童1人当たりの貸出し冊数



- ・ モデル校以外については、計画的な図書の購入と巡回文庫（ブックンボックス）により子どもたちが本に触れる機会の増加を図るとともに、市民図書館では、学校図書館活性化事業（石狩小・望来小）などを通して使いやすい学校図書館づくりを支援した。

巡回文庫（ブックンボックス）の状況

	22年度	21年度
購入冊数	500冊	-
実施学校数	小 12 中 1	小 12 中 2
実施学級数	小 117 中 12	小 89 中 6

【関連する主要事業】事業評価シートを参照

学力向上推進事業・外部指導者活用事業・英語指導助手招致事業・教育情報化整備事業
子どもの読書推進事業・読書・学習支援事業

●分析・評価及び今後の方向性

【成果指標】

指標の名称	単位	プラン掲載実績 (H20)	実績値	目標値
			H22	H26
CRT標準学力検査において、「全観点評定1」の児童の割合（小学校5年国語）	%	—	11	↘
同上、生徒の割合（中学校2年国語）	%	—	2	↘
CRT標準学力検査において、「全観点評定1」の児童の割合（小学校5年算数）	%	—	22	↘
同上、生徒の割合（中学校2年数学）	%	—	14	↘

※全観点評定区分1とは、「努力を要する」を指す。区分2は「概ね満足」区分3は「十分満足」。

※平成21年度の実績値は、小学校4年国語は10%、中学校1年国語は2%、小学校4年算数は13%、中学校1年数学は16%であり、小学生では割合を低下できなかった。

指標の名称	単位	プラン掲載実績 (H19)	実績値	目標値
			※H21	H26
国の図書整備指針による学校図書館図書標準が達成されている小学校数	校	5	3	↗
国の図書整備指針による学校図書館図書標準が達成されている中学校数	校	1	3	↗

※調査が隔年で実施されていることから、平成22年度の実績値は把握していない。参考に平成21年度の数値を記載した。

【分析・評価及び今後の方向性】

- 確かな学力の定着に向けた各学校の取組や教育委員会の支援は、継続的な実施が必要である。平成23年度以降も学力向上アクションプランや学校改善プランを通して取組を推進する。特に、分かりやすい授業づくりや、授業と補充的指導・家庭学習を連続させることにより、学習効果を高めるよう、各学校に働きかける。また、北海道で作成しているチャレンジテストの活用などに積極的に取り組むとともに、少人数指導、特に習熟度別指導の推進を図る。

また、基礎基本を活用する力を育む必要があることから、新聞や学校図書などを活用して、調べ学習と発表などを組み合わせた授業などの取組を推進する。
- 家庭学習習慣の定着が課題であり、基本的な生活習慣とあわせ、更なる方策の検討が必要である。平成23年度以降には、生活習慣の定着に向けた啓発の取組を市PTA連合会と連携を強化しながら進める。（生活習慣啓発かるた「いしかりっ子いきいきカルタ」の作成配付など。）

また、地域の教育力を活用した家庭学習習慣定着への支援策として学校支援地域本部事業や放課後子ども教室などを発展させた、あい風寺子屋事業を実施する。
- 学力向上対策拡大チームの検討や道外視察研修報告により、ノート指導の重要性やICT活用の有効性が指摘されている。ノート指導を効果的に行う実践例の紹介や、ICT活用の導入段階として効果的な機器として授業に即活用できる書画カメラの整備を推進する。
- 紅南小学校フューチャースクールの推移を見守りながら、浜益小学校のICT活用事業について検証する。また、「（仮称）教育情報化推進プロジェクト検討会」を設置し、今後の方向性について検討する。

- ・ 外部指導者については、より安定的な活用のため、人材獲得面の課題を踏まえた上で、教員免許を持つ人材などを中心に学校の改善プラン実践に連動した人材の派遣を進める。
- ・ 新学習指導要領本格実施に対応するため、平成 23 年度は小学校専属の A L T（英語指導助手）を新たに招致するなど、小学校外国語活動実施に向けた支援体制の充実を図る。更には、国際社会で必要とされる能力を持つ人材育成という視点で幼児期から高等教育までを視野に入れた育成方策なども検討する。

（参考）学校へのアンケート 英語サポート事業はお役に立ちましたか？

- ・ 外国語活動の本格実施に向け、児童の興味・関心を高めたり、教職員の研修を深めたりするのに効果があった。
- ・ 非常に役立った。教育支援協会の方には All English での授業の進め方や活動の仕方、ALT の方にはネイティブの英語に触れる機会と外国の文化への興味をもたせてくれ、どちらも外国語活動を新鮮でわくわくする活動にすることができたと思う。
- ・ 講師の方と TT で授業を行うことで指導法も学ぶことができた。
- ・ NPO の支援により外国語活動の具体的なイメージを教員が持つことができ、たいへん有効だった。

- ・ 学校図書については、毎年度計画的な購入をしているが、各学校の蔵書は、まだ古いものが多く、これらが廃棄されたことにより、小学校では図書標準達成校が減少した。今後は、更なる蔵書の充実とともに巡回文庫による補完を図る。
また、双葉小学校での成果などを踏まえ、平成 22 年度に定めた学校図書館等整備方針に基づき、蔵書の充実、学校司書の積極的な配置など、学校図書館の計画的整備を進める。特に平成 23 年度においては、南線小学校図書館の整備（司書配置、オンラインシステム整備）を進める。

施策（大項目）2 一人ひとりを大切にした教育活動の充実

●大項目のねらい

障がいのあるなしにかかわらず、児童生徒一人ひとりの教育的ニーズに応じたきめ細やかな教育を行うため、石狩市教育支援センターを設置するとともに、特別支援教育の取組の環境整備を推進しました。

●平成 22 年度の取組状況

特別支援教育の推進

- ・ 平成 22 年度に「石狩市教育支援センター」を設置し、特別支援教育の振興、不登校・いじめ対応などに関わるスタッフの連携を図り、児童生徒・保護者及び教職員への相談・支援体制が充実し、よりきめ細かい対応を実施した。
- ・ 特別支援教育の推進にあたっては、市内小中学校における特別支援教育コーディネーターの配置や学校の実態に合わせた T A（ティーチング・アシスタント）、特別支援教育支援員等の配置などの体制を整備し、特別支援学校との連携を図りながら、困り感をもった児童生徒とその保護者の支援を実施した。
- ・ 特別支援教育支援員については、平成 21 年度から 3 名の増員を図った。

○特別支援教育関連スタッフの状況

ＴＡ 6名（花川小1、南線小2、花川南小1、紅南小1、教育支援センター1）
 特別支援教育支援員 11名（石狩小1、花川小1、花川南小3、紅南小3、緑苑台小3）
 市特別支援教育コーディネーター
 5名の指名（小中教諭3、言語聴覚士1、保育士1）

※参考 21年度の状況

ＴＡ 7名
 特別支援教育支援員 8名
 市特別支援教育コーディネーター
 5名の指名（小中教諭3、言語聴覚士1、保育士1）

【関連する主要事業】事業評価シートを参照
 特別支援教育運営事業

●分析・評価及び今後の方向性

【成果指標】

指標の名称	単位	プラン掲載 実績	実績値	目標値
		(H20)	H22	H26
市主催教職員研修において、特別支援教育関連講座に参加した小中学校数	校	16	20	21

※平成22年度は教職員サマーセミナーにおいて、特別支援関係講座を2コマ開講した。

【分析・評価及び今後の方向性】

- ・ 教育支援センター設置によるスタッフの集中化や連携体制の強化により、きめ細やかな支援を図ったが、スタッフ数は必ずしも十分でないことから、増員や業務分担の工夫を進める。
 特に、特別支援教育支援員の配置については、各小学校（1学年）における困り感を持つ児童を有する学級の支援に極めて有効であることから、まだ配置できていない学校もあるため、平成23年度においては更に10名の増員を図る。
 また、ＴＡ配置を廃止し、地域コーディネーター（ＳＥＮＣＯ）として4名を学校派遣する。
- ・ 発達障がいなどで「読む」ことが困難な子どもたちのために効果があるといわれているマルチメディア DAISY（デイジー）教科書について、試験的に活用するなど、その検証を進める。

◆デイジー教科書

発達障がいなどがある児童・生徒の中には、教科書の文章を読み飛ばしてしまう、どこを読んでいるのか分からなくなるなど、読むことに困難を覚えている子どもがいる。

デイジー教科書は、パソコンなどを活用して、通常の教科書の文章を音声で再生した上で、対応する文章を色で強調。更に、文字の大きさを変えるなどの工夫を施すことで、そうした子どもたちに、教科書の内容の理解を促す効果があると言われている教材のひとつ。

- ・ 身近な地域で障がいのある子ども一人ひとりの教育ニーズに応じた専門性の高い指導・支援が受けられる体制が求められていた中で、平成23年度に星置養護学校石狩紅葉山分教室が開設されたことは、児童生徒や保護者をはじめ、関係者の念願が実現したことであり、大きな成果といえる。更には、障がいのある子どもが、地域の中で幼児期から就労までの一貫した支援を受けられるよう、小学部・中学部に加え高等部の設置が強く望まれており、その設置に向けて、北海道教育委員会などに働きかける。

施策（大項目）3 独自性が発揮できる魅力ある学校づくりの推進

●大項目のねらい

現在の学校教育が抱える課題の多くは、学校のみならず地域社会と一体となって解決することが求められています。そのような課題に対して、教職員が一体となり、地域とともに魅力ある学校づくりを進める学校独自の取組の充実を推進しました。

●平成22年度の取組状況

教職員の主体的な研究・研修活動の推進

- ・ 7月28日～29日、8月3日から5日の5日間、「石狩市教職員サマーセミナー」を実施し、計10講座で延べ365人の教職員が参加した。（実人数は279人の参加）
平成22年度は例年実施している特別支援教育に関する講座に加え、スクールソーシャルワークに関する講座、部活指導におけるコーチングスキル（子どもの心という立場から）など児童生徒の心の問題への支援対応方法に関するテーマを充実させた。
また、ICTを活用した校務の情報化、わかる・楽しい授業づくりをテーマにした講座や「学力日本一秋田の秘密に学ぶ」（学力向上策）など、現場で実践しやすいものを重点的に選定した。更にミニトマト収穫体験（食育）や地元の文化自然を学ぶフィールドワークなど参加しやすく、総合学習にも生かせるテーマ設定なども考慮して実施した。

※教職員研修については、平成21年度教育委員会の点検・評価において、外部評価委員より、参加率向上のための工夫（実施時期やテーマ設定など）が必要であるという意見をいただいたところです。

※ICT活用について、平成21年度教育委員会の点検・評価において、外部評価委員より、教職員同志が優れた実践を研修しあうことも含め、研修の充実が必要であるという意見をいただいたところです。

- ・ 石狩市教育振興会が行う、研究集会の開催・各校通知票及び評価方法検討（評価・教育課程研究委員会）・新教育課程編成に向けての交流（評価・教育課程研究委員会）・進路指導の研究（進路指導研究委員会）・小学校社会科副読本の研究（小学校社会科副読本研究委員会）・創意工夫展の開催（創意工夫研究連盟）・生徒指導の研究（生徒指導研究委員会）・教育機器の研究（教育機器研究部会）・へき地教育の研究（へき地教育研究部会）・中文連行事の開催・市内小学校文集製作・小中学校図工作品展開催などの活動に対して、その経費の一部を助成した。

教育課題に積極的に挑戦する学校づくりの推進

- ・ 学校改善プランの作成・改訂・実践で学校運営の改善を推進するとともに、学校自己評価・関係者評価などにおいても学校運営を検証した。教育委員会によるヒアリングでも実施状況を確認するとともに、積極的な学校運営の改善を促した。
- ・ 各学校で特色ある教育活動に加え、総合的な学習の時間などで環境教育・人権教育・平和教育・国際理解教育を実践するよう「学校奨励プログラム」と位置づけ、その活動費を交付するなど、取組を推進した。
（環境教育 16校、人権教育 9校、平和教育 6校、国際理解教育 13校）
- ・ 幼・保・小・中連携教育について、平成18年度から中学校区ごとに連携した取組を進めているが、平成22年度については、重点テーマとして「就学・進学への不安を取り除き、学校生活に早く慣れさせることなどに有効な取組」（小1プロブレム・中1ギャップ対策）及び「学びの連続や一貫性を高め、教育効果や学力向上を促進させるなどに有効な取組」（学力向上対策）を推進した。モデル地区の設定なども進め、小中間でのC R T標準学力検査結果情報の共有、参観日交流、小学生への部活動公開、中学校教員の小学校への出前授業などの取組が行われた。

- ・ 学校間の情報交換の場として、学校教育推進会議（４月）及び連携教育交流会（１２月）を開催した。

地域とともに歩む学校づくりの推進

- ・ 学校評価結果や教育活動の状況を保護者などに広く情報提供するために学校ホームページの開設を推進した。（ホームページ作成ソフトを購入配付）平成 22 年度中に全校で学校ホームページが開設された。
- ・ 地域住民の学校教育活動への参加の取組として、地域 S A T（10 名）、中学校部活動外部指導者（6 名）、学校支援地域ボランティア（延べ 139 名）の活動が行われた。

【関連する主要事業】事業評価シートを参照

石狩市教職員研修事業・奨励プログラム推進事業・外部指導者活用事業・学校支援地域本部モデル事業

●分析・評価及び今後の方向性

【成果指標】

指標の名称	単位	計画掲載 実績 (H20)	実績値	目標値
			H22	H26
小中学校全教職員のうち、市主催の教職員研修に参加した割合	%	71	71	80

指標の名称	単位	計画掲載 実績 (H20)	実績値	目標値
			H22	H26
「奨励プログラム」に取り組んだ小中学校数	校	12	19	21

指標の名称	単位	計画掲載 実績 (H20)	実績値	目標値
			H22	H26
教育活動の情報について、ホームページを開設して情報提供している小学校の割合	%	50.0	100	100
教育活動の情報について、ホームページを開設して情報提供している中学校の割合	%	37.5	100	100

【分析・評価及び今後の方向性】

- ・ 平成 22 年度の石狩市教職員研修の参加率は、例年とほぼ同程度だった。実施時期については、補充的な指導や中学校の部活動指導なども考慮して設定しており、他の時期の開催は困難な状況にある。参加率向上のためには、より一層教職員のニーズにあった内容にする必要がある。平成 23 年度には特別支援教育、秋田県の視察発表、言語活動としての学校図書館活用、東日本大震災の教訓など、テーマ性や教員ニーズに対応した講座を開催する。
- ・ 奨励プログラムについては、平成 22 年度において 8 割以上の学校で実施されたが、限られた総合学習の時間の中で学校の特色ある教育活動とのバランスをとりつつ、平成 23 年度においても交付金の配分などを考慮しながら全校で積極的な取組が図られるよう推進する。

- ・ 幼・保・小・中連携教育の推進については、中学校区ごとの独自の取組に加え、教育委員会が提示した重点テーマを意識した活動が行われたが、より具体的な取組が実施されるよう、平成 23 年度においては、3つの重点テーマを示すとともに、各テーマにおける具体的な取組を必須項目として示していく。（推進する取組は、「中学校教員による出前授業」「C R T 結果等の学力情報交流」「入学前の丁寧な引き継ぎ」の3つ。）
- ・ 学校間の情報交換の場については、各種会議のみではなく、学校ホームページによる情報発信なども積極的に推進する。
- ・ 平成 22 年度に全ての学校において学校ホームページが設置されている。次の段階として、ホームページの有効活用のため、必要な情報を迅速かつ的確に提供するよう教育委員会としてもあらゆる場面を通じて指導推進していく。
- ・ 地元にある藤女子大学の学生や地域の方々による SAT や読み聞かせ活動、中学校部活動指導などについては地域の教育力を活用した有効的な手段であるので平成 23 年度以降も継続的に実施していく。学校支援地域本部事業については、これまで花川北中学校区で行われてきた学校支援ボランティア活動に加え、花川南小学校を拠点にあい風寺子屋事業など新たな事業展開を進める。また、浜益小学校の放課後こども教室を活用した、放課後の学習支援なども進めていく。

施策（大項目）4 学校教育を推進する環境の充実

●大項目のねらい

児童生徒が多く時間を過ごす学校の環境は、子どもの健全な成長にとって大きな影響を与えます。少子高齢化等の影響により、学校を取り巻く環境が大きく変化してきていると同時に、学校の安全安心の重要性がクローズアップされており、これらに対応する必要があります。そのような中、子どもたちが安心して学べるような良好な環境の中で学習することができるよう、学校教育にかかわる環境整備を進めました。

●平成 22 年度の取組状況

学校施設・設備の整備・充実

- ・ 学校施設改修については、八幡小学校の水洗化、小学校の遊具改修、花川北中学校の多目的トイレ改修、石狩中・花川南中学校の屋体バスケットゴール電動化などを行い、教育環境の整備を図った。
- ・ 花川中・花川北中・双葉小学校の暖房設備改修、緑苑台小学校の増築、花川北中学校の大規模改修に係る実施設計を行った。
- ・ 中学校保健体育の武道やソフトボールの用具など教具教材の整備を図った。
- ・ 緑苑台小・花川中学校の教育用パソコンの更新を行うとともに、平成 21 年度に引き続き、教職員用パソコン（不足分）を配置した。
- ・ スクールバス（大型 66 人乗り）1 台を更新した。

安全な学校づくりを目指した環境の整備

- ・ 厚田小・浜益小・花川北中学校耐震化に係る実施設計を行った。（平成 23 年度に補強工事）

- ・教職員用パソコンの整備などを受け、学校情報セキュリティ委員会などを中心に、各学校における学校情報機器セキュリティマニュアルの運用を推進した。
- ・全校において作成している緊急対応マニュアル（危機管理マニュアル）に基づき、緊急時に備え避難訓練などを実施したほか、防犯教室、防犯訓練の実施や通学路の危険箇所を示したマップの作成を行った。また、多くの学校において、PTAや地域住民のボランティアなどによる巡回パトロールを実施した。

就学に関する経済的な支援の充実

- ・各種制度に基づき、要保護・準要保護就学援助（1,491人）・奨学金（47人）・特別支援教育就学奨励金（36人）を支給し、児童生徒が安心して学習活動を行う環境づくりを進めるため、児童生徒の保護者に対する経済的支援を行った。

安全・安心な学校給食の充実

- ・給食用の温食缶等の購入など食器具の充実を図った。
- ・厚田給食センターのエアカーテンを更新するなど、衛生的な調理環境の整備を図ったほか、安全・安心で効果・効率的な運営を図るため、センター屋根、暖房設備など、老朽化したセンターの施設整備改善や冷蔵庫・冷凍庫の更新などについて検討した。
- ・8月に小学校6年生を対象に学校給食嗜好調査を行い、リクエストの多いメニューを献立に取り入れたほか、9・10月に石狩でとれる農水産物を多く使用した給食メニューを取り入れる「石狩デー」を実施するなど、給食メニューを充実化するとともに、地産地消・食育を推進した。
- ・学校給食センター運営委員会での検討・答申を受け、給食費を13年ぶりに改定した。これにより、栄養価が充足されたとともに、多様なメニューにより子どもたちの興味関心や満足度を高めるような給食提供が図られた。

【関連する主要事業】事業評価シートを参照

小中学校施設整備事業・小中学校校舎等改修事業・教育情報化整備事業・学校給食事業・就学援助事業・奨学金支給事業

●分析・評価及び今後の方向性

【成果指標】

指標の名称	単位	計画掲載実績 (H19)	実績値	目標値
			H22	H26
小中学校の教育用コンピュータ1台当りの児童生徒数	人	7.7	7.8	3.6

指標の名称	単位	計画掲載実績 (H19)	実績値	目標値
			H22	H26
小中学校の職員用コンピュータ1台当たりの職員数	人	19.8	1.1	1.0

指標の名称	単位	プラン掲載実績 (H21)	実績値	目標値
			H22	H26
耐震補強が未完了な小中学校数（平成22年3月末現在において、耐震診断の結果、耐震補強が必要と判断された学校数）	校	6	6	0

指標の名称	単位	プラン掲載実績 (H20)	実績値	目標値
			H22	H26
緊急対応マニュアルの作成と防災・不審者対応訓練を実施している小学校の割合	%	42.9	76.9	100
緊急対応マニュアルの作成と防災・不審者対応訓練を実施している中学校の割合	%	0.0	62.5	100

指標の名称	単位	プラン掲載実績 (H20)	実績値	目標値
			H22	H26
学校情報機器セキュリティマニュアルを運用している小中学校の割合	%	0	100	100

指標の名称	単位	プラン掲載実績 (H20)	実績値	目標値
			H22	H26
子育てに関し経済的に不安に思う割合	%	72.4	72.0	↘

指標の名称	単位	プラン掲載実績 (H19)	実績値	目標値
			H22	H26
学校給食における石狩産食材の使用状況（米・野菜の全使用量に対する地場産数量の割合）	%	38.7	40.4	45.0

【分析・評価及び今後の方向性】

- 学校施設に関しては、遊具について平成22年度に一斉整備を行ったとともに、平成23年度に花川北地区の熱供給事業終了に伴う暖房施設の改修を行い、これらの課題について解消を図ることができた。
施設の耐震化については、文部科学省の定める「公立の義務教育諸学校等施設の整備に関する施設整備基本方針」が目指す平成27年度末までのできるだけ早い時期に耐震化を完了できるよう、迅速かつ計画的に実施を進める。
大規模改修については、老朽化が進んでいる施設が少なからずある中、優先度を勘案しながら、計画的かつ迅速な実施を図る。
- 新学習指導要領移行（平成24年度）に向けた武道・ソフトボールの備品整備については、平成22年度において全てを完了していないことから平成23年度も引き続き整備を図る。
- スクールバスの老朽化が著しいため、車両更新が課題となっている。通学が困難な地域の遠距離通学児童・生徒の支援として円滑かつ安全な運行体制を確保するため、計画的な更新が必要で、平成22年度に引き続き、平成23年度についても大型1台を更新する。

- ・各学校において緊急対応マニュアルが作成されているが、数年間改訂を行っていない学校もあることや、マニュアル化されている項目に差異があることから、北海道教育委員会が示す「学校における危機管理の手引（改訂版）」や「学校安全推進資料」などを参考に適宜見直しをするなど、一斉点検を図る。特に、東日本大震を受け、津波発生も含め、災害発生時の避難経路や緊急時の対応の確認などを徹底する。
- ・就学援助については、クラブ活動費、生徒会費、PTA会費などへの援助について、財政負担も考慮に入れながら検討する。
- ・学校給食については、地場産食材の割合について平成 22 年度の天候の影響もあり、農作物の生産量が減少した中ではあったが、4 割以上が確保できた。今後は「石狩デー」などを中心として、より一層食育や地産地消を図るとともに、安全・安心で子どもたちの興味に訴えかける給食づくりを進める。このために、施設の改修、設備の更新などを含め、施設の衛生管理上の改善を行い、安全な給食の提供を図る。

教育プラン基本構想 重点テーマ2 思いやりと豊かな心・健やかな体を育む教育

施策（大項目）5 豊かな人間性と感性を育む教育の推進

●大項目のねらい

「確かな学力」や「健やかな体」とあわせ、「豊かな心」を育むにあたり、その出発点となる家庭の役割の重要性を市民全体でしっかり理解し、市民ぐるみの取組が進められるよう、体制の整備を進めました。

学校においても「心の教育」、「情操教育」、「豊かな感性」、「コミュニケーション能力」を育む教育活動を推進するとともに、いじめ等の問題行動・不登校などに対し、一人ひとりを大切にした支援を行う体制の充実を図りました。

また、子どもが言葉を身につけ、感性を磨き、表現力を高めるために欠くことのできない読書活動を推進するため、すべての子どもがあらゆる機会と場において、本に興味、関心を持ち、読書活動を行うことができるよう、環境の整備を図りました。

●平成22年度の取組状況

豊かな人間性を育む教育活動の推進

- 【18ページの再掲】各学校で特色ある教育活動に加え、総合的な学習の時間などで環境教育・人権教育・平和教育・国際理解教育を実践するよう「学校奨励プログラム」と位置づけ、その活動費を交付するなど、取組を推進した。
(環境教育 16校、人権教育 9校、平和教育 6校、国際理解教育 13校)
- 市内小中学生を対象に音楽朗読劇や幅広い音楽ジャンルの鑑賞、演奏体験などの機会を提供する情操教育プログラムを実施した。

○情操教育プログラムの実施状況

区 分	対 象	実施日	内 容
スタート プログラム	全小学校 (1年)	7/6、7/7 7/13、7/14 7/21	情操を育む事業として高い芸術性と臨場感あふれた本市オリジナルの参加体験型プログラム「おしゃべランド」をアートウォームで開催した。 音楽朗読劇のほかに、ものの見方の視点を変えていくことの大切さを伝える「くるりんぱ」や世界の教育環境に恵まれない子どもたちの存在を学ぶユネスコ世界寺子屋運動のお話など、「おしゃべランド」ならではの世界を子どもたちに提供した。
セカンド プログラム	石狩中学校	11/17	試行実施している“The music”では、中学生が即興（アドリブ）、掛け合いなどの特長を持つ「ジャズ音楽」を鑑賞するとともに、演奏者とのコラボレーションによる、「パーカッションの演奏体験（セッション）」では、コミュニケーション能力の大切さや、会場全体の一体感を共有し、「その場で、その瞬間に生まれるジャズ音楽」の素晴らしさ、感動を体験する機会を提供した。
あい風 コンサート	小規模小学校 (7校)	7/8、7/9 8/23、8/24 8/31、10/6 11/9	子どもたちが様々な楽器・ジャンルによる生の演奏を鑑賞するとともに、楽器の構造や由来、歴史等を学ぶ機会を提供した。保護者・地域住民も参加できる方式で実施した。

- 道徳教育については、各学校の道徳教育推進教師などが中心となり、8割以上の学校で「心のノート」が活用されたとともに、道徳授業を保護者に公開するなど、その充実を図った。

- 子どもたちが文化芸術に触れる機会の充実を図る取組として、情操教育プログラムに加え、札幌広域圏組合が行うK i t a r aジュニアコンサート（主に小学 6 年生対象）に 11 校が参加したほか、「俳句のまち - いしかり事業」では、子どもの部（市内小中学生対象）で 1,271 作品の応募があり、子どもたちが文化芸術に触れる機会となった。また、「わたしの町のたからもの絵画展」への参加についても奨励した。

○関係事業の実施状況

事業名	実施時期	参加者数等	
		22 年度	21 年度
札幌広域圏組合ジュニアコンサート	6 月 29 日（火）	小 11 校 432 名	小 8 校 492 名
「俳句のまち - いしかり事業」子どもの部	5 月～7 月	小 9 校 902 名 中 6 校 369 名	小 9 校 641 名 中 6 校 302 名

◆札幌広域圏組合

札幌市・江別市・千歳市・恵庭市・北広島市・石狩市・当別町・新篠津村の石狩管内 8 市町村によって構成される特別地方公共団体で、共同ソフト事業を中心に圏域にまたがる政策推進に取り組んでいる。

- 沖縄県恩納村交流事業では、2 月に沖縄の中学生 18 名が石狩市を訪れ、樽川中学校の生徒との「市・学校紹介」、文化交流、給食交流などを行った。
- 中学校 8 校の生徒 613 名が市内の事業所などで 2 日間程度、職業体験学習をした。

○平成 22 年度職業体験学習の実施状況

学校名	実施学年	人数	実施日	日数	備 考
石狩中	2 年	44	7 月 1 日～ 2 日	2	19 事業所
	3 年	36	7 月 1 日～ 2 日	2	
花川中	3 年	116	8 月 25 日～26 日	2	28 事業所
花川南中	2 年	94	10 月 21 日	1	30 事業所
	つばさ	2	10 月 20 日～21 日	2	
花川北中	2 年	102	10 月 20 日	1	27 事業所（新規 2）
	特支	11	11 月 24 日～25 日	2	
樽川中	3 年	151	8 月 23 日～24 日	2	53 事業所（新規 13）
厚田中	2 年	9	7 月 15 日～16 日	2	8 事業所（新規 1）
	3 年	11	7 月 15 日～16 日	2	
聚富中	1 年	10	8 月 20 日	1	9 事業所
	2 年	10	8 月 20 日	1	
	3 年	6	8 月 20 日	1	
浜益中	2 年	11	10 月 28 日～29 日	2	11 事業所

- 市の豊かな地域資源を活用し、異なる環境における様々な体験活動や学習等を通して、浜益地区・厚田地区の学校と旧石狩地区の学校で相互に交流することを目的に、パートナーズクール事業を実施し、花川小学校と厚田小学校、双葉小学校と望来小学校、石狩小学校と浜益小学校、緑苑台小学校と聚富小学校の児童が様々な交流をした。

○平成22年度パートナーズスクールの実施概要

パートナー校 →			実施月日	事業概要
1	花川小	厚田小	7月15日	ウォークラリー
	厚田小	花川小	11月25日	全校集会、合同授業（国・音・体）
2	双葉小	望来小	8月20日	砂浜ドッジボール、水遊び
	望来小	双葉小	9月28日	合同授業（国・社・算・理・音・体）
3	石狩小	浜益小	7月21日	さくらんぼ狩り
	浜益小	石狩小	10月20日	スポーツ交流、児童会交流
			11月18日	サッカー大会、集会活動
4	緑苑台小	聚富小	9月14日	収穫体験
	聚富小	緑苑台小	11月25日	合同授業（体・図）

子どもの読書活動の推進

- ・ 幼少期の子どもの読書活動推進については、10ヶ月健診の会場で絵本パックを配付し、本を通じた親子のふれあいを支援する「ブックスタート事業」、1歳6ヶ月健診の会場で読み聞かせを行う「ブックスタートフォローアップ」を実施したほか、「あかちゃんと絵本のへや」を図書館で開催し、乳児とその親への読み聞かせ等を行うなど、家庭での読書活動を働きかける取組を実施した。

○子どもの読書活動推進に係る市民図書館の事業

事業名	回数	内 容
ブックスタート	月1回	乳児健診（10ヶ月児対象）会場において、保健師、ボランティア、図書館司書連携のもと、乳児の健診と併せて、ボランティアが絵本の読み聞かせを行い、図書館司書が赤ちゃんと保護者の方一人ひとりに、「乳児へのことばかけ」の重要性を説明しながらブックスタートパックを手渡した。 (H22年度のブック配付数 386セット [H21年度 430セット])
ブックスタートフォローアップ	年4回	上記のフォローアップとして1歳6ヶ月健診の会場で読み聞かせを行った。 (H22年度のブック配付数 2セット [H21年度 9セット])
あかちゃんと絵本のへや	月1回	市民図書館（おはなしのたまご）を会場に親子での参加を想定し、職員が乳幼児向けの絵本を紹介した。 (H22年度の参加者数 116人 [H21年度 90人])

- ・ 石狩小学校、望来小学校に図書館司書を派遣し、蔵書整理や読み聞かせを実施するなど、学校図書館活性化事業により、魅力的な図書館づくりを支援した。
- ・ 巡回文庫（ブックンボックス）を13校に実施し、学級貸出の拡充を図った。
- ・ 「家読（うちどく）」を推進するため、石狩小学校（3・4年生）と望来小学校（全校）を対象に、うちどくパック（児童書4冊とおすすめ本リスト、感想カード、アンケート）を配布し、読書を通じた家庭でのコミュニケーションを醸成した。

◆「家読」（うちどく）

家族みんなで本を読む新しい読書スタイルをいう。家族みんなで好きな本を読んで、読んだ本について話すことを基本としており、同じ本をみんなで読むことにより、会話もいっそう弾むとともに、お互いに本を薦めあう、家族そろって本屋さんで本を選ぶなど、読む本について相談しあうことでもコミュニケーションが深まるなどの効果もあると言われている。

- ・ 花川南小学校、石狩中学校でブックトークを実施したほか、花川中学校で朗読を実施し、市民図書館による学校での読書活動の支援を行った。

- ・ 子どもの読書週間において、国民読書年も踏まえ、全小中学校で朝読、読み聞かせ、啓発活動など読書活動を推進した。
- ・ 市民図書館では、ヤングコレクションの充実を図るとともに、中高生向け図書館講座「中高生はこれを読み」を開催した。また、こどもの読書週間にあわせ特別事業として、一日中おはなし会、体験ランド、特集展示等を行い、小・中・高校期の読書活動を推進した。

問題を抱える児童生徒とその保護者への支援体制の充実

- ・ 教育支援教室「ふらっとくらぶ」を年間240日程度開設し、不登校児童生徒の通級を促した。市内不登校児童生徒の2割程度にあたる10名が通級しており、通級児童生徒の学校復帰、社会的自立に向けた支援を行った。平成22年度においては、これまでの学習支援や生徒同士の交流活動のほか、協調性の向上を目的とした音楽活動や生徒間や親子のふれあいを目的とした交流活動も行った。
- ・ 問題を抱える児童生徒とその保護者への支援の取組については、家庭訪問、学校訪問、相談対応などを教育支援センターのスタッフが行った。特に平成22年度からは、教育支援センターを設置したことにより、スタッフミーティング、全体カンファレンスなどが充実できた。
- ・ 市内全中学校へのスクールカウンセラーの配置（道費4名、市費1名、週1・2回、1校あたり35日程度）を行い、児童生徒・保護者の相談対応、不登校児童生徒への家庭訪問を実施した。
- ・ 平成19年度から設置している「いじめ通報ホットライン」は、平成22年度より教育支援センターに移し、専門的な知識を持つスタッフや相談員が平日の9時から17時まで電話対応をした。
- ・ 相談員、支援センター配置職員により、（週3回、1日2時間程度）インターネットパトロールを実施した。
- ・ 花川北中学校・厚田小学校でのQ-U検査を実施することで、いじめなどの人間関係に関する問題の早期発見を図った。

◆Q-U（検査）

Questionnaire-Utilities(楽しい学校生活を送るためのアンケート)の略。学級集団の状態や、子ども一人ひとりの意欲・満足感などを測定できるとされる。学級経営のための有効な資料が得られるとともに、いじめなどの問題行動の予防と対策に活用できると言われている。

【関連する主要事業】事業評価シートを参照

奨励プログラム推進事業・芸術鑑賞会開催事業・沖縄県恩納村交流事業・子どもの読書活動推進事業・読書・学習支援事業・スクールカウンセラー設置事業・不登校児童生徒支援事業・青少年育成支援事業

●分析・評価及び今後の方向性

【成果指標】

指標の名称	単位	計画掲載実績 (H20)	実績値	目標値
			H22	H26
情報教育プログラム参加者のうち、プログラムに感動した児童生徒の割合	%	—	95.9	

指標の名称	単位	プラン掲載 実績 (H20)	実績値	目標値
			H22	H26
1年間に体験活動に参加した児童生徒の延べ人数	人	—	6,788	↗

指標の名称	単位	プラン掲載 実績 (H20)	実績値	目標値
			H22	H26
「朝の読書」等の一斉読書の時間を設けている小学校数	校	13	13	13
「朝の読書」等の一斉読書の時間を設けている中学校数	校	5	6	8

指標の名称	単位	プラン掲載 実績 (H20)	実績値	目標値
			H22	H26
「読書が好き」と回答した児童の割合	%	70.2	72.7	↗
「読書が好き」と回答した生徒の割合	%	69.6	66.9	↗

指標の名称	単位	プラン掲載 実績 (H20)	実績値	目標値
			H22	H26
巡回文庫による貸出点数	点	5,200	7,605	7,800

指標の名称	単位	プラン掲載 実績 (H20)	実績値	目標値
			H22	H26
不登校児童数の割合	%	0.24	0.38	↘
不登校生徒数の割合	%	3.76	2.78	↘

指標の名称	単位	プラン掲載 実績 (H20)	実績値	目標値
			H22	H26
小学校いじめの件数（認知件数）	件	113	34	↘
中学校いじめの件数（認知件数）	件	92	43	↘

【分析・評価及び今後の方向性】

- ・ 【19ページの再掲】奨励プログラムについては、平成22年度において8割以上の学校で実施されたが、限られた総合学習の時間の中で学校の特色ある教育活動とのバランスをとりつつ、平成23年度においても交付金の配分などを考慮しながら全校で積極的な取組が図られるよう推進する。
- ・ 情操教育プログラムについては、「おしゃべランド」に参加にした児童の95%以上が面白かったとアンケートで答えており、子どもたちの情操（芸術などに触れ感動する心）や豊かな感性、コミュニケーション能力を育み、協調性の大切さを学び、音楽が持つ可能性や素晴らしさを再認識してもらう事業として、今後も継続していく。なお、実施時期については、会場室温やスクールバス運行などを考慮し6月に開催する。（平成22年度は7月中～下旬）
- ・ セカンドプログラム“The music”についても、参加者全体の88.9%が「感動した」と回答しており、「おしゃべランド」と同様の効果があるものと判断でき、平成23年度も実施する。なお、実施校における日程確保面も考慮しながら実施時期や会場など検討していく。更に、中学生に対して平成23年度は、世界的に貴重な美術・芸術作品に触れる機会を提供するため、石狩美術館の鑑賞“美術館へ行こう”を実施する。
- ・ 道徳教育については、各学校の道徳教育推進教師などが中心となり、平成22年度に一定の取組がなされたことから、今後も様々な場面を通じて更なる取組を働きかける。
- ・ 「俳句のまち - いしかり事業」については、地域の方に俳句の指導をしてもらうような取組なども活用しながら、子どもたちが芸術に触れる機会のひとつとして引き続き実施する。
- ・ 沖縄県恩納村交流事業については、中学生に豊かな体験の機会を提供するという意味で有効な事業であることから、参加者の経費負担面などを工夫しながら今後も継続して実施していく。
- ・ パートナースクールについては、小規模校の児童が大規模校での生活を体験し、都市部の児童が豊かな自然をいかした学習を体験できるとともに、市内の学校間の交流を図れる有効な事業であり、今後も推進する。なお、平成23年度は浜益小学校と紅南小学校でのICTも活用した交流を行う。
- ・ ブックンボックス（巡回文庫）については、貸し出し用の本の購入や1セット当たりの冊数を増やすとともに、浜益区においては分館との連携を図り配本回数を増やした。結果として、前年度貸出数と比較し2,405冊の増加がみられた。今後も学校図書館の蔵書充実に効果的な手法として継続する。
- ・ 学校図書館活性化事業は、毎年学校を指定し実施しており、引き続き実施する。（平成23年度は、南線小学校と緑苑台小学校などで実施する予定。）また、家読については、アンケート結果を見ると、家庭からも好評であったことから、平成23年度については、対象校を拡大しながら引き続き推進していく。
- ・ 平成23年度から、子どもの読書活動の輪を広げるため、市民図書館・こども未来館あいぼーとが連携し、学校・地域・家庭で読書の楽しさや大切さを伝え、広める「読書リーダー」を養成する「ジュニア・ライブラリアン養成プログラム」を市内児童生徒を対象に実施する。
- ・ 不登校児童生徒数は毎年減少しており、学校によるきめ細やかな対応及びコーディネーターやカウンセラー等との連携した支援などにより一定程度未然防止や早期解決がなされたと思われる。しかし、全児童生徒に占める割合でみると、小学校での不登校の割合が増えており、（きっかけとしては、「無気力」が多い。）心の問題や家庭の問題により欠席する児童が増えている傾向が見えることから、小中連携によるカウンセラー派遣や子ども相談センターなどとの連携等により子どもが抱える不安の解消を目指す。
- ・ 人間関係や心的理由により学校へ行くことができない児童生徒の将来的自立支援や居場所としての「ふらっとくらぶ」の活動は今後も継続する。
また、学校や不登校に対する支援機関との関係がつかれず支援を受けることができていない児童生徒や、「ふらっとくらぶ」に通うことができていない児童生徒に対しては、家庭訪問や電話による働きかけなどを積極的に行っていく。

- ・ いじめの認知件数は、小中ともに減少している。市内全小中学校でのアンケート実施や懇談などにより早期解決が図れたことや、いじめはいけないことであるという日頃からの指導の成果と考えられる。今後も 1 年を通して、いじめの実態把握を通じた未然防止に取り組んでいく。
- ・ Q-U 検査については、平成 22 年度に実施した 2 校において、人間関係に関する問題の早期発見に有効であるとの評価もあったことから、平成 23 年度において実施校の拡大を図る。

施策（大項目）6 心身の健やかな成長を促す教育の推進

●大項目のねらい

児童生徒自らが生涯を通じて健康な生活を送ることができる力を身につけるため、健康や安全に関する知識と基本的な生活習慣を育む取組とともに、生涯にわたって運動等に親しむ資質や能力を育成するため、体力・運動能力の向上を図る取組を支援しました。

また、核家族化や少子化を背景に、子育てへの不安の高まりが指摘されている中で、すべての教育の出発点である家庭で望ましい生活習慣や学習習慣を定着させられるような環境づくりを進めました。

●平成 22 年度の実施状況

健康な身体を育む教育活動を推進

- ・ 全国体力・運動能力、運動習慣等調査については、平成 22 年度から抽出方式になったが、本市では、市内全体の児童・生徒の状況や学校の取組状況などを把握するため、全校で実施した。
- ・ 平成 22 年度から体育科授業で市のスポーツであるソフトボールを取り入れている紅南小学校にソフトボール協会が指導者を派遣したほか、中学校の部活動外部指導者活用事業により、6 名の地域の人材が指導者として活動した。また、スポーツ支援 SAT として、水泳やスキー授業での外部指導者活用を行った。

〇スポーツ関連の外部指導者等の状況

区 分	22 年度	21 年度
スキー SAT	15 校 延べ 194 名	14 校 延べ 166 名
水泳 SAT	1 名 1 校	1 名 1 校
中学校部活動外部指導者	6 名 4 校 延べ 392 日 (野球、剣道、ソフトテニス、バレーボール)	6 名 5 校 (野球、剣道、ソフトテニス、バレーボール)
ソフトボール協会指導者	3 名 1 校 9 時間 (6 年 2 クラス、10 月に実施)	-
非常勤部活動指導者 (道費)	1 名 1 校 週あたり 4 日 (12 時間)	-

- ・ 長期休業中に遊びを通して運動習慣をつける取組として、石狩ソフトボール協会から指導者を招き、T ボール教室を紅南小学校と南線小学校で実施した。(紅南小 98 名、南線小 92 名)
- ・ 小学校が実施するスキー学習のバス借り上げ料を交付し、北国特有の冬のスポーツであるスキーの習得とともに、冬場の外でのスポーツ・運動機会の確保に寄与した。(12 校 参加児童数 2, 212 名)
- ・ 7 月までに小学校全校において、老朽化などで撤去されていた遊具を設置・修繕し、子どもたちの遊びを通じた運動の場の提供に寄与した。(新設は 11 校、修繕 10 校で実施)

○おもな学校遊具整備数

遊具名	ジャングルジム	ブランコ	雲梯	鉄棒	滑り台	ハトケ	その他	計
新設基数	5	5	9	7				26
修繕基数	1	6	4	10	1	5	4	31
遊具整備数計	6	11	13	17	1	5	4	57

- ・ 薬物乱用防止教室については、中学校5校で実施した。その他の中学校でも非行防止教室、保健体育などの場で指導を行った。
- ・ 子どもへの暴力防止教育プログラム（CAPプログラム）を全小学校（3年生を中心）で実施し、子どもが自分の心と身体を大切に生きていくための人権意識を育てると同時に、いじめ、虐待、性暴力、誘拐などの様々な暴力から子ども自身が自分を守るための教育を推進した。
- ・ 食育推進支援事業として、食育DVDを活用し、小中学校における食育活動を推進するとともに、親子料理教室を開催した。
- ・ パンフレットの配布や親子料理教室の実施を通して、学校、家庭、地域と連携した食に関する指導を実施するとともに、栄養教諭による食に関する指導（栄養教諭未設置校への訪問指導等）により食に関する指導の充実を図った。
- ・ 【21ページの再掲】8月に小学校6年生を対象に学校給食嗜好調査を行い、リクエストの多いメニューを献立に取り入れたほか、9・10月に石狩でとれる農水産物を多く使用した給食メニューを取り入れる「石狩デー」を実施するなど、給食メニューの充実化を図るとともに地産池消・食育を推進した。

市民皆スポーツを目指した生涯スポーツの推進

- ・ 市のスポーツであるソフトボールについて、中学校における保健体育授業での実施（新学習指導要領の先行実施）と体育科での実施を希望する小学校（4校）に対して用具等を購入するとともに、外部指導者派遣など実施環境の整備を図った。
- ・ 市民スポーツまつりでは、これまでの小学生駅伝、中学生駅伝に加え、平成22年度から「小学校低学年タスキリレー」が新設された。これらに児童生徒の積極的な参加がなされ、子どもたちが運動習慣を身に付けるきっかけにもなった。

○市民スポーツまつり参加チーム数

区 分	22 年度	21 年度
小学校駅伝	55 チーム（10 校）	52 チーム（10 校）
中学校駅伝	18 チーム（6 校）	25 チーム（5 校）
小学校低学年タスキリレー	21 チーム（10 校）	-

基本的な生活習慣定着のための家庭環境づくり

- ・ 子どもたちが基本的な生活習慣を身に付けるための取組として、市PTA連合会と連携し、①（食育を通じて）早寝・早起き・朝ごはん運動、②親子での読書活動、③ケータイの使い方の家庭のルールづくり（中高生の家庭向け）の3つテーマ設定し、研修等での課題に取り上げるなど重点的に取り組んだ。
- ・ 家庭教育力向上のための働きかけとして、広報いしかりに「朝ごはん」に重点を置いた特集記事を掲載し「早寝・早起き・朝ごはん」を啓発するとともに、ぴよぴよ広場の中で基本的な生活習慣などテーマにした講座を開催した。
- ・ PTAと連携して、花川南小学校で児童・保護者を参加対象にブックトークを実施し、親子での読書活動を推進した。

- ・【26ページの再掲】「家読（うちどく）」を推進するため、石狩小学校（3・4年生）と望来小学校（全校）を対象に、うちどくパック（児童書4冊とおすすめ本リスト、感想カード、アンケート）を配布し、読書を通じた家庭でのコミュニケーションを醸成した。
- ・2月に一般市民・PTA・教員などを対象に「家庭の教育支援講演会（あなたの知らないケータイとネットの怖い話）」を開催（参加者69名）し、情報モラルと家庭でのケータイのルールづくりをテーマにした講演、DVD視聴を通して、家庭への啓発を図った。

【関連する主要事業】事業評価シートを参照
外部指導者活用事業・子どもへの暴力防止プログラム事業

●分析・評価及び今後の方向性

【成果指標】

指標の名称	単位	プラン掲載 実績 (H20)	実績値	目標値
			H22	H26
「体力・運動能力調査」の総合得点の全国平均値を50とした場合の石狩市の小学校5年生男子の値		—	47.5	50以上
「体力・運動能力調査」の総合得点の全国平均値を50とした場合の石狩市の小学校5年生女子の値		—	46.0	50以上
「体力・運動能力調査」の総合得点の全国平均値を50とした場合の石狩市の中学校2年生男子の値		—	45.4	50以上
「体力・運動能力調査」の総合得点の全国平均値を50とした場合の石狩市の中学校2年生女子の値		—	43.8	50以上

指標の名称	単位	プラン掲載 実績 (H20)	実績値	目標値
			H22	H26
「体力・運動能力調査」で、週1日以上体育の授業以外で運動・スポーツをすると答えた小学校5年生の割合(男子)	%	—	87.9	100
「体力・運動能力調査」で、週1日以上体育の授業以外で運動・スポーツをすると答えた小学校5年生の割合(女子)	%	—	79.4	100

指標の名称	単位	プラン掲載 実績 (H20)	実績値	目標値
			H22	H26
薬物乱用防止教室・キャラバンカーによる指導を実施した中学校数	校	3	5	8

指標の名称	単位	プラン掲載 実績 (H20)	実績値	目標値
			H22	H26
栄養教諭による食に関する派遣指導（配置校外での指導）延べ回数	回	103	132	160

指標の名称	単位	プラン掲載 実績 (H20)	実績値	目標値
			H22	H26
市民意識に関するアンケートで「この１年間で継続的にスポーツを行っていますか」という問いに「はい」と答えた割合	%	29.7	39.8	

指標の名称	単位	プラン掲載 実績 (H20)	実績値	目標値
			H22	H26
ぴよぴよ広場の参加延べ人数	人	320	328	480

指標の名称	単位	プラン掲載 実績 (H20)	実績値	目標値
			H22	H26
「朝食を毎日食べていますか」という設問に対して「している」又は「どちらかといえば、している」と回答した児童の割合	%	93.3	95.7	100
「朝食を毎日食べていますか」という設問に対して「している」又は「どちらかといえば、している」と回答した生徒の割合	%	92.4	92.1	100

指標の名称	単位	プラン掲載 実績 (H20)	実績値	目標値
			H22	H26
「普段（月～金曜日）、１日当たりどれくらいの時間、インターネットをしますか」という設問に対して「３時間以上」と回答した児童の割合	%	5.9	5.9	3.3
「普段（月～金曜日）、１日当たりどれくらいの時間、インターネットをしますか」という設問に対して「３時間以上」と回答した生徒の割合	%	11.1	13.2	7.9
「普段（月～金曜日）、１日当たりどれくらいの時間、インターネットをしますか」という設問に対して「４時間以上」と回答した児童の割合	%	3.5	2.7	1.6
「普段（月～金曜日）、１日当たりどれくらいの時間、インターネットをしますか」という設問に対して「４時間以上」と回答した生徒の割合	%	6.5	5.2	4.0

指標の名称	単位	プラン掲載 実績 (H20)	実績値	目標値
			H22	H26
ケータイ・ネットゲームの望ましい利用方法 についての指導などを実施した中学校数	校	—	6	8

【分析・評価及び今後の方向性】

- ・ 全国体力・運動能力、運動習慣等調査の結果から、石狩の子どもたちは、体格では全国を上回っているものの、実技調査では、多くの項目（特に敏捷性や全身持久力など）で全国を下回っていることがわかった。また、基本的な生活習慣に課題があること、特に女子の運動習慣が前年に比べ低下気味であることがわかった。平成 23 年度以降についても本調査を全市で実施するとともに、各学校で児童・生徒の状況を把握しながら、体育授業のやり方や、学校生活内における運動習慣の定着を図るための特色ある取組を推進する。
- ・ 新指導要領への移行により、体育の授業でボール運動のベースボール型（Ｔボールやソフトボール）を取り組む学校のうち、希望する学校については、ソフトボール協会が指導者を派遣するなど支援を行う。また、外部指導者活用事業では、近年スキー指導が苦手な先生が増えていることから、スキーＳＡＴによる支援を行う。
- ・ 食育については、栄養教諭の食に関する派遣指導が増加しており、学校における食指導や食育に関する活動ニーズが向上していることが窺えることから、今後、天使大学との共同研究の成果である「食育プログラム」を検証し、授業における活用など効率的な推進を図る。
- ・ 市のスポーツであるソフトボールについては、平成 22 年度に中学校における保健体育授業での実施（新学習指導要領の先行実施）に向けて用具類の整備を図ったが、全てを完了していないことから平成 23 年度も引き続き整備を図る。併せて小学校でもＴボールやソフトボールの実施を希望する学校の用具整備などを行う。
- ・ 駅伝・タスキリレーなど、市民スポーツまつりへの児童生徒の参加が、更に拡大されるよう働きかけるとともに、参加に向けた支援を行う。
- ・ 望ましい生活習慣の定着に向けて、更に家庭に働きかける必要があることから、平成 23 年度以降には、市ＰＴＡ連合会と連携を強化しながら啓発の取組を進める。（生活習慣啓発かるた「いしかりっ子いきいきカルタ」の作成配付など。）
特に、「１日当たり 3 時間以上インターネットをする」と答えた児童生徒の割合については、増加傾向にあることから、例えば「ケータイの正しい使い方」などと併せ、様々な場面で児童生徒が考える機会を設けるなど、学校での指導強化を図るとともに、家庭に対してもＰＴＡや学校と連携を図りながら、望ましい基本的生活習慣の定着を図る。
- ・ ぴよぴよ広場については、子育てに関する知識・技術の習得や参加者間の交流を図ることを目的に実施しており、参加者から一定の評価を得るなどニーズは満たしているが、子育て支援課においても子育て支援事業が行われており、効率化を進めさらに参加者増を図るためには一体化が必要であり、平成 23 年度以降同課が実施する子育て支援プログラムに機能移管することとし、包括的事業への転換を図る。
- ・ 薬物乱用防止については、学校においても子どもたちが薬物に対する正しい知識を持つことが必要であるとの認識のもと、指導に取り組む学校が少しずつ増えている。今後も全中学校での実施に向け、学校の年間計画に取り入れるよう働きかけていく。

教育プラン基本構想 重点テーマ3 地域で育ち・学び・生きる教育

施策（大項目）7 次代を担う子どもたちの健やかな育ちの支援

●大項目のねらい

核家族化や少子化などの社会変化や地域の結びつきの低下などを背景に、青少年をめぐる問題が深刻化しています。

このような中で、地域の大切な一員である青少年の健やかな成長のため、多様な活動の場や機会の充実を図るとともに、地域で子どもを育てる環境づくりを進めました。

また、我が国が批准した「児童の権利に関する条約」を踏まえ、子どもの生存、発達、保護、参加という包括的な権利を実現・確保するための環境づくりを進めました。

●平成22年度の取組状況

子どもの権利の保障の推進

- 【31ページの再掲】子どもへの暴力防止教育プログラム（CAPプログラム）を全小学校（3年生を中心）で実施し、子どもが自分の心と身体を大切に生きていくための人権意識を育てると同時に、いじめ、虐待、性暴力、誘拐などの様々な暴力から子ども自身が自分を守るための教育を推進した。

○平成22年度のCAP事業参加状況

学校数	児童数	教職員数	保護者数
13校	817人	155人	110人

- 子どもの権利とCAPプログラムについて児童やその保護者にPRするためのリーフレット「子どもの権利とCAP」「しってる？こどものけんりじょうやく」を作成し、全児童及びその保護者に配布した。

地域で子どもを育てる環境づくりの推進

- 学校と地域とが連携して安全、安心への取組を進めるため、関係機関が情報を共有し、子どもたちのためにどのような支援をすることができるのかを協議し、学校を核とした地域で子どもたちを見守る体制づくりを目指す「石狩市子ども安全・安心連絡推進協議会」を開催した。（6月、12月）
- 事故発生の未然防止や子どもたちの緊急避難場所の確保並びに警察への速やかな通報体制整備を目的として、こども110番いしかりサポート事業を実施した。

◆こども110番いしかりサポート事業

登録者にステッカーを配布し、こども110番の家として登録し、子どもの緊急避難場所として子どもを保護するとともに、警察へ通報するしくみ。

（平成22年度末までの登録件数は841件、平成22年度における通報件数は0件）

- 学校と家庭や地域の団体などが連携し、地域のボランティアを中心に登下校時などにパトロールや見守りなどを行う「スクールガード」、「声かけ運動」の活動などを通して、地域全体で学校安全に取り組む体制を整備し、子どもたちが安心して生活できる地域づくりを図った。
（平成22年度 実施学校数 11校、ボランティア数 600名程度）

【関連する主要事業】事業評価シートを参照

子どもへの暴力防止プログラム事業・学校支援地域本部モデル事業

●分析・評価及び今後の方向性

【成果指標】

指標の名称	単位	プラン掲載 実績 (H20)	実績値	目標値
			H22	H26
市民意識に関するアンケートで「児童の権利に関する条約」を知っていると答えた割合	%	12.0	11.7	20.0

指標の名称	単位	プラン掲載 実績 (H20)	実績値	目標値
			H22	H26
CAPプログラム実施小学校数	校	5	13	13

指標の名称	単位	プラン掲載 実績 (H20)	実績値	目標値
			H22	H26
メール配信サービス登録件数（不審者情報）	件	791	1,342	↗

【分析・評価及び今後の方向性】

- 子どもへの暴力防止教育プログラム（CAPプログラム）については、全小学校において取組が実施され、平成22年度は対象である3年生に加え、経過措置として、学校事情に応じ他の学年での実施も行った。このことにより、全ての児童に対して計画的に自分の心と身体を大切に生きていくための人権意識を育てると同時に、いじめ、虐待、性暴力、誘拐などの様々な暴力から自分を守るための教育をする機会の提供がきるようになった。平成23年度以降も保護者参加も含め、計画的なプログラムの実施を推進する。
- 石狩市子ども安全・安心連絡推進協議会については、市内各小学校で行われている学校や地域の取組を把握し、学校間においては他校の取組を参考とすることができることから、今後も継続して実施していく。
- こども110番いしかりサポート事業については、安全・安心連絡推進協議会において協議がなされ、一定の抑止効果があるため引き続き登録者を拡大していくことが確認された。また、正確な状況を把握するため、登録者の再確認を行った。今後も定期的に確認を行い、より正確な登録者情報を学校や子どもたちに提供していく。
- 「スクールガード」・「声かけ運動」については、登下校時など学校や子どもたちだけで身を守ることに限界もあり、地域の子もたちは地域で育て、守り、子どもたちが安心して生活できる環境を整えることが必要である。不審者の発生件数にあまり変化はないものの、大きな事件が起きていないことから、地域の人たちによる見守りが定着してきた成果とも考えられる。一方、学校区によって活動に温度差があることから、市内全域で学校と地域が一体となって活動を行っていきけるよう働きかけていく。

施策（大項目）8 地域づくりに活かされる生涯学習環境の充実

●大項目のねらい

市民の生活様式の多様化に伴い、学習に対するニーズも多様化・複雑化・高度化が進んでいます。このような中、市民一人ひとりの学びへの意欲を喚起し、学習の方向性を見出し、互いに学び合う生涯学習を充実するため、人生各期に応じた学習機会の充実を図るとともに、自らの主体的な学びを支援しました。

また、学習を通じた地域社会の活性化を目指すため、市民の学習ニーズを的確に捉え、積極的な支援を行うとともに、自らの学習成果や能力を生かし、互いに学び合うことができる環境づくりを進めました。

●平成22年度の取組状況

多様な学習機会の提供・主体的な学習活動の支援

- 市民ボランティア「いしかり学びをつくる会」と教育委員会が協働でつくる新しい学びの場「いしかり市民カレッジ」は、誰でも、いつでも、学ぶことができ、更に自ら企画したり教えたりできる新しい学びのかたちを創生しており、主催事業は16講座、48回と着実に取組が進んだ。
- 仕事や趣味などで得た知識、経験、技術などを活かした講座を自ら企画・運営し、講師として市民の学びの手助けをする「まちの先生企画講座」を10月から4講座、13回を開講し、講師と受講者との学びあいを大切にした市民が主役の新しい生涯学習の推進に寄与した。

○いしかり市民カレッジ登録者数

平成22年4月6日現在	平成23年3月31日現在
137名	208名

- びよびよ広場では、1歳半～3歳児の親と子どもを対象に「幼児の身体運動と情操教育」「家庭教育と子育て支援」「幼児の心理としつけ」「幼児の食生活」「ストレス緩和」などをテーマに花川南コミセン、公民館で各8回（各17組、9組参加）開催し、家庭教育や子育ての支援を行った。
- シニアを対象とした地域ごとの講座については、はまなす学園を18回開催したほか、おらが元気塾（厚田区）、いきがづくり学園（浜益区）などを実施した。なお、このほかの講座は、市民カレッジの講座にシフトしている。
- まちづくり出前講座（70メニュー）により、市が推進する施策をテーマとした学習機会の提供を図った。（29件利用）

学習成果の発表・交流の場の充実

- 若葉小カルチャーセンター、紅葉山カルチャーセンター機能の移転を含め、「石狩市学び交流センター」のオープン（平成23年4月）に向けた様々な準備を進めた。

社会教育を進める主体的な団体活動の支援

- 公民館まつりを3月19・20日に開催し、公民館を使用して活動している団体・サークルの日ごろの成果を発表する機会を提供した。（25団体参加）
- 市内単位PTAの連絡調整を図り、市内教育の振興に寄与している石狩市PTA連合会の活動経費の一部を補助するとともに側面支援することにより、教育活動の振興や地域における教育環境の改善充実を図った。

- ・ ユネスコ憲章の精神に基づき、地域に根ざした民間ユネスコ活動をしている団体の運営費の一部を補助するとともに側面支援することにより、石狩市の教育・科学・コミュニケーションの向上、平和に対する意識を高めた。なお、平成22年度は生振小学校が道内の小学校で初の「ユネスコ・スクール認定」を受けた。
- ・ 青年交流、文化祭など、地域行事のサポートなどの活動を行う石狩市青年団体連絡協議会の運営経費の一部を補助するとともに、側面支援することにより、各地域の融合や地域づくり、まちづくりを推進した。
- ・ 青少年の健全育成、地域福祉支援等の取組を行う石狩市女性団体連絡協議会に対し、その運営経費の一部を補助するとともに、側面支援することにより、女性の特性を活かした自主的・積極的取組を推進した。

学習活動を支援する環境整備の充実

- ・ 公民館（3箇所）・ふれあい研修センター・美登位創作の家・カルチャーセンターについて、その機能や利用者サービスが確保されるよう、適切な施設管理を行うとともに、学び交流センター開設に向けた諸準備を進めた。
- ・ 社会教育主事の配置については、平成22年4月1日現在で、社会教育課：主事1、主事補1 施策推進担当：主事1 市民図書館：主事1 厚田生涯学習課：主事1の計5人。

【関連する主要事業】事業評価シートを参照
生涯学習講座開催事業・公民館管理運営事業

●分析・評価及び今後の方向性

【成果指標】

指標の名称	単位	プラン掲載実績 (H20)	実績値	目標値
			H22	H26
いしかり市民カレッジの登録者数	人	—	208	200

指標の名称	単位	プラン掲載実績 (H20)	実績値	目標値
			H22	H26
市民アンケートで「自ら進んで芸術・文化、ボランティア、趣味・教養などの学習活動を行っていますか」という問いに「はい」と答えた割合	%	38.6	37.2	50.0

指標の名称	単位	プラン掲載実績 (H20)	実績値	目標値
			H22	H26
石狩市学び交流センター・公民館本館・カルチャーセンターの延べ利用者数	人	51,000	50,021	↗

※紅南カルチャーセンター廃止を機に町内会館やコミセンへ移行するなどにより利用数が減った。

指標の名称	単位	プラン掲載 実績 (H20)	実績値	目標値
			H22	H26
社会教育関係団体の登録数	団体	148	150	↗

指標の名称	単位	プラン掲載 実績 (H20)	実績値	目標値
			H22	H26
社会教育主事の配置人数	人	6	5	↗

【分析・評価及び今後の方向性】

- ・ 市民アンケートからみると、自ら進んで生涯学習活動を行っている割合が延びていないのは、高齢化の影響や若い世代に共働きが増え、時間的な余裕がないことなどが要因と推察される。今後は、石狩市学び交流センターを拠点に、体験講座等の開催により新たな団体・サークルの設立を目指すなど、自ら進んで生涯学習活動をしやすいきっかけづくりや環境づくりを図る。
- ・ いしかり市民カレッジについては、主催事業を増やすなど、誰でもいつでも学ぶことができるとともに、自ら企画したり教えたりできる学びの形として取り組んだ結果、登録者数が増えており、今後とも推進していく。
- ・ 【34ページの再掲】ぴよぴよ広場については、子育てに関する知識・技術の習得や参加者間の交流を図ることを目的に実施しており、参加者から一定の評価を得るなどニーズは満たしているが、子育て支援課においても子育て支援事業が行われており、効率化を進めさらに参加者増を図るためには一体化が必要であり、平成23年度以降同課が実施する子育て支援プログラムに機能移管することとし、包括的事業への転換を図る。
- ・ はまなす学園、おらが元気塾（厚田区）、いきがいつくり学園（浜益区）については、それぞれの地域におけるシニア世代を対象にした講座を通した通年の学習・交流の場となっており、参加者も定員を超える状況である。今後は、さらにその需要が高まると考えられるため、魅力的な学習内容を提供するとともに、参加者の自主性も発揮できるような事業内容とすることに力を入れる。
- ・ まちづくり出前講座については、29件の利用で前年よりは増加したが、特定のメニューが集中的に利用されている状況にある。市役所内の連携・調整を強化し、メニューにない講座の申込みがあったときは、可能な限り要望に沿う内容での開催や、新たな社会情勢や各種制度、市民ニーズに対応したメニューの設定に努める。
- ・ 石狩市学び交流センターについては、平成23年4月のオープンに向けて諸準備を進めてきたが、公民館などの既存の施設と機能分担するとともに、誘致した特別支援学校との複合施設であるという特性を活かし、本市ならではの「教育と福祉の連携」による地域に根差した利用しやすい施設となるよう努めていく。
- ・ 各種団体活動の支援については、引き続き運営経費の一部を補助するとともに、社会教育関係団体登録制度を通して施設使用料の減免などを行うほか、これから活動しようとする市民への情報提供など活動しやすい環境づくりに努める。登録申請件数は、横ばいの状態にあるが、今後とも市民の自主的な社会教育活動を支援していく。
なお、ユネスコ活動については、平成23年度は、双葉小学校のユネスコ・スクール認定に向け活動中であり、今後とも計画的な認定校指定に向けた支援も検討していく。
- ・ 社会教育事業の推進や関係団体の育成・支援にあたっては、社会教育主事の専門性に基づく指導・助言が必要である。現状充足している環境にはないが、今後とも人事部局に働きかけるなど適正な配置に向けた取組を進める。

施策（大項目）9 学習の拠点としての図書館サービスの充実

●大項目のねらい

図書館は、社会の発展を縁の下で支える施設です。子どもから高齢者まで多くの人々に開かれた施設である図書館は、情報が溢れかえる現代社会においても、市民の人生を充実したものとするうえで、重要な役割を担っています。主体的に学び、活動しようとする人々の思いを受け止め、その実現を支援するため、生涯学習や地域文化の創造、郷土理解の重要な拠点として、市民図書館のサービスの充実を図りました。

●平成 22 年度の取組状況

情報発信を通じた生涯学習への支援

- ・ 開館 10 周年記念事業を行い、図書館利用の拡大を図った。
※主催事業 ゴーゴーゴー 10 周年（開館時間延長）、ボランティア・関係団体等交流会、10 周年記念講座「本のはなしいろいろ」、石狩の郷土史絵本「こがね色の海」～原画・七宝展～
※共催事業 「エジプトの魅力」、「三味線と朗読の和みのタベ」
- ・ 図書館講座や特別展示などを行い、学習機会の提供を図った。

○図書館講座・特別展示等の実施状況

事業名	時期	内容
図書館講座	① 4/17（土） ② 7/31（土） ③ 9/11（土） ④ 9/22（水） ⑤ 10/17（日）	① 札幌と石狩～道都は何故札幌になったのか【参加 76 人】 ② 中高生はこれを読め【参加 68 人】 ③ 電子図書館って何？【参加 45 人】 ④ 地域の創造【参加 46 人】 ⑤ 地図を巡る冒険【参加 25 人】
特別展示	① 4/13（火） ～5/5（水・祝） ② 10/5（火） ～23（土）	① 榎本守恵の世界 ② 石狩まるごと地図月間「イシカリのかたち～地図から見た石狩の歴史」
特集展示	通年	テーマを設定して資料を展示し、各種情報を発信した。 （計 17 回）

- ・ 図書館ホームページの更新に努め、情報提供の充実を図った。
- ・ レファレンス記録の整理と研修を実施し、レファレンスサービスや資料提供機能の向上を図った。

サービスを支える基盤の整備

- ・ 「図書館だより」「子ども図書館だより」「図書館資料（図書館要覧）」の発行、図書館ホームページの内容の見直しと更新頻度を上げるなど情報提供の充実を図るとともに、図書館見学の体験を取り入れた館内見学ツアー等を実施し、開かれた図書館づくりを図った。
- ・ ボランティア活動団体の育成や協働等を進める取組として、6 月に修理ボランティア講習を実施したほか、読書活動関係団体及び各種団体との連携を進めた。また、ブックマーチ（本のリサイクル市）などを通して、石狩市民情報活動センター「ぼぼらーと」との連携を図った。

期待に応える蔵書・情報源の構築

- ・ 基本的な資料の収集・整理・保存を中心に、児童書及びヤングコレクションの充実などを図るとともに、石狩や北海道に関する資料の収集を図った。
(4月～3月までの収集点数 13,552 点、うち石狩・北海道関係資料 1,231 点)
- ・ 4月に導入した新聞記事データベースをレファレンスに活用するなど、調べものに役立つ環境の整備を進めた。

【関連する主要事業】事業評価シートを参照
図書館運営事業

●分析・評価及び今後の方向性

【成果指標】

指標の名称	単位	ブック掲載 実績 (H20)	実績値	目標値
			H22	H26
石狩市の人口に占める利用登録者の割合	%	31	21	35

※利用者カード作成後3年間1度も借りていない人を除籍したため、減少した。

指標の名称	単位	ブック掲載 実績 (H20)	実績値	目標値
			H22	H26
直近の1年間に受け入れた資料数が蔵書全体に占める割合	%	4.5	5.0	6.0

指標の名称	単位	ブック掲載 実績 (H20)	実績値	目標値
			H22	H26
地域行政資料の点数	点	22,772	25,201	31,200

【分析・評価及び今後の方向性】

- ・ 図書館新規登録者数については、図書館開館10周年記念講演をはじめ、各種事業の開催時にPRしたほか、ブックスタートパック配付時にPRするなどした結果、昨年度より348人多い3,167人となった。今後においても、市内の大きなイベントでのPRや転入者に利用案内を配布するなど、石狩市民の登録者数増加を図り、登録者全体における市民割合の増加も目指す。
- ・ 図書館講座や各種展示を実施し、本に関わる興味、関心を醸成するとともに学習機会の提供を図った。今後は、現在実施している、時宜を得た社会の話題などを反映した本を並べるミニ特集など、きめ細かなサービスの充実を図るなどして、更なる利用者サービスに努める。
- ・ 蔵書全体に占める新しい資料の割合は、13,552点（昨年度より2,056点増）の新規受入により5%となった。今後は購入だけではなく、寄贈受入体制も含めて魅力的な蔵書の整備を進める。
また、地域行政資料については、前年度比1,231点増を図ることができた。地域資料は、絶版・個人出版など流通していない場合も多く、寄贈を含めて受入体制を強化する。

- ・ 情報発信については、ホームページの充実や図書館の話題をお知らせする「図書館トピックス」を試験的に作成したほか、レファレンス研修を行って情報提供機能を高めた。今後も情報発信の機能を強化し、ホームページの更なる充実、レファレンス・ブックの充実やレファレンスの記録の整理を行い、市民の生涯学習を支援する。
- ・ 宅配サービスについて、現在は視覚障がい者の利用にとどまっているが、今後は厚田区・浜益区など、交通の不便な地域への利用促進を図る。
- ・ 分館でのサービス活性化については、蔵書の入替（全分館）や花川南分館のリニューアルを行った。今後も引き続き、リサイクルコーナーの設置（花川南）、分館だよりの発行（厚田）、リニューアル（八幡）を行い、充実を図る。
- ・ 開かれた図書館づくりについては、図書館だよりや図書館資料により、図書館の運営状況を周知したほか、利用者に図書館の裏側を知ってもらう「図書館見学体験ツアー」を開催した。今後は、「サービス向上月間」等を実施し、利用者のニーズを把握するとともに利用者とのコミュニケーションを図る。
- ・ 市民との協働については、ボランティア・団体と協力して読書推進を進めたほか、市民図書館の10周年を一緒に祝うことができた。今後は、これまでは少なかった男性のボランティアについても参加を呼びかけるほか、既存ボランティア・団体との協働により、読書環境の更なる充実を図る。

施策（大項目）10 石狩文化の活用による自主的・主体的活動の支援

●大項目のねらい

心の豊かさを求める時代において、市民がともに感動し、交流を図りながら、生活にうるおいや生きがいを見出すことが求められています。

質の高い、個性的な文化の創造を図るため、多様な芸術文化に触れ、創作活動への支援を図るとともに、「心のふるさと」としての地域を再認識し、新たな地域文化の創造を目指した環境づくりを進めました。

●平成22年度の取組状況

芸術文化に親しむ機会や交流の場の充実

- ・ 平成22年10月22日から24日まで（舞台部門は23、24日の2日間）の3日間開催された「第55回石狩市民文化祭」及び厚田・浜益会場、共催事業、協賛事業への支援を通して、市民が芸術文化に親しむ機会や発表・交流する場の充実を図った。

○第55回石狩市民文化祭の実施状況

部門	会場	実施日	内 容
展示会場	花川南コ ミセン	10月22日 ～24日	絵画・写真、書道、文芸（俳句・短歌）、手工芸、生け花、ステンドグラス等の作品展示、陶芸など
舞台会場	花川北コ ミセン	10月23日 24日	日本舞踊、伝統芸能（詩吟、詩舞、三味線、琴、大正琴、和太鼓）、洋舞（フラダンス、パレエ、ヒップホップ）、バトントワリングなど
厚田生涯学 習フェス ティバル	厚田小学 校体育館	11月7日	〔舞台〕厚田区小学校音楽のつどい（器楽演奏等）、サークル発表（和太鼓、舞踊等）〔展示〕厚田区小中学生の作品展示（絵画・書道等）、サークル発表（手芸、絵画書道等）
浜益区文化 祭	浜益コミ セン	11月7日	〔舞台〕舞踊、カラオケ、浜益小劇場など、〔展示〕写真、パッチワーク、草木染め、ステンドグラスなど

○市民文化祭共催事業の実施状況

事業名	会場	実施日	内 容
いしかり菊 花展	花川北コミ セン	11月1日 ～3日	〔展示品〕大菊（3本仕立て、1本仕立て、福助作り、布袋作り、 だるま作り、数仕立て）小菊（懸崖作り、小懸崖作り、盆栽作り、 玉作り、特作・アイディア作り）
クリスマス コンサート	花川北コミ セン	12月11日	出演団体／石狩エンジェル・クレア少年少女合唱団、南線小学校リ コーダークラブ、花川中学校吹奏楽部、花川北中学校吹奏楽部、花 川南中学校吹奏楽部、樽川中学校吹奏楽部、石狩翔陽高等学校吹奏 楽局、石狩南高等学校吹奏楽部

- ・ 【24ページの再掲】市内小中学生を対象に音楽朗読劇や幅広い音楽ジャンルの鑑賞、演奏体験などの機会を提供する情操教育プログラムを実施した。
- ・ 【25ページの再掲】子どもたちが文化芸術に触れる機会の充実を図る取組として、情操教育プログラムに加え、札幌広域圏組合が行うK i t a r aジュニアコンサート（主に小学6年生対象）に11校が参加したほか、「俳句のまち・いしかり事業」では、子どもの部（市内小中学生対象）で1,271作品の応募があり、子どもたちが文化芸術に触れる機会となった。また、「わたしの町のたからもの絵画展」への参加についても奨励した。
- ・ 市役所ロビーなどで、ロビーコンサート（3回）及びロビー展（6回）を実施し、身近に芸術文化を発表、鑑賞できる場を提供した。

市民の主体的な芸術文化活動の支援

- ・ 石狩市芸術文化振興奨励補助金の交付（4件）を通して、市民の自主的な芸術文化振興の奨励を図った。（交付団体等：泉流千翔会、NPO法人こども・コムステーション・いしかり、石狩ユネスコ協会、NPO法人ひとまちつなぎ石狩）
- ・ 地域創造アトリエ事業補助金を交付し、NPO法人アートウォームが行う芸術文化活動（創作活動・情報発信活動）を支援した。
- ・ 石狩市文化協会に対して拠出金を交付するなど、活動の支援を行った。なお、特に平成22年度においては、NPO法人化に向けた準備作業を支援した。
- ・ 地域に根ざした企業などが、文化芸術に関する担い手となる団体等へ継続した寄付を行うことにより、市の文化芸術の振興を図ること目的に、平成22年度新たに「石狩市教育委員会文化芸術支援制度」を創設し、第1号として（株）北海道丸和ロジスティクスにより、「NPO法人石狩市文化協会」への支援が行われた。

【関連する主要事業】事業評価シートを参照

石狩市民文化祭事業・石狩市文化協会運営支援事業・地域創造アトリエ事業

●分析・評価及び今後の方向性

【成果指標】

指標の名称	単位	計画掲載 実績 (H20)	実績値	目標値
			H22	H26
市民文化祭の入場者延べ人数	人	6,193	5,843	↗

※共催事業（ライオンズコンサート）が実施されなかったことにより、減少した。

指標の名称	単位	プラン掲載 実績 (H20)	実績値	目標値
			H22	H26
石狩市文化協会の主催・共催事業数	回	7	6	9

※共催事業（ライオンズコンサート）が実施されなかったことにより、減少した。

【分析・評価及び今後の方向性】

- ・ 市民文化祭については、プログラム等の広告掲載により財源を確保し、PRを充実させる取組や各世代に配慮されたプログラムづくりなどを進めるとともに、展示部門では「お茶席」「手打ちそばの実演・販売」を実施し、食文化も楽しみながら鑑賞できる環境づくりを進めるなどの取組が行われた。厚田会場では、多くの地元小中学生が参加して盛り上げる地域一体の文化祭となったほか、浜益会場では、旧石狩市の団体も参加して盛り上げるなど、地域間交流も図られた。今後も実行委員会の工夫をこらした「市民手づくり」の取組を支援していく。
- ・ 【29ページの再掲】情操教育プログラムについては、おしゃべランドに参加にした児童の95%以上が面白かったとアンケートで答えており、子どもたちの情操（芸術などに触れ感動する心）や豊かな感性、コミュニケーション能力を育み、協調性の大切さを学び、音楽が持つ可能性や素晴らしさを再認識してもらう事業として今後も継続していく。
- ・ 【29ページの再掲】「俳句のまち・いしかり事業」については、地域の方に俳句の指導をしてもらうような取組なども活用しながら、子どもたちが芸術に触れる機会のひとつとして引き続き実施する。
- ・ ロビー展・ロビーコンサートについては、市民文化祭開催月を除く11ヶ月で9回開催された。応募、集客とも堅調であり、市民の身近な芸術活動の発表・鑑賞の場として定着しているため、今後も継続して開催していく。
- ・ 石狩市文化協会については、組織基盤の強化を図るためNPO法人化に向けた支援を行い、11月に資格取得した。また、平成23年度には活動拠点として、石狩市学び交流センター内に事務所を設けたところであり、当該施設を利用した活動を支援していく。
- ・ 芸術文化の振興については、補助対象の3つの公演事業に合わせて741人が来場するなど、多様な芸術文化に触れる機会になっており、補助金による支援が市民の自主的な文化芸術活動を促しているが、補助事業のあり方について検討の余地があり、有識者との情報交換などを実施する。
- ・ NPO法人アートウォームの支援については、これまでの招へい事業などに加え、新たな展開として子育て世代の親子が一緒に楽しめる子育てカフェ事業の実施などにより稼働率が上がり、広く活用されるようになってきている。平成23年10月には、施設の賃貸借契約が満了するので、今後の方針について当該法人と協議をする。
- ・ 文化芸術支援制度については、地元企業の支援が、文化芸術を担う団体の活動に直接的に活かされ、「地域に根ざした企業等」「文化芸術に関する担い手となる団体等」「石狩市教育委員会」の3者の協力連携による文化芸術振興策として、有効であることから、今後もより多くの団体に支援がなされるよう、新たな支援企業等の確保に向けた制度のPRなどに努めるとともに、更に利用しやすい制度とするため内容等を検討する。
なお、平成23年度には、制度第2号として、「協同組合三友環境保全センター石狩美術館」が「石狩ユネスコ協会」への支援を行うこととなった。

施策（大項目） 1 1 ふるさとを学び伝える取組の充実

●大項目のねらい

郷土への理解と愛着を深め、文化・伝統を継承するため、文化財を適切に保護、保存し、その活用を図るとともに、ふるさとを学ぶ機会の充実を図りました。

●平成 22 年度の取組状況

- ・ 9月に縄文土器野焼を実施したほか、紅葉山49号遺跡パネル展など学習機会の提供を行った。また、旧長野商店、旧白鳥番屋などの施設を一般公開するなど市指定文化財の活用を図った。
- ・ 9月～10月には、緊急雇用対策事業を活用し、はまます郷土資料館の資料整理を実施した。また、市民図書館と連携し講演会「地図からみた石狩の歴史」を実施し、情報の提供・発信を図った。
- ・ 地域の方々の熱意で発足した「あつた資料室リニューアル構想策定協議会」において検討を重ねた結果、厚田ゆかりの四人の著名人に着目した展示にするなど、特色ある資料館づくりの企画がなされ、地域との連携の中で厚田資料室のリニューアルを実施した。
- ・ 石狩ファイル刊行については、更新内容を市のホームページなどで、市民に情報提供した。平成 22 年度については、10月に10項目を更新した。

113 石狩の自然災害	114 石狩と伝染病	115 石狩海岸のカシワ林
116 石狩の淡水魚	117 石狩の海水魚	118 石狩浜の漂着物
119 快風丸	120 キタハウネンエビ	121 石狩市の年表
122 石狩のチョウザメ（生物編）		

- ・ 市民図書館や海浜植物保護センターと共催のテーマ展を開催したほか、体験講座・野外講座を開講するとともに、資料館研究紀要や地域誌資料集を刊行するなど、積極的に地域情報を発信した。

①テーマ展（展示）実施状況

タ イ ト ル	開 催 期 間	備 考
コシヤチホネ／発掘編	4月29日～6月13日	
縄文土器をつくる～縄文土器の世界へ～	6月23日～8月1日	
昭和のマンガ・アニメキャラクターグッズ	8月8日～9月12日	
イシカリのかたち	9月15日～10月31日	市民図書館、海浜植物保護センター共催事業
資料館のお宝展 2011／めざめよ！剥製たち	1月22日～3月27日	

②体験講座・野外講座の状況

タイトル	開催日	参加者数	内 容
石狩ビーチコーマーズ／春の漂着物	4 月 18 日	25	石狩浜の漂着物を観察・採集し、正体を考える。
地層と化石／フィールド編	6 月 19 日	15	800 万年前の地層や化石を観察・採集する。
地層と化石／ラボ編	7 月 3 日	8	地層の中のマイクロサイズの化石を観察する。
縄文土器復元講座	7 月 11 日・24 日	7	縄文土器を製作する。
勾玉づくり教室	7 月 31 日	16	古代のアクセサリー、勾玉を作る。
化石のレプリカをつくる	8 月 14 日	7	アンモナイトのレプリカを作る。
フライドチキンの骨格標本をつくる	9 月 4 日	10	チキンから翼などの骨格標本を作る。
石狩ビーチコーマーズ／秋の漂着物	10 月 31 日	32	石狩浜の漂着物を観察・採集し、起源を考える。
石狩大学博物学部(全2回)	11 月 6 日・13 日	28	石狩の自然や歴史に関する研究成果を紹介する。
石狩ビーチコーマーズ／冬の漂着物	2 月 20 日	18	石狩浜の漂着物を観察・採集し、起源を考える。

【関連する主要事業】事業評価シートを参照

いしかり砂丘の風資料館管理運営事業・厚田資料館管理運営事業・はまます郷土資料館管理運営事業

●分析・評価及び今後の方向性

【成果指標】

指標の名称	単位	プラン掲載実績 (H20)	実績値	目標値
			H22	H26
市内3資料館の延べ入館者数	人	4,409	5,868	5,000

※平成21年度は、4,373人

【分析・評価及び今後の方向性】

- 文化・自然遺産の保護、保存、活用の推進については、市指定文化財旧長野商店、旧白鳥番屋など既存の指定文化財の保護保存を行うとともに、文化・自然遺産についての調査研究を進め、講座や資料の提供などを通じ、活用を進めていく。
- 石狩市郷土研究会は、市内の文化・歴史の調査などを行い、その成果は毎年会誌「いしかり暦」で公表されている。こうした活動については、今後も継続して支援していく。
- ふるさとを学ぶ機会の充実については、市内の遺跡についての講演会を開催するとともに、遺跡についての資料を作成して学校等に配布するなど、学ぶ機会の充実を図る。

- ・ 市内の資料館 3 館のうち、いしかり砂丘の風資料館及びはまます郷土資料館は、入館者が減少し、厚田資料室は大幅に増加した。
いしかり砂丘の風資料は周辺の保養施設（番屋の湯）の休業により、地域への入込み数が減少したことが大きな影響を与えたと考えられる。今年度は、展示室のリニューアルを行い入館者の増加を図る。
厚田資料室は、平成 22 年度に大幅に入館者増加（平成 21 年度比 639%）をみた。これは、ボランティアグループ「あつた資料室サポーターの会」（前「あつた資料室リニューアル構想策定協議会」）の熱心な活動の成果である。今後も厚田区の地域住民と連携を行いながら資料室の運営を続けていく。
はまます郷土資料館は、豪雨による被害で 8 月以降休館したため、入館者が減少したが、今年度は 5 月から公開を行っており、入館者数も従来の水準に戻ると考えられる。
- ・ 市内に 3 館ある資料館の整備については、全市的な資料館のあり方について文化財保護審議会において検討し、方向性をまとめる。平成 24 年度には、個別の資料館の整備プランについて検討を進める。
- ・ 博物館講座の開催については、市民カレッジ等による生涯学習講座の活発化を踏まえ、学芸員の研究成果を反映した資料館の独自色のあるメニューを提供していく。
- ・ ふるさとを学ぶ資料の整備については、市内の縄文遺跡に関する資料集の作成を進めていく。
- ・ 学芸員の採用については、平成 24 年 4 月採用に向け、現在募集を行っている。

※学芸員の確保については、平成 21 年度教育委員会の点検・評価において、外部評価委員より、その必要性について意見をいただいたところです。

平成23年度(22年度実施事業)事業評価シート【教育委員会点検・評価用】

整理番号	教 - 1	事業名	学力向上推進事業							
総合計画	マ	5	心豊かに学びいきと活動するまち							
	策	2	学校教育の充実							
	施 策 (小)	1	学習内容・学習指導の充実							
平成23年度担当	所管	生涯学習部 学校教育課	課長	池田幸夫	担当		電話	72-3171	内線	427
平成22年度担当	所管	生涯学習部参事(施策推進担当)	課長	三国義達	担当	吉田雅人				
予算科目	会 計	一般会計 (10 款 1 項 3 目)			事業名	学力向上推進事業費				
事務分類	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務 → (裁量性 ☒ 高い ☐ 低い)									
実施形態	☒ 直営 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助・助成 ☐ その他									
根拠法令、条例等	エキスパートサポーターの職務に関する要綱									
事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 平成 22 年度 ~ 未定 年度									

事業の内容	①対象(この事業は誰、何を対象としていますか?)		
	市内小中学校	→	対象数 21 校
	児童生徒	→	対象数 5,086 人
	②目的・意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのですか?)  成果指標		
	各小中学校が学力向上対策に向けた様々な取組を進めやすくする。 児童生徒の学力・学習意欲が向上するようにする。		
	③手段(具体的な事務事業の内容、手順などを簡潔に記載します)  活動指標		
	- 各小中学校が児童生徒の学力の状況を把握し、改善策を図るよう働きかける。(全国学力・学習状況調査、CRT標準学力検査の分析と結果の活用及び学校改善プラン改訂への指導助言情報提供など) - よりきめ細やかな学習支援モデル事業を双葉小で実施する。(教員免許を持つ非常勤職員の配置による学習支援) - 学力向上アクションプランの策定。(市の学力向上対策行動計画) - 学力向上対策拡大チーム設置による学力向上対策の研究と検討の実施。 - その他学力向上に向けた学校支援と研究等。(チャレンジテスト、道外部指導者活用事業の実施検討)		
	④事業実施の背景・個別計画等		
	石狩市教育プラン・次世代育成支援行動計画後期計画「こども・あいプラン」		
	⑤この事業に対しての関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からの意見・要望等		
⑥平成22年度に改善した事項・重点的に取組んだ事項とその成果			
- 双葉小学校にエキスパートサポーター2名を配置し、チーム・ティーチング、少人数指導、補充的な学習などの充実を図った。 - 学力向上アクションプランを策定し、学力向上に向けた取組を学校等に促した。			

事業の内容	事業費	財源内訳	単位	H20	H21	H22(見込)	H23(予算)
			千円				
事業のコスト	事業費	国庫支出金	千円				
		道支出金	千円				
		地方債	千円				
		その他	千円				
		一般財源	千円			3,665	3,766
		小計(A)	千円	0	0	3,665	3,766
	人件費等	正職員従事人数(担当課)	人			0.50	特定財源名及び補助率・充当率
		正職員()	人				
		従事正職員の人件費	千円	0	0	4,573	
		その他間接経費	千円				
事業費の用途等	エキスパートサポーター報酬		3,665千円				

教 - 1 学力向上推進事業

活動指標	指標名	単位	項目	H20	H21	H22	H23
	エキスパートサポーターの延べ活動授業時数	時間	目標値			未設定	未設定
			実績値			1,003	
			達成率			#VALUE!	
	学力向上対策チームの開催回数	回	目標値			未設定	未設定
			実績値			3	
			達成率			#VALUE!	
			目標値				
			実績値				
			達成率				
成果指標	指標名	単位	項目	H20	H21	H22	H23
	エキスパートサポーターにより児童の学力が高まったと感じた割合(教員アンケート)	%	目標値			未設定	未設定
			実績値			92	
			達成率			#VALUE!	
	国語の授業の内容がよく分かる・どちらかといえばわかると答えた割合(小6・中3平均)	%	目標値	未設定	未設定	未設定	未設定
			実績値	68	69	74	
			達成率	#VALUE!	#VALUE!	#VALUE!	
	算数・数学の授業の内容がよく分かる・どちらかといえばわかると答えた割合(小6・中3平均)	%	目標値	未設定	未設定	未設定	未設定
			実績値	62	67	67	
			達成率	#VALUE!	#VALUE!	#VALUE!	

課長評価(1次)								
有効性	事業の成果についての検証		達成	効率性	費用対効果の視点での検証	● 高い	エキスパートサポーター配置については、ベテラン教員(非常勤)の活用により正規教職員に遜色ない教育効果が得られている。	
			概ね達成					概ね効率的
		●	達成していない					低い
	成果の向上余地		かなりある	妥当性	事業を縮小・廃止した場合の影響	● 大きい	エキスパートサポーター配置はモデル事業であり、初年度は活用手法が十分に確立されたいなかった面もあり、もう数年継続的な検証が必要。	
		●	多少ある					小さい
			さほどない					ない
現状の課題		エキスパートサポーターについては、モデル事業であり、初年度は学校においても、活用手法が十分に確立されていなかった面もあり、もう数年継続的な検証が必要。						
今後の方向性	事業内容	○ 拡充 ● 現行通り ○ 改善 ○ 縮小 ○ 廃止・休止 ○ その他						
		エキスパートサポーターについて、もう数年同じ人員配置で効果を検証したいが、活用手法の更なる工夫は必要。						
	事業コスト	○ 増加 ● 現行水準 ○ 減少 ○ 予算なし ○ その他						
		エキスパートサポーターについて、もう数年同じ配置手法で効果を検証したい。						

事業に対する市民意見等						

部長評価(2次)		担当部長		三国 義達				
市民意見等に対する回答			反映					
			一部反映					
			不採用					
			実施済み					
			参考					
有効性	事業の成果についての検証		達成	効率性	費用対効果の視点での検証		高い	
		●	概ね達成			●	概ね効率的	
			達成していない				低い	
	施策への貢献度からみた優先度		極めて高い	妥当性	事業を縮小・廃止した場合の影響		大きい	エキスパートサポーター配置はモデル事業として1校のみの設置であるので、影響としては小さい。
●		高い	●			小さい		
		高くない				ない		
現状の課題		他校に拡大するかどうか、費用も大きいので、効果が相当見込めることを確認したうえでなければならないと考える。また拡大にあたってはスタッフの資質が大変重要な要素となることから、有能な人材の確保如何により、この事業が左右されることも十分有り得る。						
今後の方向性	事業内容	○ 拡充 ○ 現行通り ● 改善 ○ 縮小 ○ 廃止・休止 ○ その他						
		2名スタッフの効率性を高めるため、H23年度では学年別担当あるいは教科別担当を取り入れて試行を行っており、今年度の結果を踏まえ、さらに修正するか判断する。						
	事業コスト	○ 増加 ● 現行水準 ○ 減少 ○ 予算なし ○ その他						
このモデル事業については3カ年程度を目安にとり進めたいと考えており、現行レベルのコストでH24も取り組みたい。								

平成23年度(22年度実施事業)事業評価シート【教育委員会点検・評価用】

整理番号	教 - 2	事業名	外部指導者活用事業							
総合計画	マ	5	心豊かに学びいきと活動するまち							
	策	2	学校教育の充実							
	施 策 (小)	1	学習内容・学習指導の充実							
平成23年度担当	所管	生涯学習部 学校教育課	課長	池田幸夫	担当	吉田 学	電話	72-3171	内線	428
平成22年度担当	所管	生涯学習部参事(施策推進担当)	課長	三国義達	担当	吉田雅人				
予算科目	会 計	一般会計 (10 款 1 項 3 目)			事業名	外部指導者活用事業費				
事務分類	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務 → (裁量性 ☒ 高い ☐ 低い)									
実施形態	☐ 直営 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託 ☐ 指定管理 ☒ 補助・助成 ☐ その他									
根拠法令、条例等	外部指導者活用事業交付金要綱									
事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 平成 22 年度 ~ 未定 年度									

事業の内容	①対象(この事業は誰、何を対象としていますか?)		
	市内小中学校	→	対象数 21 校
	市内児童生徒	→	対象数 5,086 人
	②目的・意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのですか?)		成果指標
	各小中学校で児童生徒の学力向上や体力・運動能力向上などに向け、外部指導者等の活用により、授業や補充的学習、部活動などの場面に おいて、きめ細かい、個に応じた指導ができるようにする。		
	③手段(具体的な事務事業の内容、手順などを簡潔に記載します)		活動指標
	SAT・スポーツ支援SAT(学生・地域のボランティア指導者)、学力向上サポーター(教員免許を持つ外部指導者)、部活動外部指導者を活用する 学校の活用経費の一部を交付する。(外部指導者活用事業交付金)		
	④事業実施の背景・個別計画等		
	石狩市教育プラン・次世代育成支援行動計画後期計画「こども・あいプラン」		
	⑤この事業に対する関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からの意見・要望等		
⑥平成22年度に改善した事項・重点的に取組んだ事項とその成果			
・スーパーSATを学力向上サポーターにリニューアルし、その活動時間を増やし、活用校がTT指導などにより多く且つ有効的に人材活用できる ようにした。			

事業 の コスト	事業費	財 源 内 訳	国庫支出金	単位	H20	H21	H22(見込)	H23(予算)
			道支出金	千円				
			地方債	千円				
			その他	千円				
			一般財源	千円			3,510	4,367
			小計(A)	千円	0	0	3,510	4,367
	人 件 費 等	正職員従事人数(担当課)	人			0.40	特定財源名及び補助率・充当率	
		正職員()	人					
		従事正職員の人件費	千円	0	0	3,658		
		その他間接経費	千円					
小計(B)		千円	0	0	3,658			
総コスト(A)+(B)			千円	0	0	7,168		
事業費 の 使 途 等	○学力向上対策分							
	学生SAT・地域SAT活用費(謝金)			255千円				
	学力向上サポーター活用費(謝金)			2,364千円				
	上記活用に係る事務費			29千円				
	○体力・運動能力向上対策分							
	スポーツ支援SAT活用費(謝金)			663千円				
	部活動外部指導者活用費(謝金)			120千円				
上記に関わるスポーツ傷害保険料			79千円					

教 - 2 外部指導者活用事業

活動指標	指標名	単位	項目	H20	H21	H22	H23
	学力向上サポーター配置人数	人	目標値			3	4
			実績値			4	
			達成率			133.3	
	SAT配置人数	人	目標値			未設定	未設定
			実績値			92	
			達成率			#VALUE!	
成果指標	部活動外部指導者配置人数	人	目標値			5	5
			実績値			6	
			達成率			120.0	
	学力向上サポーターの延べ活動時間数	時間	目標値			1,260	1,440
			実績値			1,182	
			達成率			93.8	
	SAT活動日数	日	目標値			未設定	590
			実績値			468	
			達成率			#VALUE!	
	部活動外部指導者活動日数	日	目標値			未設定	未設定
			実績値			392	
			達成率			#VALUE!	

課長評価(1次)						
有効性	事業の成果についての検証	☒ 達成 ☐ 概ね達成 ☐ 達成していない	効率性	費用対効果の視点での検証	☒ 高い ☐ 概ね効率的 ☐ 低い	教職員の配置が増えない中で、きめ細やかな事業支援などを行うためにボランティアを主体とした学校支援は有効。
	成果の向上余地	☐ かなりある ☒ 多少ある ☐ さほどない	妥当性	事業を縮小・廃止した場合の影響	☒ 大きい ☐ 小さい ☐ ない	教職員の配置が増えない中で、きめ細やかな事業支援などを行うためには不可欠であり、コスト面からも他に代替手法はない。
	現状の課題	学生SATの確保が困難となってきたため、謝金単価の引き上げの検討や、より安定した配置ができる学力向上サポーターへの移行も必要。				
今後の方向性	事業内容	☐ 拡充 ☐ 現行通り ☒ 改善 ☐ 縮小 ☐ 廃止・休止 ☐ その他 学校ニーズには多様であるが、一定程度支援手法を焦点化する必要もある。				
	事業コスト	☒ 増加 ☐ 現行水準 ☐ 減少 ☐ 予算なし ☐ その他 学力向上面など、より焦点化した支援を図るためには、安定的な配置ができる学力向上サポーター増員が必要。				

事業に対する市民意見等	

部長評価(2次)		担当部長		三国 義達				
市民意見等に対する回答			反映					
			一部反映					
			不採用					
			実施済み					
			参考					
有効性	事業の成果についての検証		達成	効率性	費用対効果の視点での検証		高い	
		●	概ね達成			●	概ね効率的	
			達成していない				低い	
	施策への貢献度からみた優先度		極めて高い	妥当性	事業を縮小・廃止した場合の影響	●	大きい	
●		高い				小さい		
		高くない				ない		
現状の課題		課長評価にもあるとおり、学生SATについては、自家用車がないことや大学の授業など、交通又は時間の制約から派遣できる学校が限られている現状である。このことから比較的自由度の高い学力向上サポーター（退職教員等）へのシフトも方策であるとする。						
今後の方向性	事業内容	● 拡充 ○ 現行通り ○ 改善 ○ 縮小 ○ 廃止・休止 ○ その他						
		多様なニーズに即応できるよう事業の拡充を検討したい。						
	事業コスト	● 増加 ○ 現行水準 ○ 減少 ○ 予算なし ○ その他						
		課長評価と同じく、学力向上サポーターの拡大に向けた事業予算の拡大を図りたい。						

平成23年度(22年度実施事業)事業評価シート【教育委員会点検・評価用】

整理番号	教 - 3	事業名	英語指導助手招致事業							
総合計画	マ	5	心豊かに学びいきと活動するまち							
	策	2	学校教育の充実							
	施 策 (小)	1	学習内容・学習指導の充実							
平成23年度担当	所管	生涯学習部 学校教育課	課長	池田幸夫	担当	佐々木宏嘉	電話	72-3171	内線	413
平成22年度担当	所管	生涯学習部 学校教育課	課長	池田幸夫	担当	吉田 学				
予算科目	会 計	一般会計		(10 款 1 項 2 目)	事業名	英語指導助手招致事業費				
事務分類	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務 → (裁量性 ☒ 高い ☐ 低い)									
実施形態	☒ 直営 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助・助成 ☐ その他									
根拠法令、条例等										
事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 平成 3 年度 ~ 未定 年度									

事業の内容	①対象(この事業は誰、何を対象としていますか?)		
	市立中学校	→	対象数 8 校
	市立中学校の生徒	→	対象数 1,691 人
	②目的・意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのですか?)		成果指標
	英語教育の充実を図る。		
	③手段(具体的な事務事業の内容、手順などを簡潔に記載します)		活動指標
	・市立中学校に英語指導助手を派遣し、英語教員とともに授業を行う。 ・英語指導助手の採用については、(財)自治体国際化協会の斡旋を受け決定する。		
	④事業実施の背景・個別計画等		
	⑤この事業に対しての関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からの意見・要望等		
	⑥平成22年度に改善した事項・重点的に取組んだ事項とその成果		

事業 の コスト	事業費	財 源 内 訳	国庫支出金	単位	H20	H21	H22(見込)	H23(予算)
			道支出金	千円				
			地方債	千円				
			その他	千円				
			一般財源	千円	8,913	8,452	7,862	12,758
			小計(A)	千円	8,913	8,452	7,862	12,758
	人 件 費 等	正職員従事人数(担当課)	人	0.10	0.10	0.20	特定財源名及び補助率・充当率	
		正職員(管理課、国支所生涯学習課)	人	0.70	0.70	0.60		
		従事正職員の人件費	千円	7,093	7,317	7,317		
		その他間接経費	千円					
小計(B)		千円	7,093	7,317	7,317			
総コスト(A)+(B)			千円	16,006	15,769	15,179		
事業費の 使途等	英語指導助手2名の人件費及び物件費(旅費、傷害保険料等)					7,862千円		

教 - 3 英語指導助手招致事業

活動指標	指標名	単位	項目	H20	H21	H22	H23
	英語指導助手派遣中学校数	校	目標値	8	8	8	8
			実績値	8	8	8	
			達成率	100.0	100.0	100.0	
	目標:事業計画(全中学校数)		目標値				
			実績値				
			達成率				
			目標値				
			実績値				
			達成率				
成果指標	指標名	単位		H20	H21	H22	H23
	受講生徒数	人	目標値	1,727	1,706	1,691	1,735
			実績値	1,727	1,706	1,691	
			達成率	100.0	100.0	100.0	
	目標:事業計画(全生徒数)		目標値				
			実績値				
			達成率				
			目標値				
			実績値				
			達成率				

課長評価(1次)						
有効性	事業の成果についての検証	☒ 達成 ☐ 概ね達成 ☐ 達成していない	効率性	費用対効果の視点での検証	☒ 高い ☐ 概ね効率的 ☐ 低い	最小限の事業費で児童生徒にネイティブ英語を体験させることができている。
	成果の向上余地	☐ かなりある ☒ 多少ある ☐ さほどない	妥当性	事業を縮小・廃止した場合の影響	☒ 大きい ☐ 小さい ☐ ない	小学校新教育課程における外国語活動の導入を含め、義務教育における英語教育への期待が高まる中、影響は大きい。
	現状の課題	助手の採用時において、市町村に選択権限がない。				
今後の方向性	事業内容	☐ 拡充 ☐ 現行通り ☒ 改善 ☐ 縮小 ☐ 廃止・休止 ☐ その他 助手の活用手法において、現場教員との連携を深め、さらに効率的な事業展開を図る。				
	事業コスト	☒ 増加 ☐ 現行水準 ☐ 減少 ☐ 予算なし ☐ その他 小学校外国語活動の導入に際し、小学生専用の助手を雇入れる。				

事業に対する市民意見等

部長評価(2次)		担当部長		三国 義達				
市民意見等に対する回答			反映					
			一部反映					
			不採用					
			実施済み					
			参考					
有効性	事業の成果についての検証	●	達成	効率性	費用対効果の視点での検証	●	高い	英語指導助手(AET)は民間委託に比べ費用対効果が高いとは言いが、交付税算入がなされるため、実質的に費用対効果が高くなる。
			概ね達成				概ね効率的	
			達成していない				低い	
	施策への貢献度からみた優先度	●	極めて高い	妥当性	事業を縮小・廃止した場合の影響	●	大きい	英語の授業におけるネイティブスピーカーとしての役割は絶大であり、影響は大きい。
			高い				小さい	
			高くない				ない	
現状の課題		AETの人選ができないことは、事業リスクとして無視できないところであり、課題といえる。現在は幸いにして優れたAETが配置されている。 また、教職員との連携強化もこの事業のカギを握るところであり、さらに効率的な展開が課題といえる。						
今後の方向性	事業内容	○ 拡充 ○ 現行通り ● 改善 ○ 縮小 ○ 廃止・休止 ○ その他						
		助手の活用手法において、現場教員との連携を深め、さらに効率的な事業展開を図る。 特に1名増となることから、その配置・活用について実践をとおして改善を図る。						
	事業コスト	● 増加 ○ 現行水準 ○ 減少 ○ 予算なし ○ その他						
		H23の1名増をH24以降も続けたい。						

平成23年度(22年度実施事業)事業評価シート【教育委員会点検・評価用】

整理番号	教 - 4	事業名	教育情報化整備事業							
総合計画	マ	5	心豊かに学びいきと活動するまち							
	策	2	学校教育の充実							
	策 (小)	3	教育環境の整備							
平成23年度担当	所管	生涯学習部 学校教育課	課長	池田 幸夫	担当	吉田 学	電話	72-3171	内線	428
平成22年度担当	所管	生涯学習部 管理課	課長	新関 正典	担当	寺嶋 英樹				
予算科目	会 計	一般会計		(10 款 1 項 4 目)	事業名	教育情報化整備事業費				
事務分類	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務 → (裁量性 ☒ 高い ☐ 低い)									
実施形態	☐ 直営 ☒ 一部委託 ☐ 全部委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助・助成 ☐ その他									
根拠法令、条例等										
事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 平成 21 年度 ~ 未定 年度									

事業の内容	①対象(この事業は誰、何を対象としていますか?)		
	各小中学校	→	対象数 21 校
	市内小中学校教職員	→	対象数 395 人
	②目的・意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのですか?)  成果指標		
	学校ICT環境の整備を図る。		
	③手段(具体的な事務事業の内容、手順などを簡潔に記載します)  活動指標		
	・校務用及び教育用パソコンを整備する。 ・校内LANを整備する。 ・地上デジタル化に対応(デジタルテレビへの買い替え、電子黒板機能付デジタルテレビの整備)する。 ・学校ICT環境の保守管理を行う。		
	④事業実施の背景・個別計画等		
	H18年度に「IT新改革戦略」が決定、教育の情報化は国の重要な目標に位置付け。 H20年度に「教育振興基本計画」が決定、国において教育情報化の達成目標が明確化。 H21年度に国の「経済危機対策」関連事業を活用し、学校ICT環境の整備充実を図った。		
	⑤この事業に対する関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からの意見・要望等		
⑥平成22年度に改善した事項・重点的に取組んだ事項とその成果			
・「僻地・小規模校におけるICT機器の利活用のあり方と教育効果の検証」及び「教育デバイト解消」を目的とし、浜益小学校においてICT利活用システムの構築を行った。			

事業の コスト	事業費	財源内訳	単位	H20	H21	H22(見込)	H23(予算)
			千円		170,574		
		国庫支出金	千円				
		道支出金	千円				
		地方債	千円				
		その他	千円				
		一般財源	千円		8,643	17,685	9,089
		小計(A)	千円	0	179,217	17,685	9,089
	人件費等	正職員従事人数(担当課)	人		0.20	0.20	特定財源名及び補助率・充当率
		正職員()	人				
		従事正職員の人件費	千円	0	1,829	1,829	
		その他間接経費	千円				
		小計(B)	千円	0	1,829	1,829	
		総コスト(A)+(B)	千円	0	181,046	19,514	
事業費の 使途等	ホームページ作成ソフト 73千円 情報化システム保守 1,386千円 ICT利活用システムの構築 14,994千円 校務用パソコン 1,232千円						

教 - 4 教育情報化整備事業

活動指標	指標名	単位	項目	H20	H21	H22	H23
	校務用パソコン整備台数	台	目標値		331	7	16
			実績値		331	9	
			達成率		100.0	128.6	
	校内LANの整備教室数	室	目標値		220	未設定	未設定
			実績値		256	0	
			達成率		116.4	#VALUE!	
			目標値				
			実績値				
			達成率				
成果指標	指標名	単位	項目	H20	H21	H22	H23
	校務用コンピュータの整備率	%	目標値		100	100	100
			実績値		106.9	調査中	
			達成率		106.9	#VALUE!	
	普通教室の校内LAN整備率	%	目標値		100	100	100
			実績値		95	調査中	
			達成率				
			目標値				
			実績値				
			達成率				

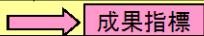
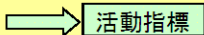
課長評価(1次)								
有効性	事業の成果についての検証		達成	効率性	費用対効果の視点での検証		高い	最小限の事業費で学校ICT環境に必要な整備を行っている。
		●	概ね達成			●	概ね効率的	
			達成していない				低い	
	成果の向上余地		かなりある	妥当性	事業を縮小・廃止した場合の影響	●	大きい	事業を縮小した場合、教育環境の整備が図れず、極めて影響が大きい。
		●	多少ある				小さい	
			さほどない				ない	
現状の課題		校務用パソコンの充足、教育指導におけるICT機器の利活用、校務支援システムの充実が課題となっている。						
今後の方向性	事業内容	○ 拡充 ● 現行通り ○ 改善 ○ 縮小 ○ 廃止・休止 ○ その他						
		教育活動の質的な向上に好影響があることから、継続的・効果的な事業を実施する。						
	事業コスト	○ 増加 ● 現行水準 ○ 減少 ○ 予算なし ○ その他						
		校務の情報化の促進に効果的な事業展開に対し、引き続き必要な予算措置を行う。						

事業に対する市民意見等						

部長評価(2次)		担当部長		三国 義達				
市民意見等に対する回答			反映					
			一部反映					
			不採用					
			実施済み					
			参考					
有効性	事業の成果についての検証		達成	効率性	費用対効果の視点での検証		高い	効率性を高めようと工夫に努めているが、情報機器はややもすると費用対効果を損ないかねないので今後とも十分留意を要する。
			概ね達成			●	概ね効率的	
		●	達成していない				低い	
	施策への貢献度からみた優先度	●	極めて高い	妥当性	事業を縮小・廃止した場合の影響	●	大きい	教育の情報化は優先度の高い施策として取り組んでいく。また校務の情報化では、これを前提として既に事務の執行がなされており、廃止による影響は多大である。
			高い				小さい	
			高くない				ない	
現状の課題		情報化の推進を全市的に拡充するには、多大な費用を要するため、費用対効果の高い手法を厳選しなければならず、まだ具体的な方策について全容が定まっていはいない。今後とも先行して取り組んでいる学校での検証をさらに行っていく必要がある。						
今後の方向性	事業内容	● 拡充 ○ 現行通り ○ 改善 ○ 縮小 ○ 廃止・休止 ○ その他						
		校務の情報化推進による教員の負担軽減をさらに推し進める。授業・学習での情報化推進により、授業での習熟度を高める、自己学習への意欲を高める。このような点を中心に改善・拡充を図りたい。						
	事業コスト	● 増加 ○ 現行水準 ○ 減少 ○ 予算なし ○ その他						
		拡充により事業費はやはり増大すると考える。						

平成23年度(22年度実施事業)事業評価シート【教育委員会点検・評価用】

整理番号	教 - 5	事業名	子どもの読書推進事業						
総合計画	マ	5	心豊かに学びいきと活動するまち						
	策	1	生涯学習の推進						
	策 (小)	2	学習機会の整備・充実						
平成23年度担当	所管	生涯学習部 市民図書館	課長	丹羽秀人	担当	伊藤英司	電話	72-2000	内線
平成22年度担当	所管	生涯学習部 市民図書館	課長	丹羽秀人	担当	五束秀一			
予算科目	会 計	一般会計 (10 款 5 項 9 目)			事業名	子どもの読書活動推進費			
事務分類	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務 → (裁量性 ☒ 高い ☐ 低い)								
実施形態	☒ 直営 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助・助成 ☐ その他								
根拠法令、条例等	子どもの読書活動の推進に関する法律、石狩市民図書館条例								
事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 平成 18 年度 ~ 未定 年度								

事業の内容	①対象(この事業は誰、何を対象としていますか?)		
	0歳から高校生まで	→ 対象数	10,000 人
		→ 対象数	
	②目的・意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのですか?) 		
	読書環境を整備することで、子どもの自主的な読書活動の推進を図り、本を読む子どもを増やす。		
	③手段(具体的な事務事業の内容、手順などを簡潔に記載します) 		
	・「ブックスタート事業」市内全ての10ヵ月児と保護者にブックスタートバックを手渡ししながら、絵本の読み聞かせをとした「言葉かけ」やふれあいの時間の大切さを伝える。 ・ブックスタートフォローアップとしておはなし会の開催や団体貸出の推進など。 ・「学校図書館活性化事業」学校図書館整備の指導、協力。 ※事業の実施に際し、全般に図書館ブックスタートボランティアやおはなしボランティア「びっくりばこ」「文庫連」等が関与。		
	④事業実施の背景・個別計画等		
	ブックスタートは全国的に実施。(実施市区町村自治体718 ※2010年2月28日現在) 石狩市子どもの読書活動推進計画、石狩市民図書館ビジョン2010、石狩市教育プラン		
	⑤この事業に対する関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からの意見・要望等		
ブックスタート事業の開始については、市議会でも要望があった。			
⑥平成22年度に改善した事項・重点的に取組んだ事項とその成果			
・ブックスタートボランティアを募集し、新たに10名の育成を図った。			

事業の内容	事業費	財源内訳	単位	H20	H21	H22(見込)	H23(予算)
			千円				
事業のコスト	事業費	国庫支出金	千円				
		道支出金	千円				
		地方債	千円				
		その他	千円				
		一般財源	千円	1,059	1,059	1,859	2,846
		小計(A)	千円	1,059	1,059	1,859	2,846
	人件費等	正職員従事人数(担当課)	人	0.60	1.05	0.98	特定財源名及び補助率・充当率
		正職員()	人				
		従事正職員の人件費	千円	5,319	9,603	8,963	
		その他間接経費	千円				
事業費の用途等	小計(B)		千円	5,319	9,603	8,963	
	総コスト(A)+(B)		千円	6,378	10,662	10,822	
事業費の用途等		・ブックスタート用等図書購入費 1,350千円 ・講座講師謝礼 50千円 ・ブックスタート他各種消耗品 459千円					

教 - 5 子どもの読書推進事業

活動指標	指標名	単位	項目	H20	H21	H22	H23
	ブックスタートパックの配布人数	人	目標値	479	465	391	未設定
			実績値	428	430	386	
			達成率	89.4	92.5	98.7	
	おはなし会の開催回数	回	目標値	未設定	未設定	未設定	未設定
			実績値	89	55	55	
			達成率	#VALUE!	#VALUE!	#VALUE!	
	学校図書館整備の対象校数	校	目標値	1	2	2	未設定
			実績値	1	2	2	
			達成率	100.0	100.0	100.0	
成果指標	指標名	単位	項目	H20	H21	H22	H23
	児童書の貸出冊数	冊	目標値	未設定	未設定	未設定	未設定
			実績値	171,412	164,615	159,127	
			達成率	#VALUE!	#VALUE!	#VALUE!	
	おはなし会への参加人数	人	目標値	未設定	未設定	未設定	未設定
			実績値	1,100	775	853	
			達成率	#VALUE!	#VALUE!	#VALUE!	
			目標値				
			実績値				
			達成率				

課長評価(1次)						
有効性	事業の成果についての検証	達成 ● 概ね達成 達成していない	効率性	費用対効果の視点での検証	高い ● 概ね効率的 低い	ブックスタート事業など、最小限の事業費で幼児が絵本に反応することを広く知れ渡ようになった。
	成果の向上余地	かなりある ● 多少ある さほどない	妥当性	事業を縮小・廃止した場合の影響	● 大きい 小さい ない	廃止・縮小した場合は、子どもの読書活動が普及できなくなり影響が大きい。
	現状の課題	10ヶ月検診でのブックスタートパック配布、読み聞かせは定着したが、今後1歳6ヶ月検診などへの拡充をどう行っていくか考えていく必要がある。				
今後の方向性	事業内容	● 拡充 ○ 現行通り ○ 改善 ○ 縮小 ○ 廃止・休止 ○ その他 健康推進課との連携で、図書館職員の負担を軽減した中で、ボランティア活動を拡大し、1歳6ヶ月検診での読み聞かせの回数を増加させる。				
	事業コスト	○ 増加 ● 現行水準 ○ 減少 ○ 予算なし ○ その他 ブックスタートパックの配布は、これまで同様10ヶ月検診のみにすることで、予算負担はないと思われ、引き続き必要最小限の事業費で実施していく。				

事業に対する市民意見等						

部長評価(2次)		担当部長		百井 宏己				
市民意見等に対する回答			反映					
			一部反映					
			不採用					
			実施済み					
			参考					
有効性	事業の成果についての検証	●	達成	効率性	費用対効果の視点での検証	●	高い	ブックスタート事業では、無償で絵本を配布しているが、本との出会いや親子のコミュニケーションの醸成に効果があると考える。
			概ね達成				概ね効率的	
			達成していない				低い	
	施策への貢献度からみた優先度	●	極めて高い	妥当性	事業を縮小・廃止した場合の影響	●	大きい	読書活動を体系的に推進する、スタート、基礎となる事業である。
		高い				小さい		
		高くない				ない		
現状の課題		ブックスタート事業のフォローアップが必要である。						
今後の方向性	事業内容	● 拡充 ○ 現行通り ○ 改善 ○ 縮小 ○ 廃止・休止 ○ その他						
		10ヶ月検診以降のフォロー機会の拡充を図る。						
	事業コスト	○ 増加 ● 現行水準 ○ 減少 ○ 予算なし ○ その他						
ボランティアの協力を拡充するなど、現状において工夫を図る。								

平成23年度(22年度実施事業)事業評価シート【教育委員会点検・評価用】

整理番号	教 - 6	事業名	読書・学習支援事業						
総合計画	マ	5	心豊かに学びいきと活動するまち						
	策	1	生涯学習の推進						
	策 (小)	1	学習情報の提供と相談体制の整備・充実						
平成23年度担当	所管	生涯学習部 市民図書館	課長	丹羽秀人	担当	伊藤英司	電話	72-2000	内線
平成22年度担当	所管	生涯学習部 市民図書館	課長	丹羽秀人	担当	五東秀一			
予算科目	会 計	一般会計 (10 款 5 項 9 目)			事業名	図書館運営費			
事務分類	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務 → (裁量性 ☒ 高い ☐ 低い)								
実施形態	☒ 直営 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助・助成 ☐ その他								
根拠法令、条例等	石狩市民図書館条例								
事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 平成 12 年度 ~ 未定 年度								

事業の内容	①対象(この事業は誰、何を対象としていますか?)		
	図書館利用者(市外も含む)	→ 対象数	不詳
		→ 対象数	
	②目的・意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのですか?)		成果指標
	市民が豊かな学習機会を享受できるようにする。		
	③手段(具体的な事務事業の内容、手順などを簡潔に記載します)		活動指標
	・図書館講座、講演会、図書館まつり等の実施。 ・特集コーナーの設置、特別展示等の実施。 ・小中学校等に対する図書館活用ガイドンスの実施。 ※講座等にはフロアボランティアの参加(企画・運営)あり。 図書館まつりは運営委員会を図書館ボランティアを中心とした市民が構成し、企画運営を実施。 その他サイエンスアイ、えいあい館が定期的に活動。		
	④事業実施の背景・個別計画等		
	石狩市子どもの読書活動推進計画、石狩市民図書館ビジョン2010、石狩市教育プラン		
	⑤この事業に対しての関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からの意見・要望等		
⑥平成22年度に改善した事項・重点的に取組んだ事項とその成果			
・図書館に関する学習機会を通し、読書活動や市民参加に関する市民意識の向上に努めた。			

事業の内容	事業費	財源内訳	単位	H20	H21	H22(見込)	H23(予算)
			千円				
事業のコスト	事業費	国庫支出金	千円				
		道支出金	千円				
		地方債	千円				
		その他	千円				
		一般財源	千円	370	370	370	370
		小計(A)	千円	370	370	370	370
	人件費等	正職員従事人数(担当課)	人	1.80	1.90	1.80	特定財源名及び補助率・充当率
		正職員()	人				
		従事正職員の人件費	千円	15,957	17,377	16,463	
		その他間接経費	千円				
事業費の用途等	総コスト(A)+(B)		千円	16,327	17,747	16,833	
	・ 図書館講座及び図書館まつり講師謝礼 250千円 ・ 図書館講座及び図書館まつり各種消耗品 120千円						

教 - 6 読書・学習支援事業

活動指標	指標名	単位	項目	H20	H21	H22	H23
	図書館講座開催回数	回	目標値	未設定	未設定	未設定	未設定
			実績値	7	8	7	
			達成率	#VALUE!	#VALUE!	#VALUE!	
	特別展示回数	回	目標値	未設定	未設定	未設定	未設定
			実績値	7	6	7	
			達成率	#VALUE!	#VALUE!	#VALUE!	
	小中学校に対する図書館活用指導の実施回数	回	目標値	未設定	未設定	未設定	未設定
			実績値	5	9	5	
			達成率	#VALUE!	#VALUE!	#VALUE!	
成果指標	指標名	単位		H20	H21	H22	H23
	図書館講座参加者数	人	目標値	150	200	200	200
			実績値	400	300	412	
			達成率	266.7	150.0	206.0	
	図書館まつり当日の来館者数	人	目標値	4,000	4,000	4,000	4,000
			実績値	5,301	4,626	5,646	
			達成率	132.5	115.7	141.2	
	市内に居住する市民図書館利用登録者数	人	目標値	61,191	61,109	60,878	未設定
			実績値	19,139	16,857	12,786	
			達成率	31.3	27.6	21.0	

課長評価(1次)								
有効性	事業の成果についての検証		達成	効率性	費用対効果の視点での検証	● 高い	最小限の事業費で市民に学習機会を提供している。	
		●	概ね達成			概ね効率的		
			達成していない			低い		
	成果の向上余地		かなりある	妥当性	事業を縮小・廃止した場合の影響	● 大きい		縮小・廃止した場合、市民図書館が学習機会の場の機能を果たせなくなり、影響が大きい。
		●	多少ある			小さい		
			さほどない			ない		
現状の課題		22年度からは、砂丘の風資料館、海浜植物センター等の市内各施設との連携事業が増えており、情報交換を企画段階から密に行い、より効果的な事業展開を図る必要がある。						
今後の方向性	事業内容	● 拡充 ○ 現行通り ○ 改善 ○ 縮小 ○ 廃止・休止 ○ その他						
		・各施設との連携や市民協働での事業展開もさらに広げる余地がある。 ・学校司書配置を進めている中、学校図書館との連携もさらに進めて行く必要がある。						
	事業コスト	○ 増加 ● 現行水準 ○ 減少 ○ 予算なし ○ その他						
		引き続き、必要最小限の事業費で実施していく。						

事業に対する市民意見等	

部長評価(2次)		担当部長		百井 宏己				
市民意見等に対する回答								
		反映						
		一部反映						
		不採用						
		実施済み						
		参考						
有効性	事業の成果についての検証	達成		効率性	費用対効果の視点での検証	高い		市民協働や施設連携などによる事業展開が進んでいる。
		● 概ね達成				● 概ね効率的		
		達成していない				低い		
	施策への貢献度からみた優先度	極めて高い		妥当性	事業を縮小・廃止した場合の影響	● 大きい		生涯学習推進において、その機会と場の提供は不可欠であるとともに、各種連携事業の中核を担っている。
		● 高い				小さい		
		高くない				ない		
現状の課題		社会教育施設等との連携や市民協働のさらなる充実を図るとともに、学校図書館整備の支援を図る必要がある。						
今後の方向性	事業内容	● 拡充 ○ 現行通り ○ 改善 ○ 縮小 ○ 廃止・休止 ○ その他						
		各種の連携を図るとともに、学習機会の体系化に努める。						
	事業コスト	● 増加 ○ 現行水準 ○ 減少 ○ 予算なし ○ その他						
		学校図書館整備の支援に関わる費用の増加が見込まれる。						

平成23年度(22年度実施事業)事業評価シート【教育委員会点検・評価用】

整理番号	教 - 7	事業名	特別支援教育運営事業						
総合計画	マ	5	心豊かに学びいきと活動するまち						
	策	2	学校教育の充実						
	施 策 (小)	2	特別支援教育の推進						
平成23年度担当	所管	生涯学習部 教育支援センター	課長	西田 正人	担当	山谷 睦子	電話	76-6798	内線
平成22年度担当	所管	生涯学習部 教育支援センター	課長	三浦 高行	担当	西田 正人			
予算科目	会 計	一般会計 (10 款 1 項 4 目)		事業名	教育支援センター事業費				
事務分類	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務 → (裁量性 ☒ 高い ☐ 低い)								
実施形態	☒ 直営 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助・助成 ☐ その他								
根拠法令、条例等	学校教育法								
事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 平成 16 年度 ~ 未定 年度								

事業の内容	①対象(この事業は誰、何を対象としていますか?)		
	学校生活や学習上での困り感を持つ児童生徒及びその保護者	→	対象数 5,172 人
	市内小中学校	→	対象数 21 校
	②目的・意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのですか?)  成果指標		
	学校生活や学習上での困り感を持つ児童生徒及びその保護者の困り感の軽減とその改善を図る。		
	③手段(具体的な事務事業の内容、手順などを簡潔に記載します)  活動指標		
	・校内コーディネーターの補助等を行う地域コーディネーター(SENCO)を学校に配置する。 ※校内コーディネーター～特別支援教育推進のための校内委員会を開催したり、保護者や関係諸機関の相談窓口を担う教職員(各校1名以上が担当) ・学級担任の補助等を行う特別支援教育支援員を学級配置する。 ・就学カンファレンスチーム会議(医師、臨床発達心理士、特別支援学級担任等で構成)を開催し、支援の必要な児童生徒に関する検討・相談を行う。		
	④事業実施の背景・個別計画等		
	平成19年度より特別支援教育が学校教育法に位置づけられ、すべての学校において、障がいのあるなしにかかわらず児童生徒等の支援をさらに充実していくこととなった。		
	⑤この事業に対する関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からの意見・要望等		
⑥平成22年度に改善した事項・重点的に取組んだ事項とその成果			
・特別支援教育支援員を8名から11名に増員し、小学校1年生を中心に配置したことによって、困り感を持つ児童が安心して学校生活を送ることができた。			

事業の内容	事業費	財源内訳	単位	H20	H21	H22(見込)	H23(予算)
				千円			
事業のコスト		国庫支出金	千円				
		道支出金	千円				
		地方債	千円				
		その他	千円				
		一般財源	千円	17,917	20,969	19,719	27,116
	小計(A)		千円	17,917	20,969	19,719	27,116
	人件費等	正職員従事人数(担当課)	人	1.50	1.30	1.25	特定財源名及び補助率・充当率
		正職員()	人				
		従事正職員の人件費	千円	13,298	11,890	11,433	
		その他間接経費	千円				
		小計(B)	千円	13,298	11,890	11,433	
	総コスト(A)+(B)		千円	31,215	32,859	31,152	
事業費の用途等	【報酬】 地域コーディネーター報酬・通勤手当 (6名) 10,779千円 【報償費】 特別支援教育支援員謝金(21名) 7,696千円 【備品購入費】 検査器具、特別支援学級教材用備品 610千円 【その他の経費】 634千円						

教 - 7 特別支援教育運営事業

活動指標	指標名	単位	項目	H20	H21	H22	H23
	特別支援教育支援員の学校配置数	校	目標値	22	22	21	21
			実績値	4	8	11	
			達成率	18.2	36.4	52.4	
	地域コーディネーターの配置人数	人	目標値	7	7	6	6
			実績値	7	7	5	
			達成率	100.0	100.0	83.3	
	小中学校における特別支援学級の設置校数	校	目標値	22	22	21	21
			実績値	13	13	16	
			達成率	59.1	59.1	76.2	
成果指標	指標名	単位	項目	H20	H21	H22	H23
	小中学校における特別支援学級在籍児童生徒数	人	目標値	未設定	未設定	未設定	未設定
			実績値	66	67	79	
			達成率	#VALUE!	#VALUE!	#VALUE!	
	児童生徒の実態把握や支援方策等を行う校内委員会	校	目標値	22	22	21	21
			実績値	22	22	21	
			達成率	100.0	100.0	100.0	
	目標:事業計画(全小中学校)		目標値				
			実績値				
			達成率				

課長評価(1次)							
有効性	事業の成果についての検証	☐ 達成	効率性	費用対効果の視点での検証	☐ 高い	人的支援を要する課題であり、コスト削減は難しい。	
		☒ 概ね達成			☐ 概ね効率的		
		☐ 達成していない			☒ 低い		
	成果の向上余地	☐ かなりある	妥当性	事業を縮小・廃止した場合の影響	☒ 大きい		支援を必要とする児童生徒数が急増しており、学校の人的資源だけでは機能できないため、縮小・廃止の影響は大きい。
		☒ 多少ある			☐ 小さい		
		☐ さほどない			☐ ない		
現状の課題		療育から教育への一貫した支援が必要であり、幼稚園・保育園との話し合いを通じ、支援の工夫が必要。					
今後の方向性	事業内容	☐ 拡充 ☐ 現行通り ☒ 改善 ☐ 縮小 ☐ 廃止・休止 ☐ その他					
		支援を必要とする児童生徒が急増しており、人的支援やシステム、また市民団体等との協働も含め、学校や関係機関等の意見を聞きながら改善に向けて取り組む。					
	事業コスト	☒ 増加 ☐ 現行水準 ☐ 減少 ☐ 予算なし ☐ その他					
人的支援が必要なことから、必要な経費を予算措置していく。							

事業に対する市民意見等	

部長評価(2次)		担当部長		三国 義達					
市民意見等に対する回答			反映						
			一部反映						
			不採用						
			実施済み						
			参考						
有効性	事業の成果についての検証		達成	効率性	費用対効果の視点での検証		高い	費用対効果が高い事業とは言いが、関係機関の連携を図ることにより、効率な取り組みなされていると認識している。	
		●	概ね達成			●	概ね効率的		
			達成していない				低い		
	施策への貢献度からみた優先度		極めて高い	妥当性	事業を縮小・廃止した場合の影響	●	大きい		対象となる児童生徒は全体数に比べ少ないことから、数値的には影響が少ないという解釈もあるが、対象児童生徒にとっては人生を左右するほど重要な施策といえる。よって影響は大きいものと判断する。
		●	高い				小さい		
			高くない				ない		
現状の課題		本市だけの状況ではないと考えるが、教育において特別支援を必要とする児童生徒は増加、多様化しており、その支援にあたって、専門性、さらには高度なスキルを有するスタッフの拡充が必至となってきている。本市は特別支援・発達支援が充実しているという評価も得ているが、さらなる充実が求められてきている。							
今後の方向性	事業内容	○ 拡充 ○ 現行通り ● 改善 ○ 縮小 ○ 廃止・休止 ○ その他							
		関係機関との連携、さらには市民団体等の協力を得るなど、工夫改善を図る。							
	事業コスト	● 増加 ○ 現行水準 ○ 減少 ○ 予算なし ○ その他							
		対象児童生徒の増嵩・多様化に伴い、必要な人的支援体制を整備する。							

平成23年度(22年度実施事業)事業評価シート【教育委員会点検・評価用】

整理番号	教 - 8	事業名	スクールカウンセラー設置事業						
総合計画	マ	5	心豊かに学びいきと活動するまち						
	策	2	学校教育の充実						
	施 策 (小)	4	いじめなどの問題や不登校への対応						
平成23年度担当	所管	生涯学習部 教育支援センター	課長	西田 正人	担当	川畑 昌博	電話	76-6798	内線
平成22年度担当	所管	生涯学習部 教育支援センター	課長	三浦 高行	担当	川畑 昌博			
予算科目	会 計	一般会計		(10 款 1 項 4 目)	事業名	教育支援センター事業費			
事務分類	☒ 法定受託事務 ☒ 自治事務 → (裁量性 ☒ 高い ☐ 低い)								
実施形態	☒ 直営 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助・助成 ☐ その他								
根拠法令、条例等									
事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 平成 7 年度 ~ 未定 年度								

事業の内容	①対象(この事業は誰、何を対象としていますか?)		
	児童生徒、保護者及び教員等	→	対象数 7,000 人
	市内小中学校	→	対象数
	②目的・意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのですか?)		
	児童生徒や保護者などの悩み、精神的不安を解消・軽減し、児童生徒が良好な学校生活を送ることができるようにする。		
	③手段(具体的な事務事業の内容、手順などを簡潔に記載します)		
	市内中学校にスクールカウンセラー(臨床心理士 ※以下SCとする)を週1~2回配置する。 <SCの業務> ・児童生徒や保護者等からの相談に対応し、不安の解消や心のケアを行う。 ・長期欠席児童生徒や問題を抱える児童生徒に対し、家庭訪問や電話並びに保護者への支援も行う。		
	④事業実施の背景・個別計画等		
	平成7年度から文部科学省が不登校や問題行動の未然防止、早期発見、早期解決のため、児童生徒や保護者が悩みや不安、ストレスを解決することを目的に「心の専門家」であるSCの全中学校配置をすすめてきた。		
	⑤この事業に対する関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からの意見・要望等		
議会などで、市内小中学校全てにSCを配置し、勤務日数も増やすべきとの意見があった。			
⑥平成22年度に改善した事項・重点的に取組んだ事項とその成果			
・学校とSC、ふらっとくらぶ及びその他関係機関等とで、不登校児童生徒を中心に情報の共有や支援について協議し、連携して支援を実施し、高校受験や毎日の通級など事態を改善することができた。			

事業 の コ ス ト				単位	H20	H21	H22(見込)	H23(予算)
	事業費	財 源 内 訳	国庫支出金	千円				
			道支出金	千円	892	1,008		
			地方債	千円				
			その他	千円				
			一般財源	千円	1,499	1,554	2,075	2,000
	小計(A)			千円	2,391	2,562	2,075	2,000
	人 件 費 等	正職員従事人数(担当課)		人	0.25	0.15	0.25	特定財源名及び補助率・充当率
		正職員()		人				
		従事正職員の人件費		千円	2,216	1,372	2,287	
その他間接経費		千円						
小計(B)		千円	2,216	1,372	2,287			
総コスト(A)+(B)			千円	4,607	3,934	4,362		
事業費 の 使 途 等	【報酬】 非常勤スクールカウンセラー(1名)分報酬・通勤手当 1,635千円 就学相談員報酬 262千円 【役務費】 相談用携帯電話料金 6台分 178千円 ※他の配置カウンセラーは道費							

教 - 8 スクールカウンセラー設置事業

活動指標	指標名	単位	項目	H20	H21	H22	H23
	1校あたりの年間活動日数	日	目標値	35	35	32	32
			実績値	35	35	32	
			達成率	100.0	100.0	100.0	
	目標:事業計画		目標値				
			実績値				
			達成率				
			目標値				
			実績値				
			達成率				
成果指標	指標名	単位	項目	H20	H21	H22	H23
	相談件数	件	目標値	未設定	未設定	未設定	未設定
			実績値	644	585	669	
			達成率	#VALUE!	#VALUE!	#VALUE!	
			目標値				
			実績値				
			達成率				
			目標値				
			実績値				
			達成率				

課長評価(1次)						
有効性	事業の成果についての検証	達成 ● 概ね達成 達成していない	効率性	費用対効果の視点での検証	高い 概ね効率的 ● 低い	人的支援を要する課題であり、コスト削減は難しい。
	成果の向上余地	かなりある ● 多少ある さほどない	妥当性	事業を縮小・廃止した場合の影響	● 大きい 小さい ない	継続して取り組まなければ、いじめや不登校などの問題は解消されないため、廃止・縮小の影響は大きい。
	現状の課題	スクールカウンセラーの業務内容をより理解してもらうため周知を図り、教職員等との連携を密にすることによって、問題行動等の未然防止や早期発見、早期解決していく必要がある。				
今後の方向性	事業内容	○ 拡充 ○ 現行通り ● 改善 ○ 縮小 ○ 廃止・休止 ○ その他 学校とスクールカウンセラー、ふらっとくらぶ及びその他関係機関等の意見を十分聞き入れながら、スクールカウンセラーの勤務日数の増など改善に向けて取り組む。				
	事業コスト	● 増加 ○ 現行水準 ○ 減少 ○ 予算なし ○ その他 人的支援が必要なことから、必要な経費を予算措置していく。				

事業に対する市民意見等						

部長評価(2次)		担当部長	三国 義達			
市民意見等に対する回答		反映				
		一部反映				
		不採用				
		実施済み				
		参考				
有効性	事業の成果についての検証	達成 ● 概ね達成 達成していない	効率性	費用対効果の視点での検証	高い 概ね効率的 ● 低い	カウンセリングという事業の性格上、費用対効果はやはり低くならざるを得ないものとする。
	施策への貢献度からみた優先度	極めて高い ● 高い 高くない	妥当性	事業を縮小・廃止した場合の影響	● 大きい 小さい ない	カウンセリングを受けた者の数でみれば影響小とも解釈できるが、カウンセリング体制整備の有無の点で見れば影響は大きい。
	現状の課題	スクールカウンセラーが機能している学校とそうでない学校など、ばらつきがある。児童生徒への周知もさることながら、教職員等との連携の度合いが影響しているものと思われる。				
今後の方向性	事業内容	○ 拡充 ○ 現行通り ● 改善 ○ 縮小 ○ 廃止・休止 ○ その他 スクールカウンセラーがさらに機能発揮できる環境やシステムについて、検討・改善を図る。				
	事業コスト	○ 増加 ● 現行水準 ○ 減少 ○ 予算なし ○ その他 当面現行水準で取り組む。				

平成23年度(22年度実施事業)事業評価シート【教育委員会点検・評価用】

整理番号	教 - 9	事業名	不登校児童生徒支援事業							
総合計画	マ	5	心豊かに学びいきと活動するまち							
	策	2	学校教育の充実							
	施 策 (小)	4	いじめなどの問題や不登校への対応							
平成23年度担当	所管	生涯学習部 教育支援センター	課長	西田 正人	担当	川畑 昌博	電話	76-6798	内線	
平成22年度担当	所管	生涯学習部 教育支援センター	課長	三浦 高行	担当	川畑 昌博				
予算科目	会 計	一般会計 (10 款 1 項 4 目)			事業名	教育支援センター事業費				
事務分類	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務 → (裁量性 ☒ 高い ☐ 低い)									
実施形態	☒ 直営 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助・助成 ☐ その他									
根拠法令、条例等										
事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 平成 13 年度 ~ 未定 年度									

事業の内容	①対象(この事業は誰、何を対象としていますか?)		
	長期欠席児童生徒	→	対象数 60 人
	市内小中学校	→	対象数
	②目的・意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのですか?)  成果指標		
	長期欠席児童生徒の学校復帰及び社会的自立を支援する。		
	③手段(具体的な事務事業の内容、手順などを簡潔に記載します)  活動指標		
	石狩市教育支援教室(ふらっとくらぶ)の運営 集団生活への適応・情緒の安定、基礎学力の補充、生活習慣の改善のための相談・適応指導を行う。		
	④事業実施の背景・個別計画等		
	不登校児童生徒の学校生活への復帰を支援する「適応指導教室」の設置及び指導員や施設設備の充実を文部科学省が推進している。		
	⑤この事業に対しての関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からの意見・要望等		
⑥平成22年度に改善した事項・重点的に取組んだ事項とその成果			
・子どもたちが興味を示し、他人への思いやりや協調性などが培われる活動を模索。 ・子どもたちの意見も参考として実施した結果、毎日の通級や午前中からの通級など子どもたちの成長が見られた。			

事業 の コ ス ト	事業費	財 源 内 訳	国庫支出金	単位	H20	H21	H22(見込)	H23(予算)
			道支出金	千円	1,293	1,818	1,832	
			地方債	千円				
			その他	千円				
			一般財源	千円	4,631	5,067	3,246	6,196
			小計(A)	千円	5,924	6,885	5,078	6,196
	人 件 費 等	正職員従事人数(担当課)	人	0.40	0.30	1.25	特定財源名及び補助率・充当率	
		正職員()	人				スクールソーシャルワーカー活用事業	
		従事正職員の人件費	千円	3,546	2,744	11,433		
		その他間接経費	千円					
小計(B)		千円	3,546	2,744	11,433			
総コスト(A)+(B)			千円	9,470	9,629	16,511		
事業費 の 使 途 等	【報酬】 地域コーディネーター(不登校担当・ふらっとくらぶ指導員)3名 4,587千円							
	【報償費】 学習支援ボランティア謝金 222千円							
	【その他の経費】 269千円							

教 - 9 不登校児童生徒支援事業

活動指標	指標名	単位	項目	H20	H21	H22	H23
	教育支援教室(ふらっとくらぶ)在籍者数	人	目標値	30	30	30	30
			実績値	12	11	10	
			達成率	40.0	36.7	33.3	
	教育支援教室(ふらっとくらぶ)開設日数	日	目標値	239	236	238	238
			実績値	239	236	238	
			達成率	100.0	100.0	100.0	
成果指標	指標名	単位	項目	H20	H21	H22	H23
	学校復帰人数(児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査)	人	目標値	未設定	未設定	未設定	未設定
			実績値	28	17	15	
			達成率	#VALUE!	#VALUE!	#VALUE!	
			目標値				
			実績値				
			達成率				

課長評価(1次)								
有効性	事業の成果についての検証		達成	効率性	費用対効果の視点での検証		高い	人的支援を要する課題であり、コスト削減は難しい。
		●	概ね達成				概ね効率的	
			達成していない			●	低い	
	成果の向上余地		かなりある	妥当性	事業を縮小・廃止した場合の影響	●	大きい	
		●	多少ある				小さい	
			さほどない				ない	
現状の課題		不登校児童生徒が抱える課題は複雑化、多様化しており、これに対応できる人材の確保と在籍校との連携を図っていく必要がある。						
今後の方向性	事業内容	○ 拡充 ○ 現行通り ● 改善 ○ 縮小 ○ 廃止・休止 ○ その他						
		・不登校児童生徒や保護者への家庭訪問等の支援方策を関係機関と協議しながら、改善していく。 ・ふらっとくらぶの運営等について市民団体等との協働を検討する。						
	事業コスト	● 増加 ○ 現行水準 ○ 減少 ○ 予算なし ○ その他						
		人的支援が必要なことから、必要な経費を予算措置していく。						

事業に対する市民意見等	

部長評価(2次)		担当部長		三国 義達				
市民意見等に対する回答			反映					
			一部反映					
			不採用					
			実施済み					
			参考					
有効性	事業の成果についての検証		達成	効率性	費用対効果の視点での検証		高い	不登校児童生徒のうち、「ふらっとくらぶ」に通級している者は少数なことから、費用対効果が低くならざるを得ない。
		●	概ね達成				概ね効率的	
			達成していない			●	低い	
	施策への貢献度からみた優先度		極めて高い	妥当性	事業を縮小・廃止した場合の影響	●	大きい	
●		高い				小さい		
		高くない				ない		
現状の課題		不登校児童生徒のうち、「ふらっとくらぶ」に通級している者は少数であり、多くは自宅に引きこもっている状況が多い。現行の教育支援教室以外についても、効果的な手法を検討する必要があると認識している。						
今後の方向性	事業内容	○ 拡充 ○ 現行通り ● 改善 ○ 縮小 ○ 廃止・休止 ○ その他						
		・不登校児童生徒や保護者への家庭訪問等の支援方策を関係機関と協議しながら、改善していく。 ・ふらっとくらぶの運営等について市民団体等との協働を検討する。						
	事業コスト	○ 増加 ● 現行水準 ○ 減少 ○ 予算なし ○ その他						
		現行の取り組みの間は、現行水準で取り組む。						

平成23年度(22年度実施事業)事業評価シート【教育委員会点検・評価用】

整理番号	教 - 10	事業名	石狩市教職員研修事業							
総合計画	マ	5	心豊かに学びいきと活動するまち							
	策	2	学校教育の充実							
	施 策 (小)	3	教育環境の整備							
平成23年度担当	所管	生涯学習部 学校教育課	課長	池田 幸夫	担当	佐々木 宏嘉	電話	72-3171	内線	413
平成22年度担当	所管	生涯学習部 学校教育課	課長	池田 幸夫	担当	佐々木 宏嘉				
予算科目	会 計	一般会計		(10 款 1 項 4 目)	事業名	その他義務教育振興事業費				
事務分類	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務 → (裁量性 ☒ 高い ☐ 低い)									
実施形態	☒ 直営 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助・助成 ☐ その他									
根拠法令、条例等										
事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 平成 15 年度 ~ 未定 年度									

事業の内容	①対象(この事業は誰、何を対象としていますか?)		
	市内小中学校の教職員	→	対象数 395 人
		→	対象数
	②目的・意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのですか?)		成果指標
	市の教育目標の達成や今日的な教育課題を解決するため、専門的知識や実践的知識や実践的な指導力など、教職員の資質が向上するようにする。		
	③手段(具体的な事務事業の内容、手順などを簡潔に記載します)		活動指標
	夏季休業期間を活用し、「地域理解」「今日的教育課題」「教育以外の一般教養」をテーマに市独自の教職員研修を実施する。		
	④事業実施の背景・個別計画等		
	石狩市の教育を理解し、地域の独自性を活かした教育活動を推進するため、独自の研修プログラムが求められていた。		
	⑤この事業に対しての関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からの意見・要望等		
⑥平成22年度に改善した事項・重点的に取組んだ事項とその成果			

事業の内容	事業費	財源内訳	単位	H20	H21	H22(見込)	H23(予算)
			千円				
事業のコスト		国庫支出金	千円				
		道支出金	千円				
		地方債	千円				
		その他	千円				
		一般財源	千円	65	31	31	100
	小計(A)		千円	65	31	31	100
	人件費等	正職員従事人数(担当課)	人	0.30	0.50	0.30	特定財源名及び補助率・充当率
		正職員()	人				
		従事正職員の人件費	千円	2,660	4,573	2,744	
		その他間接経費	千円				
		小計(B)	千円	2,660	4,573	2,744	
事業費の用途等	総コスト(A)+(B)		千円	2,725	4,604	2,775	
	講師謝金及び費用弁償		31千円				

教 - 10 石狩市教職員研修事業

活動指標	指標名	単位	項目	H20	H21	H22	H23
	実施講座数	個	目標値	10	10	10	10
			実績値	13	8	10	
			達成率	130.0	80.0	100.0	
	目標:事業計画		目標値				
			実績値				
			達成率				
			目標値				
			実績値				
			達成率				
成果指標	指標名	単位	項目	H20	H21	H22	H23
	延べ参加人数	人	目標値	545	500	380	410
			実績値	412	307	365	
			達成率	75.6	61.4	96.1	
	教職員全体に占める受講者の割合	%	目標値	80	80	80	80
			実績値	71	65	71	
			達成率	88.8	81.3	88.3	
	受講した教職員のうち、有意義だったと感じた人の割合(アンケート調査)	%	目標値	80	80	80	80
			実績値	92	89	95	
			達成率	115.0	111.3	119.0	

課長評価(1次)									
有効性	事業の成果についての検証		達成	効率性	費用対効果の視点での検証		高い	最小限の事業費で国・道による研修でカバーできない分野(地域資源活用等)までに及び、教員資質向上に成果を挙げている。	
		●	概ね達成				●		概ね効率的
			達成していない						低い
	成果の向上余地		かなりある	妥当性	事業を縮小・廃止した場合の影響	●	大きい		時勢に応じたタイムリーな内容と、地域資源に注目することにより参加者は増加しており、施策への貢献度が高く、縮小した場合の影響が大きい。
		●	多少ある				小さい		
			さほどない				ない		
現状の課題		教職員に求められるスキルが多様化していることから、限られた時間における効率的な研修企画が必要。							
今後の方向性	事業内容	○ 拡充 ○ 現行通り ● 改善 ○ 縮小 ○ 廃止・休止 ○ その他							
		教職員に求められるスキル多様化に対応する内容に改善する。							
	事業コスト	○ 増加 ● 現行水準 ○ 減少 ○ 予算なし ○ その他							
		引き続き、必要最小限の事業費で実施していく。							

事業に対する市民意見等	

部長評価(2次)		担当部長		三国 義達				
市民意見等に対する回答			反映					
			一部反映					
			不採用					
			実施済み					
			参考					
有効性	事業の成果についての検証	●	達成	効率性	費用対効果の視点での検証	●	高い	比較的些少な経費でも工夫次第で有効な研修は組めており、費用対効果の点では相当高いものと判断する。
		●	概ね達成				概ね効率的	
	施策への貢献度からみた優先度		達成していない		低い			
		●	極めて高い	妥当性	事業を縮小・廃止した場合の影響		大きい	
	●	高い		●		小さい		
			高くない				ない	
現状の課題		教職員全てが参加しやすい日時に設定できるよう、学校側と毎年協議しているが、全校共通のベストな時間帯はなかなかなく、結果としてベターな時間帯を設定せざるを得ず、必ずしも全教員が参加できる状況とは言い難い。						
今後の方向性	事業内容	○ 拡充 ○ 現行通り ● 改善 ○ 縮小 ○ 廃止・休止 ○ その他						
		内容は毎年、工夫・検証が必要であり、ルーチン化しておざなりになればこの事業の成果は大きく損なわれるので、十分留意して取り組みたい。						
	事業コスト	○ 増加 ● 現行水準 ○ 減少 ○ 予算なし ○ その他						
		現行事業費レベルでも十分実施可能。						

平成23年度(22年度実施事業)事業評価シート【教育委員会点検・評価用】

整理番号	教 - 11	事業名	奨励プログラム推進事業							
総合計画	マ	5	心豊かに学びいきと活動するまち							
	策	2	学校教育の充実							
	施 策 (小)	1	学習内容・学習指導の充実							
平成23年度担当	所管	生涯学習部 学校教育課	課長	池田幸夫	担当	吉田 学	電話	72-3171	内線	427
平成22年度担当	所管	生涯学習部参事(施策推進担当)	課長	三国義達	担当	吉田雅人				
予算科目	会 計	一般会計 (10 款 1 項 3 目)			事業名	奨励プログラム推進事業費				
事務分類	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務 → (裁量性 ☒ 高い ☐ 低い)									
実施形態	☐ 直営 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託 ☐ 指定管理 ☒ 補助・助成 ☐ その他									
根拠法令、条例等	学校奨励プログラム等推進交付金要綱									
事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 平成 22 年度 ~ 未定 年度									

事業の内容	①対象(この事業は誰、何を対象としていますか?)		
	市内小中学校	→	対象数 21 校
	市内児童生徒	→	対象数 5,086 人
	②目的・意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのですか?)		成果指標
	各小中学校が総合的な学習の時間などにおいて、市が奨励する「環境教育」「人権教育」「平和教育」「国際理解教育」などの今日的な教育課題に関する教育活動を積極的に実施できるよう支援する。		
	③手段(具体的な事務事業の内容、手順などを簡潔に記載します)		活動指標
	上記の教育活動を実施する学校の活動経費の一部を交付する。(学校奨励プログラム等推進交付金)		
	④事業実施の背景・個別計画等		
	石狩市教育プラン		
	⑤この事業に対しての関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からの意見・要望等		
⑥平成22年度に改善した事項・重点的に取組んだ事項とその成果			
・必ずしも奨励4項目に取り組んでいなかった学校もあったため、積極的かつ迅速に取組が実施されるよう、交付配分を「環境」「人権」「平和」「国際理解」実施分についてやや多めに設定した。			

事業の内容	事業費	財源内訳	単位	H20	H21	H22(見込)	H23(予算)
				千円			
事業のコスト		国庫支出金	千円				
		道支出金	千円				
		地方債	千円				
		その他	千円				
		一般財源	千円			5,448	5,928
	小計(A)		千円	0	0	5,448	5,928
	人件費等	正職員従事人数(担当課)	人			0.40	特定財源名及び補助率・充当率
		正職員()	人				
		従事正職員の人件費	千円	0	0	3,658	
		その他間接経費	千円				
		小計(B)	千円	0	0	3,658	
事業費の用途等	総コスト(A)+(B)		千円	0	0	9,106	
	環境教育に関する取組				623千円		
	人権教育に関する取組				274千円		
	平和教育に関する取組				205千円		
	国際理解教育に関する取組				546千円		
	その他特色ある教育活動に関する取組 (連携教育、キャリア教育、食育、学校間交流など)				3,800千円		

教 - 11 奨励プログラム推進事業

活動指標	指標名	単位	項目	H20	H21	H22	H23
	交付金交付学校数	校	目標値			21	21
			実績値			21	
			達成率			100.0	
	目標: 予算措置数(全小中学校)		目標値				
			実績値				
			達成率				
			目標値				
			実績値				
			達成率				
成果指標	指標名	単位	項目	H20	H21	H22	H23
	奨励4項目のいずれかを実施した学校数	校	目標値			未設定	未設定
			実績値			19	
			達成率			#VALUE!	
	上記を体験した延べ児童生徒数	人	目標値			未設定	未設定
			実績値			6,666	
			達成率			#VALUE!	
			目標値				
			実績値				
			達成率				

課長評価(1次)						
有効性	事業の成果についての検証	達成 ● 概ね達成 達成していない	効率性	費用対効果の視点での検証	高い ● 概ね効率的 低い	9割の学校が、奨励項目を導入した。従来の交付金から予算を増額せずに、最小限の事業費で導入を図れている。
	成果の向上余地	かなりある ● 多少ある さほどない	妥当性	事業を縮小・廃止した場合の影響	● 大きい 小さい ない	学校では限られた経費で様々な特色ある教育活動を実施しており、縮小の場合、奨励項目の実施が困難となり、影響が大きい。
	現状の課題	今日的な課題に対応した教育活動(奨励4項目)の推進も大切だが、従来学校が培ってきた特色ある教育活動とのバランスを図りながら事業を推進する必要がある。				
今後の方向性	事業内容	○ 拡充 ○ 現行通り ● 改善 ○ 縮小 ○ 廃止・休止 ○ その他 各学校が、特色や地域性を生かしながら、且つ今日的な教育課題にも取り組めるよう事業内容を工夫する必要がある。				
	事業コスト	○ 増加 ● 現行水準 ○ 減少 ○ 予算なし ○ その他 引き続き、配分方法を工夫しながら、必要最小限の事業費で実施していく。				

事業に対する市民意見等						

部長評価(2次)		担当部長	三国 義達			
市民意見等に対する回答		反映				
		一部反映				
		不採用				
		実施済み				
		参考				
有効性	事業の成果についての検証	達成 ● 概ね達成 達成していない	効率性	費用対効果の視点での検証	高い ● 概ね効率的 低い	事業費に比して相当数の学校で取り組まれていることから概ね効率的と解するが、取組の効果測定する際には、もっと大きな視点も必要と思われる。
	施策への貢献度からみた優先度	極めて高い ● 高い 高くない	妥当性	事業を縮小・廃止した場合の影響	● 大きい 小さい ない	奨励プログラムとしてスタートして間がないので縮小等により直ちに影響するとは言い難いが、長期的施策であるので、安易な縮小等は避けるべきと考える。
	現状の課題	奨励項目の設定の最終的なねらいについては、環境、人権、平和、国際理解がそれぞれ独立した国際課題ではなく、経済も含めて相互にリンクし、影響しあっていることを学ばせることが、石狩市を担う次世代育成に重要と捉えたことによる。まだまだ本事業は課題が多いが、中長期的視点で取り組まなければならないと考える。				
今後の方向性	事業内容	○ 拡充 ● 現行通り ○ 改善 ○ 縮小 ○ 廃止・休止 ○ その他 現行で推移をみる。				
	事業コスト	○ 増加 ● 現行水準 ○ 減少 ○ 予算なし ○ その他 現行で推移をみる。				

平成23年度(22年度実施事業)事業評価シート【教育委員会点検・評価用】

整理番号	教 - 12	事業名	小中学校校舎等改修事業							
総合計画	マ	5	心豊かに学びいきと活動するまち							
	策	2	学校教育の充実							
	施 策 (小)	3	教育環境の整備							
平成23年度担当	所管	生涯学習部 総務企画課	課長	上田 均	担当	田口 昇	電話	72-3169	内線	403
平成22年度担当	所管	生涯学習部 管理課	課長	新関 正典	担当	田口 昇				
予算科目	会 計	一般会計 (10 款 2・3 項 1 目)		事業名		小学校校舎等改修事業費、中学校校舎等改修事業費				
事務分類	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務 → (裁量性 ☒ 高い ☐ 低い)									
実施形態	☒ 直営 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助・助成 ☐ その他									
根拠法令、条例等	消防法、浄化槽法、電気事業法、建築基準法									
事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 不詳 年度 ~ 未定 年度									

事業の内容	①対象(この事業は誰、何を対象としていますか?)		
	各小学校	→	対象数 13 校
	各中学校	→	対象数 8 校
	②目的・意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのですか?)  成果指標		
	学校施設の安全・快適性を確保する。		
	③手段(具体的な事務事業の内容、手順などを簡潔に記載します)  活動指標		
	・適切な維持管理に努め、維持管理上のトラブルを解消する。 (校舎等改修事業を補完する。) ・学校現場から教育予算要望書が出され、同要望書に基づき現地調査を行い緊急性の高いものから順次、改修を行う。		
	④事業実施の背景・個別計画等		
	⑤この事業に対しての関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からの意見・要望等		
	石狩市教育予算要望委員会から要望等を受けている。		
⑥平成22年度に改善した事項・重点的に取組んだ事項とその成果			

事業 の コスト				単位	H20	H21	H22 (見込)	H23 (予算)
	事業費	財 源 内 訳	国庫支出金	千円				
			道支出金	千円				
			地方債	千円				
			その他	千円				
			一般財源	千円	9,326	3,244	5,763	27,873
	小計(A)			千円	9,326	3,244	5,763	27,873
	人 件 費 等	正職員従事人数(担当課)		人	0.35	0.35	0.35	特定財源名及び補助率・充当率
		正職員()		人				
		従事正職員の人件費		千円	3,103	3,201	3,201	
		その他間接経費		千円				
		小計(B)		千円	3,103	3,201	3,201	
総コスト(A)+(B)			千円	12,429	6,445	8,964		
事業費 の 使 途 等	花川南中学校屋内体育館ステージスクリーン改修工事				483千円			
	花川北中学校多目的トイレ改修工事				1,292千円			
	厚田小学校教員住宅改修工事				497千円			
	厚田中学校教員住宅改修工事				467千円			
	紅南小学校特別支援学級教材収納棚撤去工事				252千円			
	石狩・花川南中学校バスケットゴール電動化工事				2,299千円			
	緑苑台小学校創作室普通教室転用工事				473千円			

教 - 12 小中学校校舎等改修事業

	指 標 名	単位	項目	H20	H21	H22	H23
	改修事業実施学校数	校	目標値	4	2	3	5
活動指標	実績値		実績値	4	2	8	
	目標: 予算措置数		達成率	100.0	100.0	266.7	
			目標値				
			実績値				
			達成率				
			目標値				
成果指標			実績値				
			達成率				
	指 標 名	単位		H20	H21	H22	H23
	改修事業費	千円	目標値	11,100	3,800	6,000	11,400
	実績値		実績値	9,326	3,244	5,763	
	目標: 予算措置額		達成率	84.0	85.4	96.1	
成果指標			目標値				
			実績値				
			達成率				
			目標値				
			実績値				
			達成率				

課長評価(1次)						
有効性	事業の成果についての検証	達成 ● 概ね達成 達成していない	効率性	費用対効果の視点での検証	● 高い 概ね効率的 低い	最小限の事業費で安全で快適な学校施設環境の整備を図った。
	成果の向上余地	かなりある ● 多少ある さほどない	妥当性	事業を縮小・廃止した場合の影響	● 大きい 小さい ない	継続的な事業展開が必要であり、廃止した場合の影響は大きく、学校施設の安全・快適性の悪化に繋がる。
現状の課題		小中学校施設の大半は築20年を超える状況になっており、老朽化に伴って各学校からの改修要望が増加している。				
今後の方向性	事業内容	○ 拡充 ● 現行通り ○ 改善 ○ 縮小 ○ 廃止・休止 ○ その他 各校から強く要望されている改修事業については、緊急度及び必要度の高い施設から順次実施する。				
	事業コスト	○ 増加 ● 現行水準 ○ 減少 ○ 予算なし ○ その他 事業実施に応じた予算措置を行う。				

事業に対する市民意見等	

部長評価(2次)		担当部長		三国 義達					
市民意見等に対する回答			反映						
			一部反映						
			不採用						
			実施済み						
			参考						
有効性	事業の成果についての検証		達成	効率性	費用対効果の視点での検証		高い	耐震補強工事など同時に行うことにより効率性は増す。	
			概ね達成			●	概ね効率的		
		● 達成していない				低い			
	施策への貢献度からみた優先度		極めて高い	妥当性	事業を縮小・廃止した場合の影響	●	大きい		施設の大規模メンテナンスであり、施設廃止がない限り継続的に行う必要がある。
		●	高い				小さい		
		高くない				ない			
現状の課題		施設のメンテナンスは本来、耐用年数や使用状況、あるいは老朽化に応じて着実に進めなければ、良好な維持管理とならない。しかしながら、一方では財政事情も考慮せざるを得ないことも否めないところである。本市の学校施設は比較的同时期に整備されたことから、改修を要する時期も重なっており、多大な財政需要を如何に平準化、整備の効率化を図るかが重要なポイントである。							
今後の方向性	事業内容	● 拡充 ○ 現行通り ○ 改善 ○ 縮小 ○ 廃止・休止 ○ その他							
		老朽化施設が増えてくることにより、基本的に対象となる施設が増える。							
	事業コスト	● 増加 ○ 現行水準 ○ 減少 ○ 予算なし ○ その他							
施設の老朽化の進捗により大規模改修の事業費は増す。									

平成23年度(22年度実施事業)事業評価シート【教育委員会点検・評価用】

整理番号	教 - 13	事業名	小中学校施設整備事業							
総合計画	マ	5	心豊かに学びいきと活動するまち							
	策	2	学校教育の充実							
	施 策 (小)	3	教育環境の整備							
平成23年度担当	所管	生涯学習部 総務企画課	課長	上田 均	担当	田口 昇	電話	72-3169	内線	403
平成22年度担当	所管	生涯学習部 管理課	課長	新関 正典	担当	田口 昇				
予算科目	会 計	一般会計 (10 款 2・3 項 3 目)		事業名		小学校施設整備事業費、中学校施設整備事業費				
事務分類	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務 → (裁量性 ☒ 高い ☐ 低い)									
実施形態	☒ 直営 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助・助成 ☐ その他									
根拠法令、条例等	耐震改修促進法、建築基準法									
事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 不詳 年度 ~ 未定 年度									

事業の内容	①対象(この事業は誰、何を対象としていますか?)		
	各小学校	→	対象数 13 校
	各中学校	→	対象数 8 校
	②目的・意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのですか?)		成果指標
	安全で豊かな学校施設を確保するため各種整備事業を実施する。		
	③手段(具体的な事務事業の内容、手順などを簡潔に記載します)		活動指標
	・中期計画に基づく耐震診断及び耐震改修事業 ・暖房設備改修事業 ・各種施設整備事業		
	④事業実施の背景・個別計画等		
	平成21年度に必要な学校についての耐震診断が完了。		
	⑤この事業に対しての関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からの意見・要望等		
⑥平成22年度に改善した事項・重点的に取組んだ事項とその成果			

事業の内容	事業費	財源内訳	単位	H20	H21	H22(見込)	H23(予算)
			千円		67,198		57,641
事業のコスト		国庫支出金	千円				
		道支出金	千円				
		地方債	千円				77,200
		その他	千円				30,000
		一般財源	千円	28,350	19,915	25,148	63,452
	小計(A)		千円	28,350	87,113	25,148	228,293
	人件費等	正職員従事人数(担当課)	人	0.35	0.35	0.65	特定財源名及び補助率・充当率
		正職員()	人				
		従事正職員の人件費	千円	3,103	3,201	5,945	
		その他間接経費	千円				
		小計(B)	千円	3,103	3,201	5,945	
	総コスト(A)+(B)		千円	31,453	90,314	31,093	
事業費の用途等	厚田小学校(屋体棟)耐震補強改修実施設計業務委託			3,413千円			
	浜益小学校(屋体棟)耐震補強改修実施設計業務委託			3,990千円			
	花川北中学校大規模・耐震補強改修実施設計業務委託			17,745千円			

教 - 13 小中学校施設整備事業

活動指標	指標名	単位	項目	H20	H21	H22	H23
	耐震診断実施学校数	校	目標値	2	12	-	-
			実績値	2	12	-	
			達成率	100.0	100.0	#VALUE!	
	耐震補強改修事業実施学校数	校	目標値		1	2	0
			実績値		1	3	
			達成率		100.0	150.0	
	その他学校施設整備事業実施学校数	校	目標値				2
			実績値				
			達成率				
成果指標	指標名	単位	項目	H20	H21	H22	H23
	耐震診断事業費	千円	目標値	23,730	36,336	-	-
			実績値	23,730	32,933	-	
			達成率	100.0	90.6	#VALUE!	
	耐震補強改修事業費	千円	目標値		63,000	8,000	0
			実績値		54,180	25,148	
			達成率		86.0	314.4	
	その他学校施設整備事業費	千円	目標値				97,483
			実績値				
			達成率				

課長評価(1次)						
有効性	事業の成果についての検証	● 達成 概ね達成 達成していない	効率性	費用対効果の視点での検証	● 高い 概ね効率的 低い	最小限の事業費で安全で豊かな学校施設を確保を図った。
	成果の向上余地	● かなりある ● 多少ある さほどない	妥当性	事業を縮小・廃止した場合の影響	● 大きい 小さい ない	学校施設は、子どもの安全確保及び市民の避難場所として指定されており、耐震補強は急務である。
	現状の課題	耐震補強改修に併せて、老朽化が著しい施設の大規模改修が見込まれている。				
今後の方向性	事業内容	○ 拡充 ● 現行通り ○ 改善 ○ 縮小 ○ 廃止・休止 ○ その他				
		緊急性がある耐震化については、計画的かつ迅速な実施を行う。				
	事業コスト	○ 増加 ● 現行水準 ○ 減少 ○ 予算なし ○ その他				
		耐震化改修施設については、事業コストを踏まえながら、できるだけ効果的な改修整備を同時に進める。				

事業に対する市民意見等						

部長評価(2次)		担当部長	三国 義達			
市民意見等に対する回答		反映				
		一部反映				
		不採用				
		実施済み				
		参考				
有効性	事業の成果についての検証	● 達成 ● 概ね達成 達成していない	効率性	費用対効果の視点での検証	● 高い ● 概ね効率的 低い	計画的な取り進めができている。費用対効果も設計時の検証で概ね効率的に取り組んでいる。
	施策への貢献度からみた優先度	● 極めて高い 高い 高くない	妥当性	事業を縮小・廃止した場合の影響	● 大きい 小さい ない	耐震化は喫緊の課題。完了するまで縮小・廃止は想定できない。
	現状の課題	現に学校として開校している施設の耐震補強工事となるので、授業等の妨げとならないよう工事施工の時期が限られるのが課題。特に北海道では、積雪等気象条件もあるので、会計年度を跨げる国費(繰越明許費など)を出来るだけ活用していきたい。				
今後の方向性	事業内容	○ 拡充 ● 現行通り ○ 改善 ○ 縮小 ○ 廃止・休止 ○ その他				
		現行のペースで順次耐震化を図る。				
	事業コスト	○ 増加 ● 現行水準 ○ 減少 ○ 予算なし ○ その他				

平成23年度(22年度実施事業)事業評価シート【教育委員会点検・評価用】

整理番号	教 - 14	事業名	学校給食事業						
総合計画	マ	5	心豊かに学びいきと活動するまち						
	策	2	学校教育の充実						
	施 策 (小)	7	その他						
平成23年度担当	所管	生涯学習部 学校給食センター	課長	伊藤和哉	担当	内村裕之	電話	64-0876	内線
平成22年度担当	所管	生涯学習部 学校給食センター	課長	桜田雅人	担当	伊藤和哉			
予算科目	会 計	一般会計 (10 款 6 項 2 目)			事業名	給食センター管理運営費			
事務分類	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務 → (裁量性 ☒ 高い ☐ 低い)								
実施形態	☐ 直営 ☒ 一部委託 ☐ 全部委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助・助成 ☐ その他								
根拠法令、条例等	学校給食法、石狩市学校給食センター条例、石狩市学校給食センター条例施行規則								
事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 平成 42 年度 ~ 未定 年度								

事業の内容	①対象(この事業は誰、何を対象としていますか?)		
	小中学校の児童・生徒(教職員)	→ 対象数	5,640 人
		→ 対象数	
	②目的・意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのですか?)		成果指標
	安全・安心でバランスの取れた学校給食を安定して供給できるようにする。		
	③手段(具体的な事務事業の内容、手順などを簡潔に記載します)		活動指標
	・調理、配回送、配膳を行う。(調理、配膳は石狩市公務サービス(株)に委託している) ・給食費改定については、学校給食センター運営委員会に諮問し協議した後に「給食費の改定について(答申)」(平成22年4月19日付け)を受け、平成22年8月から実施した。		
	④事業実施の背景・個別計画等		
	学校給食法で「義務教育諸学校の設置者は、学校給食が実施されるよう努めなければならない」と定められている。		
	⑤この事業に対する関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からの意見・要望等		
議会で給食費の改定は、栄養価の充足の調査を定期的を実施し、もう少し短いスパンで改定を検討すべきとの意見があった。			
⑥平成22年度に改善した事項・重点的に取組んだ事項とその成果			
給食の食材として地場産品を活用(「石狩デー」の開催等)しているが、22年度は、新たに「石狩鮭醤油ラーメン」をメニューにするなど地元商店との連携も行った。			

事業の コスト	事業費	財源内訳	単位	H20	H21	H22(見込)	H23(予算)
			千円				
		国庫支出金	千円				
		道支出金	千円				
		地方債	千円				
		その他	千円	248,733	232,454	243,299	276,940
		一般財源	千円	163,563	193,070	187,348	175,348
		小計(A)	千円	412,296	425,524	430,647	452,288
	人件費等	正職員従事人数(担当課)	人	1.30	1.00	1.50	特定財源名及び補助率・充当率 給食費
		正職員(石狩市給食センター、生涯学習部)	人		0.20	0.20	
		従事正職員の人件費	千円	11,525	10,975	15,548	
		その他間接経費	千円				
		小計(B)	千円	11,525	10,975	15,548	
		総コスト(A)+(B)	千円	423,821	436,499	446,195	
事業費の 用途等	食材費			243,299千円			
	学校給食業務委託費等			187,348千円			

教 - 14 学校給食事業

	指 標 名	単位	項目	H20	H21	H22	H23
	給食提供日数	日	目標値	190	190	190	190
活動指標			実績値	190	190	190	
	目標:事業計画		達成率	100.0	100.0	100.0	
			目標値				
			実績値				
			達成率				
			目標値				
成果指標			実績値				
			達成率				
	指 標 名	単位	項目	H20	H21	H22	H23
	調理数	食	目標値	962,180	953,540	952,470	962,031
成果指標			実績値	962,180	953,540	956,987	
	目標:事業計画		達成率	100.0	100.0	100.5	
			目標値				
			実績値				
			達成率				
			目標値				
			実績値				
			達成率				

課長評価(1次)						
有効性	事業の成果についての検証	☒ 達成 ☐ 概ね達成 ☐ 達成していない	効率性	費用対効果の視点での検証	☐ 高い ☒ 概ね効率的 ☐ 低い	調理業務等を民間業者に委託することにより、事業費を抑制しながら、給食を提供している。
	成果の向上余地	☐ かなりある ☒ 多少ある ☐ さほどない	妥当性	事業を縮小・廃止した場合の影響	☒ 大きい ☐ 小さい ☐ ない	事業の性格上、廃止・縮小した場合は保護者の負担など影響が大きすぎる。
現状の課題		食材費の高騰に伴い、給食費を平成22年8月に値上げし、栄養価の充足率を達成することができたが、東日本大地震により食材の確保や値上げが懸念される。				
今後の方向性	事業内容	☐ 拡充 ☒ 現行通り ☐ 改善 ☐ 縮小 ☐ 廃止・休止 ☐ その他 今後も民間に委託し継続していく。(栄養価を充足できる範囲において、給食費を値上げせずに食材を確保する。)				
	事業コスト	☐ 増加 ☒ 現行水準 ☐ 減少 ☐ 予算なし ☐ その他 引き続き、必要最小限度の事業費で実施していく。				

事業に対する市民意見等	

部長評価(2次)		担当部長		三国 義達				
市民意見等に対する回答				反映				
				一部反映				
				不採用				
				実施済み				
				参考				
有効性	事業の成果についての検証	●	達成	効率性	費用対効果の視点での検証	高い	課長評価のとおり。	
			概ね達成			●		概ね効率的
			達成していない					低い
	施策への貢献度からみた優先度		極めて高い	妥当性	事業を縮小・廃止した場合の影響	●	大きい	給食の縮小・廃止は児童生徒の食生活のほか、保護者へのサービス低下など様々な影響が推測される。
		●	高い				小さい	
			高くない				ない	
現状の課題		昨今、給食の安全性について話題になることが多い。本市の場合では、施設の老朽化に伴う安全対策の充実が求められ、ここ数年施設改修費が増加している。特に第2センターの老朽化が著しく、事業主体の在り方も含め、建て替えの検討を早急に進める必要がある。						
今後の方向性	事業内容	○ 拡充 ○ 現行通り ○ 改善 ○ 縮小 ○ 廃止・休止 ● その他						
		通常の事業のほかに建て替え等の検討事業を加える。						
	事業コスト	○ 増加 ○ 現行水準 ○ 減少 ○ 予算なし ● その他						
		今後、建設コストなどが一時的に発生する可能性もある。						

平成23年度(22年度実施事業)事業評価シート【教育委員会点検・評価用】

整理番号	教 - 15	事業名	就学援助事業							
総合計画	マ	5	心豊かに学びいきと活動するまち							
	策	2	学校教育の充実							
	策(小)	7	その他							
平成23年度担当	所管	生涯学習部 学校教育課	課長	池田幸夫	担当	山下和乃	電話	72-3171	内線	428
平成22年度担当	所管	生涯学習部 学校教育課	課長	池田幸夫	担当	吉田 学				
予算科目	会 計	一般会計 (10 款 2・3 項 2 目)		事業名	小中学校要保護・準要保護児童生徒就学援助費					
事務分類	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務 → (裁量性 ☐ 高い ☒ 低い)									
実施形態	☒ 直営 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助・助成 ☐ その他									
根拠法令、条例等	学校教育法、学校保健安全法、就学困難な児童及び生徒に係る就学奨励についての国の援助に関する法律									
事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 平成 2 年度 ~ 未定 年度									

事業の内容	①対象(この事業は誰、何を対象としていますか?)		
	市内の小中学校に通学する経済的理由により就学困難な児童生徒の保護者	→ 対象数	不詳
		→ 対象数	
	②目的・意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのですか?)  成果指標		
	保護者の負担軽減を図り、誰もが等しく教育を受けられるようにする。		
	③手段(具体的な事務事業の内容、手順などを簡潔に記載します)  活動指標		
	経済的理由によって就学困難な児童生徒の保護者に対し援助を行う。 ①学用品費、通学用品費、新入学児童生徒学用品費(6月末) ②校外活動費(3月末) ③通学費(10月) ④修学旅行費(実施後) ⑤学校保健安全法施行令第8条に定める疾病の医療費(毎月) ⑥体育実技用具費(11月末) ⑦学校給食費 ⑧日本スポーツ振興センター共済掛金		
	④事業実施の背景・個別計画等		
	⑤この事業に対しての関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からの意見・要望等		
	⑥平成22年度に改善した事項・重点的に取組んだ事項とその成果		

事業 の コスト	事業費		単位		H20	H21	H22(見込)	H23(予算)
			千円	195	339	252	522	
			千円					
			千円					
			千円					
			千円	49,155	54,985	55,106	65,624	
	小計(A)		千円	49,350	55,324	55,358	66,146	
	人件費等		正職員従事人数(担当課)	人	1.00	1.00	1.00	特定財源名及び補助率・充当率 要保護児童生徒援助費補助金
			正職員()	人				
			従事正職員の人件費	千円	8,865	9,146	9,146	
			その他間接経費	千円				
小計(B)			千円	8,865	9,146	9,146		
総コスト(A)+(B)		千円	58,215	64,470	64,504			
事業費の 使途等	就学援助認定者に対する扶助費			55,358千円				

教 - 15 就学援助事業

活動指標	指標名	単位	項目	H20	H21	H22	H23
	申請者	人	目標値	未設定	未設定	未設定	未設定
			実績値	1,582	1,717	1,823	
			達成率	#VALUE!	#VALUE!	#VALUE!	
			目標値				
			実績値				
			達成率				
			目標値				
			実績値				
			達成率				
成果指標	指標名	単位	項目	H20	H21	H22	H23
	認定者数	人	目標値	未設定	未設定	未設定	未設定
			実績値	1,349	1,421	1,491	
			達成率	#VALUE!	#VALUE!	#VALUE!	
			目標値				
			実績値				
			達成率				
			目標値				
			実績値				
			達成率				

課長評価(1次)						
有効性	事業の成果についての検証	☒ 達成 ☐ 概ね達成 ☐ 達成していない	効 率 性	費用対効果の視点での検証	☒ 高い ☐ 概ね効率的 ☐ 低い	一定条件をもって認定していることから、最小限の事業費により概ね効率的に実施している。
	成果の向上余地	☒ かなりある ☐ 多少ある ☐ さほどない	妥 当 性	事業を縮小・廃止した場合の影響	☒ 大きい ☐ 小さい ☐ ない	昨今の経済情勢から、支援拡大が求められることが予想され、縮小した場合の影響は大きい。
	現状の課題	認定作業における申請者の収入捕捉。				
今後の方向性	事業内容	☐ 拡充 ☒ 現行通り ☐ 改善 ☐ 縮小 ☐ 廃止・休止 ☐ その他				
		概ね効率的に実施していることから、引き続き現行通り継続する。				
	事業コスト	☒ 増加 ☐ 現行水準 ☐ 減少 ☐ 予算なし ☐ その他				
		今後の経済情勢予測から、認定者の増加は免れないと考える。				

事業に対する市民意見等

部長評価(2次)		担当部長		三国 義達				
市民意見等に対する回答			反映					
			一部反映					
			不採用					
			実施済み					
			参考					
有効性	事業の成果についての検証		達成	効率性	費用対効果の視点での検証		高い	課長評価のとおり。
		●	概ね達成			●	概ね効率的	
			達成していない				低い	
	施策への貢献度からみた優先度		極めて高い	妥当性	事業を縮小・廃止した場合の影響	●	大きい	課長評価のとおり。
●		高い				小さい		
		高くない				ない		
現状の課題		国において対象経費項目の拡大などの制度修正が見られるが、地方の負担に見合った地方財政措置がなされておらず、超過負担を強いられているのが実情である。現下の経済状況を鑑みても就学援助費の拡大は避けられず、早急に地方の財政措置が求められる。						
今後の方向性	事業内容	○ 拡充 ○ 現行通り ● 改善 ○ 縮小 ○ 廃止・休止 ○ その他						
		対象項目の拡大に向け検討する。						
	事業コスト	● 増加 ○ 現行水準 ○ 減少 ○ 予算なし ○ その他						
現下の経済状況から経費増が見込まれる。								

平成23年度(22年度実施事業)事業評価シート【教育委員会点検・評価用】

整理番号	教 - 16	事業名	奨学金支給事業							
総合計画	マ	5	心豊かに学びいきと活動するまち							
	策	2	学校教育の充実							
	施 策 (小)	7	その他							
平成23年度担当	所管	生涯学習部 学校教育課	課長	池田幸夫	担当	山下和乃	電話	72-3171	内線	428
平成22年度担当	所管	生涯学習部 学校教育課	課長	池田幸夫	担当	吉田 学				
予算科目	会 計	一般会計 (10 款 1 項 5 目)			事業名	奨学金支給事業費				
事務分類	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務 → (裁量性 ☒ 高い ☐ 低い)									
実施形態	☒ 直営 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助・助成 ☐ その他									
根拠法令、条例等	石狩市奨学金支給条例									
事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 昭和 49 年度 ~ 未定 年度									

事業の内容	①対象(この事業は誰、何を対象としていますか?)		
	経済的な理由によって修学困難な学生、生徒	→	対象数 不詳
		→	対象数
	②目的・意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのですか?)		
	学生、生徒を修学しやすくする。		
	③手段(具体的な事務事業の内容、手順などを簡潔に記載します)		
	奨学金を支給する。 ・選考基準(経済的理由のために進学のために恵まれない者又は修学が困難な者について、学業、性行、身体、家計について検討)に基づき奨学生を選考する。 ・奨学金は年2回支給(月額:高校5,000円、大学7,000円、入学支度金:高校5,000円、大学10,000円)		
	④事業実施の背景・個別計画等		
	⑤この事業に対しての関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からの意見・要望等		
	⑥平成22年度に改善した事項・重点的に取組んだ事項とその成果		

事業の内容	事業費	財源内訳	単位	H20	H21	H22(見込)	H23(予算)
			千円				
事業のコスト		国庫支出金	千円				
		道支出金	千円				
		地方債	千円				
		その他	千円	1,676	3,292	3,238	3,577
		一般財源	千円				
	小計(A)		千円	1,676	3,292	3,238	3,577
	人件費等	正職員従事人数(担当課)	人	0.10	0.10	0.20	特定財源名及び補助率・充当率
		正職員()	人				石狩市奨学基金(100%)
		従事正職員の人件費	千円	887	915	1,829	
		その他間接経費	千円				
		小計(B)	千円	887	915	1,829	
事業費の用途等	総コスト(A)+(B)		千円	2,563	4,207	5,067	
	奨学生への奨学金支給		3,238千円				

教 - 16 奨学金支給事業

活動指標	指標名	単位	項目	H20	H21	H22	H23
	申請件数	件	目標値	未設定	未設定	未設定	未設定
			実績値	53	70	92	
			達成率	#VALUE!	#VALUE!	#VALUE!	
			目標値				
			実績値				
			達成率				
			目標値				
			実績値				
			達成率				
成果指標	指標名	単位		H20	H21	H22	H23
	支給人数	人	目標値	25	47	49	51
			実績値	23	47	47	
			達成率	92.0	100.0	95.9	
	目標: 予算措置数		目標値				
			実績値				
			達成率				
			目標値				
			実績値				
			達成率				

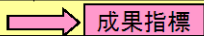
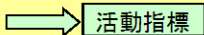
課長評価(1次)						
有効性	事業の成果についての検証	達成 ● 概ね達成 達成していない	効率性	費用対効果の視点での検証	高い ● 概ね効率的 低い	最小限の事業費で、受給者の修学の経済的支援に効果をあげている。
	成果の向上余地	かなりある ● 多少ある さほどない	妥当性	事業を縮小・廃止した場合の影響	● 大きい 小さい ない	昨今の経済情勢下では、縮小した場合、経済的理由で修学が困難な学生が増え、影響が大きい。
	現状の課題	ニーズにあった支給時期の検討が必要。				
今後の方向性	事業内容	○ 拡充 ● 現行通り ○ 改善 ○ 縮小 ○ 廃止・休止 ○ その他 概ね効率的に実施していることから、支給時期などを工夫しながら現行どおり進める。				
	事業コスト	○ 増加 ● 現行水準 ○ 減少 ○ 予算なし ○ その他 引き続き、必要最低限の事業費で実施していく。				

事業に対する市民意見等

部長評価(2次)		担当部長		三国 義達				
市民意見等に対する回答			反映					
			一部反映					
			不採用					
			実施済み					
			参考					
有効性	事業の成果についての検証		達成	効率性	費用対効果の視点での検証		高い	費用対効果がはかりづらい事業であるが、給付奉方式なので貸付方式より事務効率は高い。
		●	概ね達成			●	概ね効率的	
			達成していない				低い	
	施策への貢献度からみた優先度		極めて高い	妥当性	事業を縮小・廃止した場合の影響	●	大きい	課長評価のとおり。
●		高い				小さい		
		高くない				ない		
現状の課題		財源との見合いから奨学金額の拡大も容易ではないので、支給時期は方法などを工夫して、少しでも奨学生の便宜を図りたい。						
今後の方向性	事業内容	○ 拡充 ● 現行通り ○ 改善 ○ 縮小 ○ 廃止・休止 ○ その他						
		当面、現状どおりとする。						
	事業コスト	○ 増加 ● 現行水準 ○ 減少 ○ 予算なし ○ その他						
対象がどれほど増減するかにもよるが、今後とも事業の継続を前提とする以上、事業費拡大は慎重にならざるを得ない。								

平成23年度(22年度実施事業)事業評価シート【教育委員会点検・評価用】

整理番号	教 - 17	事業名	芸術鑑賞会開催事業							
総合計画	マ	5	心豊かに学びいきと活動するまち							
	策	4	芸術・文化の振興							
	施 策 (小)	1	芸術・文化団体の支援や文化交流							
平成23年度担当	所管	生涯学習部 社会教育課	課長	東 信也	担当	板谷 英郁	電話	72-3173	内線	
平成22年度担当	所管	生涯学習部 社会教育課	課長	清水 雅季	担当	板谷 英郁				
予算科目	会 計	一般会計 (10 款 5 項 4 目)			事業名	文化振興事業費				
事務分類	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務 → (裁量性 ☒ 高い ☐ 低い)									
実施形態	☒ 直営 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助・助成 ☐ その他									
根拠法令、条例等										
事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 不詳 年度 ~ 未定 年度									

事業の内容	①対象(この事業は誰、何を対象としていますか?)		
	石狩市民	→ 対象数	61,000 人
		→ 対象数	
	②目的・意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのですか?) 		
	教育活動の振興や地域における教育環境の改善、充実を図る。		
	③手段(具体的な事務事業の内容、手順などを簡潔に記載します) 		
	・情操教育スタートプログラム「おしゃべランド」: 全小学校1年生を対象に、ピアノの伴奏と照明効果によって演出した絵本の朗読劇 ・情操教育セカンドプログラム「The Music」(試行): 中学1年生を対象に、プロのジャズミュージシャンが作り出す即興演奏と、生徒との競演を体験するプログラム ・あい風コンサート: 小規模の小学校を対象に開催(聚富、八幡、生振、浜益、厚田、望来、石狩) ・ロビーコンサート・ロビー展: 参加希望を募り月1回どちらかを開催		
	④事業実施の背景・個別計画等		
	石狩市教育プラン		
	⑤この事業に対する関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からの意見・要望等		
PTAからは、情操教育セカンドプログラムも、対象校を広く実施して欲しいという声がある。			
⑥平成22年度に改善した事項・重点的に取組んだ事項とその成果			
・学校出前ミニコンサートを、保護者や地域の方も参加できる事業にリニューアルし、「あい風コンサート」と名した。			

事業の内容	事業費	財源内訳	単位	H20	H21	H22(見込)	H23(予算)
			千円				
事業のコスト	事業費	国庫支出金	千円				
		道支出金	千円				
		地方債	千円				
		その他	千円				
		一般財源	千円	636	667	717	1,327
	小計(A)		千円	636	667	717	1,327
	人件費等	正職員従事人数(担当課)	人	0.40	0.55	0.60	特定財源名及び補助率・充当率
		正職員(厚田生涯学習課)	人	0.05	0.05	0.05	
		従事正職員の人件費	千円	3,989	5,487	5,945	
		その他間接経費	千円				
		小計(B)	千円	3,989	5,487	5,945	
	総コスト(A)+(B)		千円	4,625	6,154	6,662	
事業費の用途等	報償費(出演者謝金等)			494千円			
	役務費(ピアノ調律)			58千円			
	使用料(会場、音響、照明)			165千円			

教 - 17 芸術鑑賞会開催事業

活動指標	指標名	単位	項目	H20	H21	H22	H23
	情操教育スタートプログラム実施校	校	目標値	14	14	13	13
			実績値	14	14	13	
			達成率	100.0	100.0	100.0	
	あい風コンサート実施校	校	目標値	7	7	7	7
			実績値	7	7	7	
			達成率	100.0	100.0	100.0	
	ロビーコンサート・ロビー展実施回数(市民文化祭開催月を除く)	回	目標値	11	11	11	11
			実績値	9	9	9	
			達成率	81.8	81.8	81.8	
成果指標	指標名	単位	項目	H20	H21	H22	H23
	情操教育スタートプログラム参加者数	人	目標値	未設定	未設定	未設定	未設定
			実績値	586	531	579	
			達成率	#VALUE!	#VALUE!	#VALUE!	
	あい風コンサート鑑賞者数	人	目標値	未設定	未設定	未設定	未設定
			実績値	468	452	414	
			達成率	#VALUE!	#VALUE!	#VALUE!	
	ロビーコンサート・ロビー展来場者数	人	目標値	未設定	未設定	未設定	未設定
			実績値	1,097	684	1,651	
			達成率	#VALUE!	#VALUE!	#VALUE!	

課長評価(1次)						
有効性	事業の成果についての検証	達成 ● 概ね達成 達成していない	効率性	費用対効果の視点での検証	高い ● 概ね効率的 低い	最小限の事業費で市民に芸術鑑賞や子どもたちの情操を育む機会を一定程度提供している。
	成果の向上余地	かなりある ● 多少ある さほどない	妥当性	事業を縮小・廃止した場合の影響	大きい ● 小さい ない	適時に効果的な芸術鑑賞の機会を提供することは子どもたちの情操を育むために必要不可欠であり、廃止や縮小は難しい。
	現状の課題	授業時数の確保が難しくなる状況の中でのプログラムの受け入れについて、学校、保護者の理解が不可欠である。				
今後の方向性	事業内容	● 拡充 ○ 現行通り ○ 改善 ○ 縮小 ○ 廃止・休止 ○ その他 試行プログラムをニーズを踏まえながら改善し、広く実施する。				
	事業コスト	● 増加 ○ 現行水準 ○ 減少 ○ 予算なし ○ その他 試行プログラムの本格実施化によってコストの増加が必要となる。				

事業に対する市民意見等						

部長評価(2次)		担当部長		三国 義達				
市民意見等に対する回答			反映					
			一部反映					
			不採用					
			実施済み					
			参考					
有効性	事業の成果についての検証		達成	効率性	費用対効果の視点での検証	●	高い	各種事業は比較的低コストで目的を達成しており、費用対効果でみれば、相当高い事業といえる。
		●	概ね達成				概ね効率的	
			達成していない				低い	
	施策への貢献度からみた優先度		極めて高い	妥当性	事業を縮小・廃止した場合の影響		大きい	文化振興の各種事業は廃止・縮小により直ちに市民生活に重大な影響を及ぼすものとは考えづらいが、長期的にみればその損失の影響があるものと推測する。
●		高い	●			小さい		
			高くない				ない	
現状の課題		情操教育は、学校の授業枠を使う関係から、移動時間も含め、時間の確保が難しい場合があり、良質な事業でありながら、その拡大が図れない状況にある。						
今後の方向性	事業内容	● 拡充 現行通り ○ 改善 ○ 縮小 ○ 廃止・休止 ○ その他						
		23年度から情操教育に新たに美術館鑑賞を加えるほか、あい風コンサート等も改善を図っていく。						
	事業コスト	● 増加 ○ 現行水準 ○ 減少 ○ 予算なし ○ その他						
		上記の事業内容の変更により多少事業費は増加する。						

平成23年度(22年度実施事業)事業評価シート【教育委員会点検・評価用】

整理番号	教 - 18	事業名	沖縄県恩納村交流事業							
総合計画	マ	5	心豊かに学びいきと活動するまち							
	策	6	国内・国際交流の推進							
	施 策 (小)	5	その他							
平成23年度担当	所管	生涯学習部 総務企画課	課長	上田 均	担当	寺嶋 英樹	電話	72-3169	内線	404
平成22年度担当	所管	生涯学習部 管理課	課長	新関 正典	担当	寺嶋 英樹				
予算科目	会 計	一般会計		(10 款 1 項 4 目)	事業名	沖縄県恩納村交流事業拠出金				
事務分類	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務 → (裁量性 ☒ 高い ☐ 低い)									
実施形態	☐ 直営 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託 ☐ 指定管理 ☒ 補助・助成 ☒ その他									
根拠法令、条例等	石狩市・恩納村生徒交流事業実施要綱									
事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 平成 2 年度 ~ 未定 年度									

事業の内容	①対象(この事業は誰、何を対象としていますか?)			
	市内中学校生徒	→	対象数	不詳
		→	対象数	
	②目的・意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのですか?)			成果指標
	沖縄県恩納村と石狩市との相互の交流を促進する。			
	③手段(具体的な事務事業の内容、手順などを簡潔に記載します)			活動指標
	交流する中学生の派遣及び受け入れを行う石狩市・恩納村生徒交流委員会に対し、交流経費の一部を交付する。			
	④事業実施の背景・個別計画等			
	恩納村は昭和62年、石狩市は平成元年にそれぞれ国体の「ソフトボール」競技開催地となったことから交流が始まった。			
	⑤この事業に対しての関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からの意見・要望等			
交流委員会委員(中学校教員等)から、生徒の派遣機会の均衡を図るため、派遣にかかる個人負担の軽減が必要であるという意見があった。				
⑥平成22年度に改善した事項・重点的に取組んだ事項とその成果				

事業 の コスト	事業費	財 源 内 訳	国庫支出金	単位	H20	H21	H22(見込)	H23(予算)
			道支出金	千円				
			地方債	千円				
			その他	千円				
			一般財源	千円	90	514	178	900
			小計(A)	千円	90	514	178	900
	人 件 費 等	正職員従事人数(担当課)	人	0.20	0.20	0.17	特定財源名及び補助率・充当率	
		正職員()	人					
		従事正職員の人件費	千円	1,773	1,829	1,555		
		その他間接経費	千円					
小計(B)		千円	1,773	1,829	1,555			
総コスト(A)+(B)			千円	1,863	2,343	1,733		
事業費 の 使 途 等	【拠出金】 体験学習費:92千円、交流費:66千円、事務費等20千円							

教 - 18 沖縄県恩納村交流事業

活動指標	指標名	単位	項目	H20	H21	H22	H23
	派遣回数	回	目標値	0	1	0	1
			実績値	0	1	0	
	目標: 予算措置数		達成率	#DIV/0!	100.0	#DIV/0!	
	受入回数	回	目標値	1	0	1	0
			実績値	1	0	1	
	目標: 予算措置数		達成率	100.0	#DIV/0!	100.0	
成果指標	指標名	単位	項目	H20	H21	H22	H23
	派遣生徒数	人	目標値	0	25	0	20
			実績値	0	16	0	
	目標: 予算措置数		達成率	#DIV/0!	64.0	#DIV/0!	
	受入生徒数	人	目標値	25	0	20	0
			実績値	24	0	18	
	目標: 予算措置数		達成率	96.0	#DIV/0!	90.0	
			目標値				
			実績値				
			達成率				

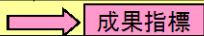
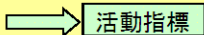
課長評価(1次)						
有効性	事業の成果についての検証	☒ 達成 ☐ 概ね達成 ☐ 達成していない	効率性	費用対効果の視点での検証	☐ 高い ☐ 概ね効率的 ☒ 低い	必要最小限の経費で活動しており、コストの削減は難しい。
	成果の向上余地	☐ かなりある ☐ 多少ある ☒ さほどない	妥当性	事業を縮小・廃止した場合の影響	☒ 大きい ☐ 小さい ☐ ない	交流相手先の関係もあるため、一方的な縮小・廃止は難しい。
現状の課題		派遣に係る経費の大半が参加者の自己負担となっており、広く参加者を募る上では、費用負担の見直しが課題である。				
今後の方向性	事業内容	☐ 拡充 ☐ 現行通り ☒ 改善 ☐ 縮小 ☐ 廃止・休止 ☐ その他 派遣人数の縮小などにより派遣引率者の負担及び参加者の費用負担の見直しを図る。				
	事業コスト	☒ 増加 ☐ 現行水準 ☐ 減少 ☐ 予算なし ☐ その他 参加者負担を軽減するため、市負担分の増加を図る。				

事業に対する市民意見等	

部長評価(2次)		担当部長		三国 義達				
市民意見等に対する回答			反映					
			一部反映					
			不採用					
			実施済み					
			参考					
有効性	事業の成果についての検証		達成	効率性	費用対効果の視点での検証		高い	自己で相当まかなっているため、費用対効果の検証では概ね効率的と考える。
		●	概ね達成			●	概ね効率的	
			達成していない				低い	
	施策への貢献度からみた優先度		極めて高い	妥当性	事業を縮小・廃止した場合の影響	●	大きい	課長評価のとおり。
●		高い				小さい		
		高くない				ない		
現状の課題		課長評価のとおり。						
今後の方向性	事業内容	○ 拡充 ○ 現行通り ● 改善 ○ 縮小 ○ 廃止・休止 ○ その他 昨今の経済情勢により、少なからず市民生活は総じて経済的圧迫が生じているものと推測される。自己負担の多寡により参加できないということのないよう、できる限り公費負担の確保を図りたい。						
	事業コスト	● 増加 ○ 現行水準 ○ 減少 ○ 予算なし ○ その他 上記の内容を図るため事業費の確保に努める。						

平成23年度(22年度実施事業)事業評価シート【教育委員会点検・評価用】

整理番号	教 - 19	事業名	青少年育成支援事業							
総合計画	マ	5	心豊かに学びいきいきと活動するまち				5	心豊かに学びいきいきと活動するまち		
	策	2	学校教育の充実				2	学校教育の充実		
	施 策 (小)	3	教育環境の整備				3	いじめなどの問題や不登校への対応		
平成23年度担当	所管	生涯学習部 教育支援センター	課長	西田 正人	担当	川畑 昌博	電話	76-6798	内線	
平成22年度担当	所管	生涯学習部 教育支援センター	課長	三浦 高行	担当	川畑 昌博				
予算科目	会 計	一般会計		(10 款 1 項 4 目)	事業名	教育支援センター事業費				
事務分類	☒ 法定受託事務 ☒ 自治事務 → (裁量性 ☒ 高い ☐ 低い)									
実施形態	☒ 直営 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助・助成 ☐ その他									
根拠法令、条例等	北海道青少年健全育成条例									
事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 平成 16 年度 ~ 未定 年度									

事業の内容	①対象(この事業は誰、何を対象としていますか?)		
	児童生徒・保護者及び教員等	→ 対象数	7,000 人
		→ 対象数	
	②目的・意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのですか?) 		
	いじめや非行行為などの改善及び青少年の有害環境対策の整備や防犯対策などにより子どもたちの健全育成を図る。		
	③手段(具体的な事務事業の内容、手順などを簡潔に記載します) 		
	・児童生徒のいじめや非行行為、問題行動などに対し、保護者や学校からの相談受理及び警察や児童相談所、その他関係機関と連携した支援の実施。 ・いじめの早期発見、早期対応のため「いじめ通報ホットライン」を設置。 ・北海道青少年健全育成条例による有害図書等の立ち入り調査。		
	④事業実施の背景・個別計画等		
	・青少年の不良化防止を目的に道では北海道青少年健全育成条例を制定し、環境の整備などを行っている。 ・子どもたちが被害者となる殺傷事件やいじめの問題などが社会問題となり、それらへの対応が強化されている。		
	⑤この事業に対しての関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からの意見・要望等		
⑥平成22年度に改善した事項・重点的に取組んだ事項とその成果			
・教育支援センターが開設となり、教育相談や関係機関との連携などを一元管理し、専門スタッフ間で役割分担を明確にし、支援にあたった。			

事業の コスト	事業費	財源内訳	国庫支出金	単位	H20	H21	H22(見込)	H23(予算)
			道支出金	千円	2,364	1,644	141	
			地方債	千円				
			その他	千円				
			一般財源	千円	3,759	3,656	2,881	3,285
			小計(A)	千円	6,123	5,300	3,022	3,285
	人件費等	正職員従事人数(担当課)	人			1.25	1.25	特定財源名及び補助率・充当率
		正職員()	人					
		従事正職員の人件費	千円	0	11,433	11,433		スクールソーシャルワーカー活用事業
		その他間接経費	千円					
		小計(B)	千円	0	11,433	11,433		
	総コスト(A)+(B)		千円		6,123	16,733	14,455	
事業費の 用途等	【報償費】 問題を抱える子どもへの支援を行う自立支援員への謝金 1,260千円 少年指導巡回謝金 210千円 【役務費】 いじめ通報ホットライン電話料 30千円 【施設関係経費(電気・水道・ガス・燃料代・警備など)】 688千円 【その他の経費】 834千円							

教 - 19 青少年育成支援事業

活動指標	指標名	単位	項目	H20	H21	H22	H23
	青少年健全育成条例に基づく立入調査回数	回	目標値	2	2	2	2
			実績値	2	2	2	
			達成率	100.0	100.0	100.0	
	目標:事業計画		目標値				
			実績値				
			達成率				
			目標値				
			実績値				
			達成率				
成果指標	指標名	単位	項目	H20	H21	H22	H23
	青少年健全育成条例違反件数	件	目標値	未設定	未設定	未設定	未設定
			実績値	0	0	0	
			達成率	#VALUE!	#VALUE!	#VALUE!	
			目標値				
			実績値				
			達成率				
			目標値				
			実績値				
			達成率				

課長評価(1次)									
有効性	事業の成果についての検証		達成	効率性	費用対効果の視点での検証		高い	人的支援を要する課題であり、コスト削減は難しい。	
		●	概ね達成				概ね効率的		
			達成していない			●	低い		
	成果の向上余地		かなりある	妥当性	事業を縮小・廃止した場合の影響	●	大きい		継続して取り組まなければ、いじめや不登校などの問題は解消されない。
		●	多少ある				小さい		
			さほどない				ない		
現状の課題		・学校との信頼関係を築きながら、学校だけでは対応しきれない諸問題に対し、専門的知識を有する職員が対応することによって早期改善を図っていく必要がある。 ・未然防止に向けた取り組みを継続していく必要がある。							
今後の方向性	事業内容	○ 拡充 ○ 現行通り ● 改善 ○ 縮小 ○ 廃止・休止 ○ その他							
		複雑多岐にわたる諸問題の対応強化(研修等の専門性の向上、地域パトロールの実施等)を図るため、学校や関係機関等の意見を十分取り入れながら改善に向けて取り組む。							
	事業コスト	● 増加 ○ 現行水準 ○ 減少 ○ 予算なし ○ その他							
		人的支援が必要なことから、必要な経費を予算措置していく。							

事業に対する市民意見等						

部長評価(2次)		担当部長		三国 義達				
市民意見等に対する回答			反映					
			一部反映					
			不採用					
			実施済み					
			参考					
有効性	事業の成果についての検証		達成	効率性	費用対効果の視点での検証		高い	この取り組みでどれほど効果があるか数値的評価は難しく、成果とのリンク性からみれば、やはり費用対効果は低い部類と考える。
		●	概ね達成				概ね効率的	
			達成していない			●	低い	
	施策への貢献度からみた優先度		極めて高い	妥当性	事業を縮小・廃止した場合の影響	●	大きい	
			高い				小さい	
		●	高くない				ない	
現状の課題		課長評価のとおりに。						
今後の方向性	事業内容	○ 拡充 ○ 現行通り ● 改善 ○ 縮小 ○ 廃止・休止 ○ その他						
		成果がより見えるような取り組みにシフトするよう、常に改善の視点をもって取り組む。						
	事業コスト	○ 増加 ● 現行水準 ○ 減少 ○ 予算なし ○ その他						
		効果的な取り組み、手法を確立するまでは、当面現行水準とする。						

平成23年度(22年度実施事業)事業評価シート【教育委員会点検・評価用】

整理番号	教 - 20	事業名	子どもへの暴力防止プログラム事業							
総合計画	マ	5	心豊かに学びいきと活動するまち							
	策	2	学校教育の充実							
	策 (小)	1	学習内容・学習指導の充実							
平成23年度担当	所管	生涯学習部 学校教育課	課長	池田 幸夫	担当	吉田 学	電話	72-3171	内線	427
平成22年度担当	所管	生涯学習部参事(施策推進担当)	課長	三国 義達	担当	吉田 雅人				
予算科目	会 計	一般会計 (10 款 1 項 3 目)			事業名	子どもへの暴力防止プログラム事業費				
事務分類	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務 → (裁量性 ☒ 高い ☐ 低い)									
実施形態	☐ 直営 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助・助成 ☒ その他									
根拠法令、条例等										
事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 平成 22 年度 ~ 未定 年度									

事業の内容	①対象(この事業は誰、何を対象としていますか?)		
	市内小学校	→	対象数 13 校
	市内児童(主に3年生)	→	対象数 817 人
	②目的・意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのですか?)		成果指標
	市内の児童に自分の心と身体を大切に生きていくための人権意識を育てると同時に、いじめ、虐待、性暴力、誘拐などの様々な暴力から自分を守るためのすべを身につけるようにする。		
	③手段(具体的な事務事業の内容、手順などを簡潔に記載します)		活動指標
	各小学校で、主に3年生を対象に「北海道CAPをすすめる会」の行う「子どもが暴力から自分を守るための教育プログラム(CAPプログラム)」を活用できるよう市が経費を負担する。		
	④事業実施の背景・個別計画等		
	石狩市教育プラン・次世代育成支援行動計画後期計画「こども・あいプラン」		
	⑤この事業に対しての関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からの意見・要望等		
⑥平成22年度に改善した事項・重点的に取組んだ事項とその成果			
・22年度については、3年生以外も対象とした。結果、既に実施していた学校も円滑に導入できた。			

事業 の コスト				単位	H20	H21	H22(見込)	H23(予算)
	事業費	財 源 内 訳	国庫支出金	千円				
			道支出金	千円				
			地方債	千円				
			その他	千円				
			一般財源	千円			522	475
	小計(A)			千円	0	0	522	475
	人 件 費 等	正職員従事人数(担当課)		人			0.15	特定財源名及び補助率・充当率
		正職員()		人				
		従事正職員の人件費		千円	0	0	1,372	
その他間接経費		千円						
小計(B)		千円	0	0	1,372			
総コスト(A)+(B)			千円	0	0	1,894		
事業費 の 使 途 等	子どもプログラムにかかる経費			315千円	(保護者・教職員)			
	大人プログラムにかかる経費			207千円				

教 - 20 子どもへの暴力防止プログラム事業

活動指標	指標名	単位	項目	H20	H21	H22	H23
	実施学校数	校	目標値			13	13
			実績値			13	
	目標:教育プラン		達成率			100.0	
	プログラム延べ実施回数	回	目標値			未設定	52
			実績値			63	
	目標:事業計画		達成率			#VALUE!	
			目標値				
成果指標	指標名	単位	項目	H20	H21	H22	H23
	プログラムを受けた延べ児童数	人	目標値			未設定	564
			実績値			817	
	目標:事業計画		達成率			#VALUE!	
			目標値				
			実績値				
			達成率				
			目標値				

課長評価(1次)						
有効性	事業の成果についての検証	達成	効率性	費用対効果の視点での検証	● 高い	歴史的・国際的にも確立されたプログラムであり、最小限の事業費で子どもたちが学習できている。
		● 概ね達成			概ね効率的	
	成果の向上余地	達成していない			低い	プログラムの成果を得るためには各学齢不断なく実施することが必要。また、代替的なプログラムがない。
		かなりある			● 大きい	
今後の方向性	事業内容	● 多少ある	妥当性	事業を縮小・廃止した場合の影響	小さい	プログラムの成果を得るためには各学齢不断なく実施することが必要であり、引き続き実施。
		さほどない			ない	
	事業コスト					引き続き、必要最小限の事業費で実施していく。

事業に対する市民意見等						

部長評価(2次)		担当部長	三国 義達			
市民意見等に対する回答		反映				
		一部反映				
		不採用				
		実施済み				
		参考				
有効性	事業の成果についての検証	達成	効率性	費用対効果の視点での検証	高い	学校単位で実施できるので、概ね効率的。この事業は複数年において年齢に応じて実施することが最も望ましいので、現段階で成果達成判断は時期尚早。
		● 概ね達成			● 概ね効率的	
	施策への貢献度からみた優先度	● 達成していない			低い	プログラムのねらいが完璧に全児童生徒に浸透すれば、こどもの権利含め人権意識が相当高くなり、理論的にはいじめも存在しなくなる。(あくまで理想論域であるが)ただし、廃止してただちに困難が生ずるといった事業でもないと思われる。
		極めて高い			● 大きい	
今後の方向性	事業内容	高い	妥当性	事業を縮小・廃止した場合の影響	小さい	親も同時に行うべきプログラムであるが、PTAを通じた参加呼びかけでは、自ずと参加数に限界が否めない。また特別支援学級通級児童生徒にも実施したいが、学校ごとでは人数が少なく費用対効果が著しく低下する。かといって合同実施はなかなか難しいのが現状となっている。
		高くない			ない	
	事業コスト					当面現状どおりとし、プログラム拡大の際には事業費を拡大したい。

平成23年度(22年度実施事業)事業評価シート【教育委員会点検・評価用】

整理番号	教 - 21	事業名	学校支援地域本部モデル事業						
総合計画	マ	5	心豊かに学びいき活動するまち						
	策	2	学校教育の充実						
	施 策 (小)	3	教育環境の整備						
平成23年度担当	所管	生涯学習部 社会教育課	課長	東 信也	担当		電話		内線
平成22年度担当	所管	生涯学習部参事(施策推進担当)	課長	三国 義達	担当	吉田 雅人			
予算科目	会 計	(款 項 目)		事業名					
事務分類	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務 → (裁量性 ☐ 高い ☒ 低い)								
実施形態	☐ 直営 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助・助成 ☒ その他								
根拠法令、条例等									
事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 平成 20 年度 ~ 22 年度								

事業の内容	①対象(この事業は誰、何を対象としていますか?)		
	モデル校である花川北中学校区にある小中学校(双葉小・紅南小・花川北中)		→ 対象数 3 校
			→ 対象数
	②目的・意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのですか?)  成果指標		
	教育活動の振興や地域における教育環境の改善、充実を図る。		
	③手段(具体的な事務事業の内容、手順などを簡潔に記載します)  活動指標		
	国(道)の委託事業である学校支援地域事業を活用し、当該学校区に支援体制(組織・しくみ)を整備し、ボランティアなどによる学校支援を行う。		
	④事業実施の背景・個別計画等		
	地域の教育力の向上や教員の勤務負担軽減などを目的に地域全体で学校教育を支援する体制の構築を図る「学校支援本部事業」が国の事業(市町村への委託事業)として平成20年度からスタートした。		
	⑤この事業に対しての関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からの意見・要望等		
⑥平成22年度に改善した事項・重点的に取組んだ事項とその成果			
・平成21年度までの支援対象校紅葉山小が閉校となり、新たに双葉小が支援対象となったことから、当該校への支援がスムーズに行くよう重点的に取り組んだ結果、8件の学校支援ボランティア活動が実施できた。			

事業の内容	事業費	財源内訳	国庫支出金	単位	H20	H21	H22(見込)	H23(予算)
			道支出金	千円				
			地方債	千円				
			その他	千円				
			一般財源	千円				
			小計(A)	千円	0	0	0	0
事業のコスト	人件費等	正職員従事人数(担当課)	人	0.30	0.50	0.40	特定財源名及び補助率・充当率	
		正職員()	人					
		従事正職員の人件費	千円	2,660	4,573	3,658		
		その他間接経費	千円					
		小計(B)	千円	2,660	4,573	3,658		
事業費の用途等	総コスト(A)+(B)		千円	2,660	4,573	3,658		

教 - 21 学校支援地域本部モデル事業

活動指標	指標名	単位	項目	H20	H21	H22	H23
	学校支援ボランティア活動人数	人	目標値	未設定	未設定	未設定	未設定
			実績値	20	91	139	
			達成率	#VALUE!	#VALUE!	#VALUE!	
			目標値				
			実績値				
			達成率				
			目標値				
			実績値				
			達成率				
成果指標	指標名	単位	項目	H20	H21	H22	H23
	学校支援ボランティア延べ件数	件	目標値	未設定	未設定	未設定	未設定
			実績値	3	24	19	
			達成率	#VALUE!	#VALUE!	#VALUE!	
			目標値				
			実績値				
			達成率				
			目標値				
			実績値				
			達成率				

課長評価(1次)						
有効性	事業の成果についての検証	☒ 達成 ☐ 概ね達成 ☐ 達成していない	効率性	費用対効果の視点での検証	☒ 高い ☐ 概ね効率的 ☐ 低い	最小限の事業費(直接事業費はなし)で子どもの教育環境向上に向けた各種事業に伴うボランティアの確保がスムーズに行えた。
	成果の向上余地	☐ かなりある ☐ 多少ある ☒ さほどない	妥当性	事業を縮小・廃止した場合の影響	☒ 大きい ☐ 小さい ☐ ない	地域で子どもを育てる取り組みのひとつとしてモデル実施しており、さらに拡充することが期待されている。
	現状の課題	モデル事業は22年度で終了したが、子どもたちの教育環境が向上するとともに、参加したボランティアからも好評であり、拡充が期待されている。				
今後の方向性	事業内容	☒ 拡充 ☐ 現行通り ☐ 改善 ☐ 縮小 ☐ 廃止・休止 ☐ その他 花川北中学校区を実績を踏まえ他地域への拡大を図る。				
	事業コスト	☒ 増加 ☐ 現行水準 ☐ 減少 ☐ 予算なし ☐ その他 補助事業として実施するため、市負担が生じる。				

事業に対する市民意見等	

部長評価(2次)		担当部長		三国 義達				
市民意見等に対する回答			反映					
			一部反映					
			不採用					
			実施済み					
			参考					
有効性	事業の成果についての検証		達成	効率性	費用対効果の視点での検証		高い	教員の勤務負担軽減につながる取り組みとして、一定の成果があり、概ね効率的であったが、地域の教育力の活用・向上という点では十分とは思えない。
			概ね達成			●	概ね効率的	
		● 達成していない		低い				
	施策への貢献度からみた優先度		極めて高い	妥当性	事業を縮小・廃止した場合の影響		大きい	
●		高い	●			小さい	有効性が高い取り組みと考えるが、十分成果が上がってないことから縮小・廃止の影響も必ずしも大きいとは言えない。	
			高くない					ない
現状の課題		施設や学校運営の補助的役割のみならず、地域の教育力を、積極的な活用を通じて高めていく取り組みを図る必要がある。						
今後の方向性	事業内容	● 拡充 ○ 現行通り ○ 改善 ○ 縮小 ○ 廃止・休止 ○ その他						
		地域教育力を活用するような取り組みも新たに展開していく。						
	事業コスト	● 増加 ○ 現行水準 ○ 減少 ○ 予算なし ○ その他						
		事業費を拡大し、実施箇所を複数にして、上記の拡充も実施していく。						

平成23年度(22年度実施事業)事業評価シート【教育委員会点検・評価用】

整理番号	教 - 22	事業名	生涯学習講座開催事業						
総合計画	マ	5	心豊かに学びいきと活動するまち						
	策	1	生涯学習の推進						
	策(小)	2	学習機会の整備・充実						
平成23年度担当	所管	生涯学習部 社会教育課	課長	東 信也	担当	板谷 英郁	電話	72-3173	内線
平成22年度担当	所管	生涯学習部 社会教育課	課長	清水 雅季	担当	板谷 英郁			
予算科目	会 計	一般会計		(10 款 5 項 5 目)	事業名	生涯学習講座開催費			
事務分類	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務 → (裁量性 ☒ 高い ☐ 低い)								
実施形態	☒ 直営 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助・助成 ☒ その他								
根拠法令、条例等	社会教育法、石狩市公民館設置条例、いしかり市民カレッジ開設要綱								
事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 昭和 62 年度 ~ 未定 年度								

事業の内容	①対象(この事業は誰、何を対象としていますか?)		
	石狩市民	→	対象数 61,000 人
		→	対象数
	②目的・意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのですか?)  成果指標		
	教育活動の振興や地域における教育環境の改善、充実を図る。		
	③手段(具体的な事務事業の内容、手順などを簡潔に記載します)  活動指標		
	市民ニーズや地域課題、年齢層別課題等に基づいた内容の講座を企画実施する。 【実施事業】 ・いしかり市民カレッジ⇒(全国でも有数の)市民団体との協働事業で、市民主体で市民講座を開催する本市の新たな学習システム ・はまなす学園⇒シニア世代を対象に、通年で同メンバーと一緒に学び、交流する場 ・びよびよ広場⇒1歳半～3歳児と保護者を対象に、子育てについて学び、交流し、親と子との信頼感と自立性を育成する講座 ・厚田:おらが元気塾 浜益:生きがいづくり学園⇒両区におけるシニア向け講座		
	④事業実施の背景・個別計画等		
	多様化する市民ニーズへの対応を背景に、市民と協働して実施するいしかり市民カレッジを展開しており、これまでの行政が提供するものから市民自らが学びの場をつくる、まちづくりの一つのモデルともいえる事業になっている。		
	⑤この事業に対する関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からの意見・要望等		
⑥平成22年度に改善した事項・重点的に取組んだ事項とその成果			
・組織の自主性をより高めるため、次年度からは市の講師料半額負担を得ず受講料からの全額支出とした。 ・市民カレッジの中に、市民が講師となり講座を開催する「まちの先生制度」をスタートさせた。			

事業 の コスト	事業費	財 源 内 訳	国庫支出金	単位	H20	H21	H22(見込)	H23(予算)
			道支出金	千円				
			地方債	千円				
			その他	千円	150	183	95	60
			一般財源	千円	449	631	636	640
			小計(A)	千円	599	814	731	700
	人 件 費 等	正職員従事人数(担当課)	人	2.50	2.20	1.70	特定財源名及び補助率・充当率	
		正職員(両支所生涯学習課)	人	0.40	0.65	0.55		
		従事正職員の人件費	千円	25,709	26,066	20,578		
		その他間接経費	千円					
		小計(B)	千円	25,709	26,066	20,578		
総コスト(A)+(B)			千円	26,308	26,880	21,309	講座参加料	
事業費 の 使 途 等	報償費 521千円(講師謝金)							
	消耗品費 148千円							
	印刷製本費 51千円							
	役務費 11千円(保険料)							

教 - 22 生涯学習講座開催事業

活動指標	指標名	単位	項目	H20	H21	H22	H23
	講座開設数	コマ	目標値	未設定	未設定	未設定	未設定
			実績値	110	112	137	
			達成率	#VALUE!	#VALUE!	#VALUE!	
	上記のうち「いしかり市民カレッジ」講座数(H20までは、「いしかり学のスズメ」講座)	コマ	目標値	未設定	未設定	未設定	未設定
			実績値	11	31	48	
			達成率	#VALUE!	#VALUE!	#VALUE!	
	講座応募者数	人	目標値	未設定	未設定	未設定	未設定
			実績値	1,088	1,397	1,992	
			達成率	#VALUE!	#VALUE!	#VALUE!	
成果指標	指標名	単位	項目	H20	H21	H22	H23
	講座参加者延べ人数	人	目標値	未設定	未設定	未設定	未設定
			実績値	2,559	3,154	3,497	
			達成率	#VALUE!	#VALUE!	#VALUE!	
	いしかり市民カレッジ登録者数	人	目標値	200	200	200	200
			実績値	209	159	208	
			達成率	104.5	79.5	104.0	
	目標:道民カレッジ同比率、実績:H20までは累計 いしかり学びをつくる会会員数(いしかり市民カレッジ運営の市民団体)	人	目標値	未設定	未設定	未設定	未設定
			実績値	16	24	25	
			達成率	#VALUE!	#VALUE!	#VALUE!	

課長評価(1次)						
有効性	事業の成果についての検証	☐ 達成	効率性	費用対効果の視点での検証	☒ 高い	最小限の事業費で市民協働によりニーズに応じた講座が開設され、参加者も増加傾向にあり成果があった。
		☒ 概ね達成			☐ 概ね効率的	
		☐ 達成していない			☐ 低い	
	成果の向上余地	☐ かなりある	妥当性	事業を縮小・廃止した場合の影響	☒ 大きい	縮小・廃止した場合、生涯学習の重要な場が失われる懸念がある。
		☒ 多少ある			☐ 小さい	
☐ さほどない		☐ ない				
現状の課題		講座等の企画運営を市と協働により実施しているが、持続可能なシステムとしてのあり方は検討が必要である。				
今後の方向性	事業内容	☐ 拡充 ☒ 現行通り ☐ 改善 ☐ 縮小 ☐ 廃止・休止 ☐ その他				
		・引き続き、市民主体の取り組みに対して側面支援を継続する。 ・運営の方向性について検討する。				
	事業コスト	☐ 増加 ☒ 現行水準 ☐ 減少 ☐ 予算なし ☐ その他				
		引き続き、最小限度のコストで運営していく。				

事業に対する市民意見等						

部長評価(2次)		担当部長		三国 義達		
市民意見等に対する回答						
		反映				
		一部反映				
		不採用				
		実施済み				
		参考				
有効性	事業の成果についての検証	● 達成	効率性	費用対効果の視点での検証	● 高い	市民カレッジは市民主体で行政とタイアップした事業として、その活性状況から、非常に成功した事例と考える。行政目的達成の費用対効果も極めて高い。
		概ね達成			概ね効率的	
		達成していない			低い	
	施策への貢献度からみた優先度	● 極めて高い	妥当性	事業を縮小・廃止した場合の影響	大きい	事業の性格から縮小・廃止により直ちに市民生活に影響を及ぼすものではないが、生涯学習の推進において、市民カレッジの有効性は極めて高い。
		高い			● 小さい	
高くない		ない				
現状の課題		今後さらに市民カレッジが拡大していくならば、現行の市民ボランティア組織で運営していけるか多少の懸念はある。その懸念を単純に行政がカバーして行くなれば、せつかくの市民主導の展開が失われるおそれもあり、行政の関与の仕方については運営する市民と十分コンセンサスを得たうえで行わなければならない。				
今後の方向性	事業内容	○ 拡充 ● 現行通り ○ 改善 ○ 縮小 ○ 廃止・休止 ○ その他				
		カレッジは成長を続けているので、当面現行とおりで取り組む。				
	事業コスト	○ 増加 ● 現行水準 ○ 減少 ○ 予算なし ○ その他				

平成23年度(22年度実施事業)事業評価シート【教育委員会点検・評価用】

整理番号	教 - 23	事業名	公民館管理運営事業							
総合計画	マ	5	心豊かに学びいきと活動するまち							
	策	1	生涯学習の推進							
	策(小)	3	学習施設の内容および管理運営体制の充実							
平成23年度担当	所管	生涯学習部 社会教育課	課長	東 信也	担当	板谷 英郁	電話	72-3173	内線	
平成22年度担当	所管	生涯学習部 社会教育課	課長	清水 雅季	担当	板谷 英郁				
予算科目	会 計	一般会計 (10 款 5 項 5 目)			事業名	公民館管理運営費				
事務分類	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務 → (裁量性 ☒ 高い ☐ 低い)									
実施形態	☐ 直営 ☒ 一部委託 ☐ 全部委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助・助成 ☐ その他									
根拠法令、条例等	社会教育法、石狩市公民館設置条例									
事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 昭和 62 年度 ~ 未定 年度									

事業の内容	①対象(この事業は誰、何を対象としていますか?)		
	石狩市民	→	対象数 61,000 人
		→	対象数
	②目的・意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのですか?) 成果指標		
	教育活動の振興や地域における教育環境の改善、充実を図る。		
	③手段(具体的な事務事業の内容、手順などを簡潔に記載します) 活動指標		
	・公民館を生涯学習の場として提供、および教育機関として社会教育活動を推進するために団体・個人の支援を行う。 ・公民館等を利用する団体が成果を発表し、さらには会場にいる人々が交流する機会として「公民館まつり」を開催する。 ・石狩市公民館(本館) ・石狩市公民館美登位分館 ・石狩市公民館樽川分館		
	④事業実施の背景・個別計画等		
	生涯学習を行う場を求める市民ニーズは高い。		
	⑤この事業に対しての関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からの意見・要望等		
老朽化しているので、利用者から随時修理してほしいとの声が多い。			
⑥平成22年度に改善した事項・重点的に取組んだ事項とその成果			
・H23年度にオープンする学び交流センターとの利用者の調整をした。			

事業の内容	事業費	財源内訳	単位	H20	H21	H22(見込)	H23(予算)
事業のコスト		国庫支出金	千円				
		道支出金	千円				
		地方債	千円				
		その他	千円	614	864	795	686
		一般財源	千円	6,549	6,293	6,574	6,597
	小計(A)		千円	7,163	7,157	7,369	7,283
	人件費等	正職員従事人数(担当課)	人	1.80	1.34	0.65	特定財源名及び補助率・充当率
		正職員()	人				
		従事正職員の人件費	千円	15,957	12,256	5,945	使用料
		その他間接経費	千円				
		小計(B)	千円	15,957	12,256	5,945	
	総コスト(A)+(B)		千円	23,120	19,413	13,314	
事業費の用途等	消耗品費 178千円(コピーカウンター料、事務消耗品等) 修繕料 919千円(駐車場排水設備修繕、陶芸窯熱線修繕) 役務費 167千円(火災保険料) 委託料 5,838千円(施設管理委託料) 使用料 225千円(複写機、印刷機借上) 備品購入費 36千円(FAX兼電話機) 負担金 6千円(防火協会負担金)						

教 - 23 公民館管理運営事業

活動指標	指標名	単位	項目	H20	H21	H22	H23
	公民館定期利用団体数(本館)	団体	目標値	未設定	未設定	未設定	未設定
			実績値	30	37	35	
			達成率	#VALUE!	#VALUE!	#VALUE!	
	公民館利用件数(本館及び分館)	件	目標値	未設定	未設定	未設定	未設定
			実績値	2,116	2,511	2,435	
			達成率	#VALUE!	#VALUE!	#VALUE!	
	公民館まつり参加団体数	団体	目標値	未設定	未設定	未設定	未設定
			実績値	28	28	25	
			達成率	#VALUE!	#VALUE!	#VALUE!	
成果指標	指標名	単位	項目	H20	H21	H22	H23
	公民館利用者数(本館及び分館)	人	目標値	未設定	未設定	未設定	未設定
			実績値	29,755	42,679	40,475	
			達成率	#VALUE!	#VALUE!	#VALUE!	
	公民館まつり来場者数	人	目標値	未設定	未設定	未設定	未設定
			実績値	1,429	1,375	1,007	
			達成率	#VALUE!	#VALUE!	#VALUE!	
			目標値				
			実績値				
			達成率				

課長評価(1次)						
有効性	事業の成果についての検証	☐ 達成 ☒ 概ね達成 ☐ 達成していない	効率性	費用対効果の視点での検証	☐ 高い ☒ 概ね効率的 ☐ 低い	最小限の運営費で市民の自主的・主体的な学びの場を確保するとともに活動を支援している。
	成果の向上余地	☐ かなりある ☐ 多少ある ☒ さほどない	妥当性	事業を縮小・廃止した場合の影響	☒ 大きい ☐ 小さい ☐ ない	生涯学習社会の進展には、市民の活動場所が十分であることが条件であり、縮小・廃止は多大な影響がある。
現状の課題		市内社会教育施設の管理運営体制のあり方について総合的な検討が必要である。				
今後の方向性	事業内容	☐ 拡充 ☒ 現行通り ☐ 改善 ☐ 縮小 ☐ 廃止・休止 ☐ その他 老朽化した公民館の今後と関連施設を含めた方向性を検討しながら、引き続き管理運営を行う。				
	事業コスト	☐ 増加 ☒ 現行水準 ☐ 減少 ☐ 予算なし ☐ その他 引き続き、必要最小限の運営費で実施していく。				

事業に対する市民意見等	

部長評価(2次)		担当部長		三国 義達			
市民意見等に対する回答			反映				
			一部反映				
			不採用				
			実施済み				
			参考				
有効性	事業の成果についての検証		達成	効率性	費用対効果の視点での検証	● 高い	老朽化した施設状況、イベントでの市民の主体的活動を考えると効率性は極めて高い。
		● 概ね達成				概ね効率的	
		達成していない				低い	
	施策への貢献度からみた優先度	● 極めて高い	妥当性	事業を縮小・廃止した場合の影響		大きい	縮小・廃止により直ちに市民生活に重要な影響を及ぼすものではないが、市民の文化的活動を促進する上で、公民館の存在は極めて高いものがある。
高い		● 小さい					
高くない					ない		
現状の課題		学び交流センターの開設に伴い、紅南カルチャーセンターと公民館を含めて、利用動向や市民ニーズの推移を見定め、それに応じたサービス展開にしていける必要がある。					
今後の方向性	事業内容	○ 拡充 ○ 現行通り ● 改善 ○ 縮小 ○ 廃止・休止 ○ その他					
		上記課題を踏まえ、市民の利用しやすさを念頭に常に改善を意識して行きたい。					
	事業コスト	● 増加 ○ 現行水準 ○ 減少 ○ 予算なし ○ その他					
		施設の老朽化状況から、維持管理費の増高が避けられない。					

平成23年度(22年度実施事業)事業評価シート【教育委員会点検・評価用】

整理番号	教 - 24	事業名	図書館運営事業						
総合計画	マ	5	心豊かに学びいきと活動するまち						
	策	1	生涯学習の推進						
	策(小)	2	学習機会の整備・充実						
平成23年度担当	所管	生涯学習部 市民図書館	課長	丹羽秀人	担当	伊藤英司	電話	72-2000	内線
平成22年度担当	所管	生涯学習部 市民図書館	課長	丹羽秀人	担当	五束秀一			
予算科目	会計	一般会計 (10款 5項 9目)			事業名	図書館運営費			
事務分類	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務 → (裁量性 ☒ 高い ☐ 低い)								
実施形態	☒ 直営 ☒ 一部委託 ☐ 全部委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助・助成 ☐ その他								
根拠法令、条例等	図書館法、石狩市民図書館条例								
事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 平成 12 年度 ~ 未定 年度								

事業の内容	①対象(この事業は誰、何を対象としていますか?)		
	図書館利用者(市外も含む)	→ 対象数	不詳
		→ 対象数	
	②目的・意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのですか?) 成果指標		
	生涯学習及び地域文化の創造の重要な拠点となり、生涯学習を推進する。		
	③手段(具体的な事務事業の内容、手順などを簡潔に記載します) 活動指標		
	・図書館資料の収集(図書、雑誌、視聴覚資料等)及び提供 ・レファレンスサービスの実施 ・特集コーナー、特別展示の実施 ・土/日/祝日開館及び夜間開館(水/木は午後8時まで※本館のみ) ・図書館施設維持管理 ・分館の設置(花川南、八幡、厚田、浜益) ※図書館協議会の提言を受けて運営。		
	④事業実施の背景・個別計画等		
	石狩市子どもの読書活動推進計画、石狩市民図書館ビジョン2010、石狩市教育プラン		
	⑤この事業に対する関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からの意見・要望等		
⑥平成22年度に改善した事項・重点的に取組んだ事項とその成果			

事業の コスト	事業費 財源内訳	単位	H20	H21	H22(見込)	H23(予算)
	事業費	国庫支出金	千円			
		道支出金	千円			
		地方債	千円			
		その他	千円			
		一般財源	千円	89,465	90,178	92,427
	小計(A)		千円	89,465	90,178	92,427
	人件費等	正職員従事人数(担当課)	人	4.58	4.05	3.40
		正職員(両支所生涯学習課)	人	0.10	0.10	0.25
		従事正職員の人件費	千円	41,489	37,956	33,383
		その他間接経費	千円			
		小計(B)	千円	41,489	37,956	33,383
	総コスト(A)+(B)		千円	130,954	128,134	125,810
事業費の 用途等	図書館の運営のために必要な費用 ・ 非常勤職員(司書)・臨時職員の人件費 26,277千円 ・ 図書及び視聴覚資料の購入費 13,995千円 ・ 図書館維持管理・清掃・システム保守等委託料 46,996千円 ・ その他 5,159千円					

教 - 24 図書館運営事業

活動指標	指標名	単位	項目	H20	H21	H22	H23
	本の受入冊数(全館分) (「本」には雑誌、視聴覚資料等も含む)	冊	目標値	未設定	未設定	未設定	未設定
			実績値	11,380	11,496	13,552	
			達成率	#VALUE!	#VALUE!	#VALUE!	
	開館日数(本館)	日	目標値	287	285	286	292
			実績値	287	285	286	
			達成率	100.0	100.0	100.0	
	目標:事業計画		目標値				
			実績値				
			達成率				
成果指標	指標名	単位	項目	H20	H21	H22	H23
	本の貸出冊数(全館分)	冊	目標値	未設定	未設定	未設定	未設定
			実績値	634,097	611,427	594,779	
			達成率	#VALUE!	#VALUE!	#VALUE!	
	市内に居住する市民図書館利用登録者数	人	目標値	61,191	61,109	60,878	未設定
			実績値	19,139	16,857	12,786	
			達成率	31.3	27.6	21.0	
	本館入館者数(人)	人	目標値	未設定	未設定	未設定	未設定
			実績値	293,666	288,007	302,207	
			達成率	#VALUE!	#VALUE!	#VALUE!	

課長評価(1次)						
有効性	事業の成果についての検証	☐ 達成 ☒ 概ね達成 ☐ 達成していない	効率性	費用対効果の視点での検証	☐ 高い ☒ 概ね効率的 ☐ 低い	最小限の事業費で図書館運営を通して生涯学習を推進している。
	成果の向上余地	☐ かなりある ☒ 多少ある ☐ さほどない	妥当性	事業を縮小・廃止した場合の影響	☒ 大きい ☐ 小さい ☐ ない	縮小した場合、市民の生涯学習・地域の拠点機能を果たせなくなり影響が大きい。
現状の課題		図書館を利用していない市民が多数いることから、利用層の拡大が必要。				
今後の方向性	事業内容	☒ 拡充 ☐ 現行通り ☐ 改善 ☐ 縮小 ☐ 廃止・休止 ☐ その他 施設連携をはじめ、他の機関と連携を図ることで、更なる利用層の拡大を図っていく。				
	事業コスト	☒ 増加 ☐ 現行水準 ☐ 減少 ☐ 予算なし ☐ その他 開館時間増、開館日増により、高熱水費は若干増加する。				

事業に対する市民意見等	

部長評価(2次)		担当部長		百井 宏己				
市民意見等に対する回答			反映					
			一部反映					
			不採用					
			実施済み					
			参考					
有効性	事業の成果についての検証		達成	効率性	費用対効果の視点での検証		高い	最小限の事業費で、市民協働による運営を行っている。
		●	概ね達成			●	概ね効率的	
			達成していない				低い	
	施策への貢献度からみた優先度	●	極めて高い	妥当性	事業を縮小・廃止した場合の影響	●	大きい	
			高い				小さい	
		高くない				ない		
現状の課題		利用状況は安定しているが、新たな利用者の拡大が必要である。						
今後の方向性	事業内容	● 拡充 ○ 現行通り ○ 改善 ○ 縮小 ○ 廃止・休止 ○ その他						
		蔵書、レファレンスなどの基本サービスの充実を図るとともに、各種施設、機関、団体等との連携を図り、利用者の拡大を図る。						
	事業コスト	● 増加 ○ 現行水準 ○ 減少 ○ 予算なし ○ その他						
		開館時間、日数の拡大など利用者サービスに応えるため、維持管理費の増加は避けられないと考える。						

平成23年度(22年度実施事業)事業評価シート【教育委員会点検・評価用】

整理番号	教 - 25	事業名	石狩市民文化祭開催事業							
総合計画	マ	5	心豊かに学びいきと活動するまち							
	策	4	芸術・文化の振興							
	施 策 (小)	1	芸術・文化団体の支援や文化交流							
平成23年度担当	所管	生涯学習部 社会教育課	課長	東 信也	担当	板谷 英郁	電話	72-3173	内線	
平成22年度担当	所管	生涯学習部 社会教育課	課長	清水 雅季	担当	板谷 英郁				
予算科目	会 計	一般会計 (10 款 5 項 4 目)			事業名	市民文化祭交付金				
事務分類	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務 → (裁量性 ☒ 高い ☐ 低い)									
実施形態	☐ 直営 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託 ☐ 指定管理 ☒ 補助・助成 ☐ その他									
根拠法令、条例等	石狩市民文化祭交付金交付要綱、石狩市民文化祭開催要綱									
事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 昭和 30 年度 ~ 未定 年度									

事業の内容	①対象(この事業は誰、何を対象としていますか?)		
	石狩市民文化祭実行委員会	→	対象数 1 団体
	石狩市民	→	対象数 61,000 人
	②目的・意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのですか?)  成果指標		
	教育活動の振興や地域における教育環境の改善、充実を図る。		
	③手段(具体的な事務事業の内容、手順などを簡潔に記載します)  活動指標		
	市民が主体となる市民文化祭を開催している実行委員会に交付金を交付するとともに、事務局として運営を支える。 主催事業 市民発表:石狩会場(舞台:詩吟、日舞、歌謡曲、三味線、琴、パト、バレエ、フラダンス、ヒップホップ等) (展示:絵画、写真、書道、文芸、陶芸、手工芸、生け花、ステンドグラス、お茶) 厚田会場、浜益会場 共催事業 クリスマスコンサート、いしかり菊花展 協賛事業 オータムコンサート		
	④事業実施の背景・個別計画等		
	市民と市が一体となって取り組んできたが、近年はより市民が主体的に取り組む事業になってきている。		
	⑤この事業に対しての関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からの意見・要望等		
⑥平成22年度に改善した事項・重点的に取組んだ事項とその成果			
・市民発表の舞台部門において、観客参加型のアトラクションや出演者全員が参加するフィナーレ等を実施し、より魅力ある演出をするよう取り組んだ。			

事業 の コスト	事業費	財 源 内 訳	単位	H20	H21	H22(見込)	H23(予算)	
			千円					
			国庫支出金	千円				
			道支出金	千円				
			地方債	千円				
			その他	千円				
	一般財源	千円	952	952	952	952		
	小計(A)		千円	952	952	952	952	
	人 件 費 等	正職員従事人数(担当課)	人	0.40	0.45	0.60	特定財源名及び補助率・充当率	
		正職員(両支所生涯学習課)	人	0.35	0.35	0.35		
		従事正職員の人件費	千円	6,649	7,317	8,689		
その他間接経費		千円		1,117	1,117			
小計(B)		千円	6,649	8,434	9,806			
総コスト(A)+(B)		千円	7,601	9,386	10,758			
事業 費 の 使 途 等	交付金							
	補助対象経費 1,339千円(市民発表772千円、厚田・浜益208千円、共催・協賛事業359千円)							
	交付金額 952千円(市民発表385千円、厚田・浜益208千円、共催・協賛事業359千円)							

教 - 25 石狩市民文化祭開催事業

活動指標	指標名	単位	項目	H20	H21	H22	H23
	会議開催数(市民発表部門)	回	目標値	8	8	7	7
			実績値	8	8	7	
			達成率	100.0	100.0	100.0	
	主催・共催・協賛事業数	件	目標値	5	5	5	4
			実績値	5	5	4	
			達成率	100.0	100.0	80.0	
			目標値				
成果指標	指標名	単位	項目	H20	H21	H22	H23
	文化祭入場者延べ人数	人	目標値	未設定	未設定	未設定	未設定
			実績値	6,193	5,985	5,843	
			達成率			#VALUE!	
	文化祭発表者数	組	目標値	未設定	未設定	未設定	未設定
			実績値	171	182	171	
			達成率	#VALUE!	#VALUE!	#VALUE!	
			目標値				
			実績値				
			達成率				

課長評価(1次)									
有効性	事業の成果についての検証		達成	効率性	費用対効果の視点での検証		高い	最小限の事業費で市民の芸術文化活動の発表の場を確保している。	
		●	概ね達成				●		概ね効率的
			達成していない						低い
	成果の向上余地		かなりある	妥当性	事業を縮小・廃止した場合の影響	●	大きい	活動の発表の場がなくなることは、日頃の活動のみならず文化振興に多大な影響を及ぼす可能性が高い。	
		●	多少ある				小さい		
			さほどない				ない		
現状の課題		市民主体の活動をさらに進めていくためにも、一定の期間、市のサポートが必要である。							
今後の方向性	事業内容	○ 拡充 ● 現行通り ○ 改善 ○ 縮小 ○ 廃止・休止 ○ その他							
		引き続き、市が一定のサポートをし、内容の充実を図りながら多くの市民が鑑賞観覧できる文化祭とする。							
	事業コスト	○ 増加 ● 現行水準 ○ 減少 ○ 予算なし ○ その他							
自主財源の獲得にも努力しており、引き続き、最小限の事業費で実施していく。									

事業に対する市民意見等						

部長評価(2次)		担当部長		三国 義達				
市民意見等に対する回答			反映					
			一部反映					
			不採用					
			実施済み					
			参考					
有効性	事業の成果についての検証		達成	効率性	費用対効果の視点での検証	●	高い	全市的な文化イベントであり、規模の大きさと費用を比較しても効率性は高い。
			概ね達成				概ね効率的	
			達成していない				低い	
	施策への貢献度からみた優先度		極めて高い	妥当性	事業を縮小・廃止した場合の影響	●	大きい	多くの市民が1年間の文化活動の集大成として参加しており、影響は多大と考える。
		●	高い				小さい	
			高くない				ない	
現状の課題		舞台部門、展示部門ともに、いかに多くの市民が参加し、かつ鑑賞して貰えるかがこの事業のカギであり、その点では、結果の検証は比較的わかりやすい事業なのかもしれない。現在でも多数参加されているが、増加させていくとなると一様ではなく、常に改善に取り組んで行かなければならないものとする。						
今後の方向性	事業内容	○ 拡充 ● 現行通り ○ 改善 ○ 縮小 ○ 廃止・休止 ○ その他						
		展示部門の作品群をこの文化祭だけでなく、連携した展示の機会を別セットできないか検討するなど、より効果的な方策も検討したい。						
	事業コスト	○ 増加 ● 現行水準 ○ 減少 ○ 予算なし ○ その他						

平成23年度(22年度実施事業)事業評価シート【教育委員会点検・評価用】

整理番号	教 - 26	事業名	石狩市文化協会運営支援事業							
総合計画	マ	5	心豊かに学びいきと活動するまち							
	策	4	芸術・文化の振興							
	施 策 (小)	1	芸術・文化団体の支援や文化交流							
平成23年度担当	所管	生涯学習部 社会教育課	課長	東 信也	担当	板谷 英郁	電話	72-3173	内線	
平成22年度担当	所管	生涯学習部 社会教育課	課長	清水 雅季	担当	板谷 英郁				
予算科目	会 計	一般会計		(10 款 5 項 4 目)	事業名	文化協会拠出金				
事務分類	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務 → (裁量性 ☒ 高い ☐ 低い)									
実施形態	☐ 直営 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託 ☐ 指定管理 ☒ 補助・助成 ☐ その他									
根拠法令、条例等										
事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 昭和 50 年度 ~ 未定 年度									

事業の内容	①対象(この事業は誰、何を対象としていますか?)		
	石狩市文化協会	→	対象数 1 団体
	石狩市民	→	対象数 61,000 人
	②目的・意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのですか?) 成果指標		
	教育活動の振興や地域における教育環境の改善、充実を図る。		
	③手段(具体的な事務事業の内容、手順などを簡潔に記載します) 活動指標		
	本市における文化団体の系統的組織化と、市民文化祭実行委員会の中心核として文化活動の振興に努めている石狩市文化協会の運営費の一部、および平成20年度から市から同協会へ主管を移した「俳句のまちいしかり」事業の経費の一部を補助する。 【実施事業】 ・石狩市民文化祭 ・俳句事業 ・加盟団体活動支援 ・道内・管内事業への参加 ・芸術鑑賞事業開催 ・広報「かがやき」の発行等		
	④事業実施の背景・個別計画等		
	市の文化振興のため、団体の設立時から支援している。		
	⑤この事業に対しての関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からの意見・要望等		
石狩市文化協会からは様々な文化活動を展開する上での組織基盤の強化に協力して欲しいとの要請がある。			
⑥平成22年度に改善した事項・重点的に取組んだ事項とその成果			
・市から再任用職員1人を文化協会を支援する目的で配置して、NPO法人格を取得した。 ・「石狩市教育委員会文化芸術支援制度要綱」を制定し、地元企業からの寄付による支援を文化協会が受けてNPO法人の設立記念式典を実施した。			

事業 の コスト	事業費	財 源 内 訳	国庫支出金	単位	H20	H21	H22(見込)	H23(予算)
			道支出金	千円				
			地方債	千円				
			その他	千円				
			一般財源	千円	1,795	1,795	1,795	1,795
			小計(A)	千円	1,795	1,795	1,795	1,795
	人 件 費 等	正職員従事人数(担当課)	人	0.10	0.15	0.27	特定財源名及び補助率・充当率	
		正職員()	人					
		従事正職員の人件費	千円	887	1,372	2,469		
		その他間接経費	千円		745	745		
小計(B)		千円	887	2,117	3,214			
総コスト(A)+(B)			千円	2,682	3,912	5,009		
事業費 の 使 途 等	拠出金							
	補助対象経費 2,312千円							
	拠出金額 1,795千円(人件費780千円、その他765千円、俳句事業250千円)							

教 - 26 石狩市文化協会運営支援事業

活動指標	指標名		単位	項目	H20	H21	H22	H23
	実施事業数(主催、関連行事・事業、管内事業)		回	目標値	未設定	未設定	未設定	未設定
				実績値	27	38	32	
				達成率	#VALUE!	#VALUE!	#VALUE!	
	会議数(総会、各実行委員会等)		回	目標値	未設定	未設定	未設定	未設定
				実績値	29	31	24	
				達成率	#VALUE!	#VALUE!	#VALUE!	
				目標値				
				実績値				
				達成率				
成果指標	指標名		単位	項目	H20	H21	H22	H23
	会員数		人	目標値	未設定	未設定	未設定	未設定
				実績値	1,109	1,015	986	
				達成率	#VALUE!	#VALUE!	#VALUE!	
	加盟団体数		団体	目標値	未設定	未設定	未設定	未設定
				実績値	68	65	64	
				達成率	#VALUE!	#VALUE!	#VALUE!	
	俳句応募人数(大人+子ども)		人	目標値	未設定	未設定	未設定	未設定
				実績値	740	1,080	1,439	
				達成率	#VALUE!	#VALUE!	#VALUE!	

課長評価(1次)						
有効性	事業の成果についての検証	☐ 達成 ☒ 概ね達成 ☐ 達成していない	効率性	費用対効果の視点での検証	☐ 高い ☒ 概ね効率的 ☐ 低い	最小限の行政の支援(拠出)により、中心となる文化協会が文化芸術振興を一定程度図ることができている。
	成果の向上余地	☐ かなりある ☐ 多少ある ☒ さほどない	妥当性	事業を縮小・廃止した場合の影響	☒ 大きい ☐ 小さい ☐ ない	廃止・縮小した場合、文化協会の活動基盤や文化的な環境が失われる懸念がある。
現状の課題		市の文化芸術分野の振興のため、文化協会そのものの組織強化が必要であり、市のサポートも求められている。				
今後の方向性	事業内容	☐ 拡充 ☒ 現行通り ☐ 改善 ☐ 縮小 ☐ 廃止・休止 ☐ その他 市のきめ細かなサポートにより、安定的な組織運営を図る。				
	事業コスト	☐ 増加 ☒ 現行水準 ☐ 減少 ☐ 予算なし ☐ その他 引き続き、最小限の事業費で実施していく。				

事業に対する市民意見等	

部長評価(2次)		担当部長		三国 義達		
市民意見等に対する回答			反映			
			一部反映			
			不採用			
			実施済み			
			参考			
有効性	事業の成果についての検証	☐ 達成 ☒ 概ね達成 ☐ 達成していない	効率性	費用対効果の視点での検証	☒ 高い ☐ 概ね効率的 ☐ 低い	様々な活動を通じて本市の文化振興が推進されており、概ね有効性、効率性が図られている。
	施策への貢献度からみた優先度	☐ 極めて高い ☒ 高い ☐ 高くない	妥当性	事業を縮小・廃止した場合の影響	☒ 大きい ☐ 小さい ☐ ない	本市の文化活動団体の中核であり、影響は大きいと考える。
現状の課題		任意団体から法人化に移行したところであり、今後さらに本市文化行政の推進に重要な存在になると思われる。組織を担う人材の育成、加盟団体の活発化などが急がれる。				
今後の方向性	事業内容	☐ 拡充 ☒ 現行通り ☐ 改善 ☐ 縮小 ☐ 廃止・休止 ☐ その他 法人化したばかりであり、当面現行どおりとする。				
	事業コスト	☐ 増加 ☒ 現行水準 ☐ 減少 ☐ 予算なし ☐ その他				

平成23年度(22年度実施事業)事業評価シート【教育委員会点検・評価用】

整理番号	教 - 27	事業名	地域創造アトリエ事業						
総合計画	マ	5	心豊かに学びいき活動するまち						
	策	4	芸術・文化の振興						
	策 (小)	1	芸術・文化団体の支援や文化交流						
平成23年度担当	所管	生涯学習部 社会教育課	課長	東 信也	担当	板谷 英郁	電話	72-3173	内線
平成22年度担当	所管	生涯学習部 社会教育課	課長	清水 雅季	担当	板谷 英郁			
予算科目	会 計	一般会計 (10 款 5 項 4 目)			事業名	地域創造アトリエ事業補助金			
事務分類	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務 → (裁量性 ☒ 高い ☐ 低い)								
実施形態	☐ 直営 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託 ☐ 指定管理 ☒ 補助・助成 ☐ その他								
根拠法令、条例等									
事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 平成 14 年度 ~ 未定 年度								

事業の内容	①対象(この事業は誰、何を対象としていますか?)		
	NPO法人アートウォーム	→	対象数 1 団体
	石狩市民	→	対象数 61,000 人
	②目的・意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのですか?)		成果指標
	教育活動の振興や地域における教育環境の改善、充実を図る。		
	③手段(具体的な事務事業の内容、手順などを簡潔に記載します)		活動指標
	石狩市の芸術文化の発信の場となっている花畔のレンガ倉庫「アートウォーム」を使って芸術文化事業の実施と発表の場を確保しているNPO法人アートウォームに対し、施設維持管理経費の一部を補助する。		
	【実施事業】 ・招へい事業 ・施設賃貸事業		
	④事業実施の背景・個別計画等		
	平成13年に北海道の働きかけにより芸術文化施設の設置が推奨された。		
⑤この事業に対しての関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からの意見・要望等			
議会の委員会において、利用時のみの開館になっていることに対し、通年開館できないかという意見があった。			
⑥平成22年度に改善した事項・重点的に取組んだ事項とその成果			
・8月から11月までロビー部分を「子育てカフェ」として週3日利用することにより、稼働率が上がった。			

事業の内容	事業費	財源内訳	単位	H20	H21	H22(見込)	H23(予算)
			千円				
事業のコスト	事業費	国庫支出金	千円				
		道支出金	千円				
		地方債	千円				
		その他	千円				
		一般財源	千円	808	680	680	680
	小計(A)		千円	808	680	680	680
	人件費等	正職員従事人数(担当課)	人	0.05	0.06	0.02	特定財源名及び補助率・充当率
		正職員()	人				
		従事正職員の人件費	千円	443	549	183	
		その他間接経費	千円				
		小計(B)	千円	443	549	183	
事業費の用途等	総コスト(A)+(B)		千円	1,251	1,229	863	
	補助金 補助対象経費 1,428千円(支払い家賃、水道光熱費、通信費、修繕費、消耗品費等) 補助金額 680千円						

教 - 27 地域創造アトリエ事業

活動指標	指標名	単位	項目	H20	H21	H22	H23
	自主事業の実施回数	回	目標値	未設定	未設定	未設定	未設定
			実績値	13	2	11	
			達成率			#VALUE!	
	開館日数	日	目標値	未設定	未設定	未設定	未設定
			実績値	183	246	247	
			達成率	#VALUE!	#VALUE!	#VALUE!	
			目標値				
			実績値				
			達成率				
成果指標	指標名	単位	項目	H20	H21	H22	H23
	自主事業への参加者数	人	目標値	未設定	未設定	未設定	未設定
			実績値	4,690	128	1,490	
			達成率			#VALUE!	
	来館者数	人	目標値	未設定	未設定	未設定	未設定
			実績値	6,510	2,018	2,090	
			達成率	#VALUE!	#VALUE!	#VALUE!	
			目標値				
			実績値				
			達成率				

課長評価(1次)									
有効性	事業の成果についての検証		達成	効率性	費用対効果の視点での検証		高い	最小限の事業費で市民が芸術文化に触れる機会を確保するとともに、市の情操教育プログラムの実施拠点に取り込むなど幅広く活用している。	
		●	概ね達成			●	概ね効率的		
			達成していない				低い		
	成果の向上余地		かなりある	妥当性	事業を縮小・廃止した場合の影響	●	大きい		縮小・廃止した場合、文化芸術活動の発表の場としてふさわしいデザイン性の高い空間が失われる。
			多少ある				小さい		
		●	さほどない				ない		
現状の課題		管理運営方法について多くの手によって支えられる仕組みづくりが不可欠である。							
今後の方向性	事業内容	○ 拡充 ● 現行通り ○ 改善 ○ 縮小 ○ 廃止・休止 ○ その他							
		引き続き、広く市民参画ができる仕組みづくりなど、持続可能な運営を検討しながら実施していく。							
	事業コスト	○ 増加 ● 現行水準 ○ 減少 ○ 予算なし ○ その他							
		引き続き、必要最小限の事業費で実施していく。							

事業に対する市民意見等	

部長評価(2次)		担当部長		三国 義達			
市民意見等に対する回答			反映				
			一部反映				
			不採用				
			実施済み				
			参考				
有効性	事業の成果についての検証		達成	効率性	費用対効果の視点での検証	● 高い	市民主体のNPO法人により運営されており、行政目的と費用の関係では最大限の費用対効果と考える。
		● 概ね達成				概ね効率的	
		達成していない				低い	
	施策への貢献度からみた優先度		極めて高い	妥当性	事業を縮小・廃止した場合の影響	大きい	芸術文化活動を行える場所でみれば、アートウォーム以外でも従前より実施可能場所は増えており、市民生活への影響でみれば、大きいとは言い難い。
● 高い			● 小さい				
高くない			ない				
現状の課題		アートウォームが開設して10年が過ぎ、本市の施設状況、あるいは運営主体の状況など、いろいろ変化しており、現状を一度検証する必要がある。また、昨年から子育てカフェがオープンしており、子育て家庭への文化的サポート等にも取り組むなど、時代が求める新たな行政ニーズも踏まえることも肝要と考える。					
今後の方向性	事業内容	○ 拡充 ○ 現行通り ○ 改善 ○ 縮小 ○ 廃止・休止 ● その他					
		10年を契機に検証のうえで決定するが、現段階の見込みとしては、新たな行政課題にも取り組むなど、活動の見直しも進んでいることから、現行どおりとなる可能性は高い					
	事業コスト	○ 増加 ○ 現行水準 ○ 減少 ○ 予算なし ● その他					
		事業内容の状況如何による。					

平成23年度(22年度実施事業)事業評価シート【教育委員会点検・評価用】

整理番号	教 - 28	事業名	いしかり砂丘の風資料館管理運営事業						
総合計画	マ	5	心豊かに学びいきと活動するまち						
	策	4	芸術・文化の振興						
	施 策 (小)	3	文化遺産の保存活用						
平成23年度担当	所管	生涯学習部 文化財課	課長	工藤義衛	担当	志賀健司	電話	62-3711	内線
平成22年度担当	所管	生涯学習部 文化財課	課長	工藤義衛	担当	志賀健司			
予算科目	会 計	一般会計		(10 款 5 項 10 目)	事業名	資料館管理運営費			
事務分類	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務 → (裁量性 ☒ 高い ☐ 低い)								
実施形態	☒ 直営 ☐ 一部委託 ☒ 全部委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助・助成 ☐ その他								
根拠法令、条例等									
事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 平成 16 年度 ~ 未定 年度								

事業の内容	①対象(この事業は誰、何を対象としていますか?)		
	石狩市の歴史、文化、自然に興味のある人	→	対象数 不詳
		→	対象数
	②目的・意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのですか?)		成果指標
	市民が石狩市の自然、歴史、文化などを学ぶ機会を提供する。		
	③手段(具体的な事務事業の内容、手順などを簡潔に記載します)		活動指標
	石狩市唯一の学芸員が常駐する資料館として ・自然、歴史、文化等に関する資料の収集、保管、研究を行う。 ・資料の展示を行い、市民の利用に供する。		
	④事業実施の背景・個別計画等		
	石狩市教育プラン		
	⑤この事業に対する関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からの意見・要望等		
⑥平成22年度に改善した事項・重点的に取組んだ事項とその成果			

事業の コスト	事業費	財 源 内 訳	国庫支出金	単位	H20	H21	H22(見込)	H23(予算)
			道支出金	千円				
			地方債	千円				
			その他	千円	616	600	459	640
			一般財源	千円	2,782	3,130	3,667	5,123
			小計(A)	千円	3,398	3,730	4,126	5,763
	人 件 費 等	正職員従事人数(担当課)	人	1.70	1.60	1.90	特定財源名及び補助率・充当率	
		正職員()	人					
		従事正職員の人件費	千円	15,071	14,634	17,377		
		その他間接経費	千円					
小計(B)		千円	15,071	14,634	17,377			
総コスト(A)+(B)			千円	18,469	18,364	21,503	入館料	
事業費の 使途等	臨時職員賃金(資料館受付、除雪作業)				1,009千円			
	光熱水費				1,445千円			
	施設維持関係委託費				369千円			
	事務機器賃借料				129千円			
	その他経費(電話料、修繕料、書籍代など)				1,174千円			

活動指標	指標名	単位	項目	H20	H21	H22	H23
	開館日数	日	目標値	310	310	310	310
			実績値	310	310	310	
			達成率	100.0	100.0	100.0	
	体験講座開催回数	回	目標値	8	8	8	8
			実績値	8	8	8	
			達成率	100.0	100.0	100.0	
	資料館だより発行部数	部	目標値	2000	2000	2000	2,000
			実績値	1880	2065	2100	
			達成率	94.0	103.3	105.0	
成果指標	指標名	単位	項目	H20	H21	H22	H23
	入館者数	人	目標値	4,000	4,000	4,000	4,000
			実績値	3,065	3,004	2,473	
			達成率	76.6	75.1	61.8	
	資料館だより発行回数	回	目標値	4	4	4	4
			実績値	4	4	4	
			達成率	100.0	100.0	100.0	
	体験講座参加者数	人	目標値	105	105	105	105
			実績値	75	78	82	
			達成率	71.4	74.3	78.1	

課長評価(1次)							
有効性	事業の成果についての検証	☐ 達成	効率性	費用対効果の視点での検証	☒ 高い	最小限のコストで運営し、市民が地域の自然、歴史、文化について学ぶ場を提供している。	
		☒ 概ね達成			☐ 概ね効率的		
		☐ 達成していない			☐ 低い		
	成果の向上余地	☐ かなりある	妥当性	事業を縮小・廃止した場合の影響	☒ 大きい		廃止・縮小した場合、市民が地域の自然、歴史、文化について学ぶ場が提供できなくなり、影響が大きい。
		☒ 多少ある			☐ 小さい		
		☐ さほどない			☐ ない		
現状の課題		学芸員など運営体制の充実。					
今後の方向性	事業内容	☐ 拡充 ☒ 現行通り ☐ 改善 ☐ 縮小 ☐ 廃止・休止 ☐ その他					
		引き続き、学芸員などの運営体制の充実を図りながら、自然・歴史などの地域誌の情報発信を行う。					
	事業コスト	☐ 増加 ☒ 現行水準 ☐ 減少 ☐ 予算なし ☐ その他					
		引き続き、必要最小限の運営費で実施していく。					

事業に対する市民意見等						

部長評価(2次)		担当部長		三国 義達				
市民意見等に対する回答			反映					
			一部反映					
			不採用					
			実施済み					
			参考					
有効性	事業の成果についての検証	●	達成	効率性	費用対効果の視点での検証	●	高い	いしかり館ネットワークの創設など、事業効果の向上を図る工夫を行っており、概ね効率的と判断する。
			概ね達成				概ね効率的	
			達成していない				低い	
	施策への貢献度からみた優先度		極めて高い	妥当性	事業を縮小・廃止した場合の影響	●	大きい	郷土資料の活用について、当該資料館のみの展示だけでなく、講座やイベントなどを通じて積極的な活用が図られている。
		●	高い				小さい	
			高くない				ない	
現状の課題		教育プランにも位置付けられている。本市の資料館のあり方について、今年度文化財審議会に諮問し、広範な議論が開始される。これらを踏まえ、合併後の石狩市の郷土資料館等のあり方、方向性を定めたい。また行政評価委員会から指摘を受けていた学芸員の充実については、来年度から1名新たに配置する予定。						
今後の方向性	事業内容	● 拡充 ○ 現行通り ○ 改善 ○ 縮小 ○ 廃止・休止 ○ その他						
		学芸員1名を配置する。						
	事業コスト	● 増加 ○ 現行水準 ○ 減少 ○ 予算なし ○ その他						

平成23年度(22年度実施事業)事業評価シート【教育委員会点検・評価用】

整理番号	教 - 29	事業名	厚田資料室管理運営事業						
総合計画	マ	5	心豊かに学びいきと活動するまち						
	策	4	芸術・文化の振興						
	施 策 (小)	3	文化遺産の保存活用						
平成23年度担当	所管	生涯学習部 文化財課	課長	工藤義衛	担当	志賀健司	電話	62-3711	内線
平成22年度担当	所管	生涯学習部 文化財課	課長	工藤義衛	担当	志賀健司			
予算科目	会 計	一般会計		(10 款 5 項 10 目)	事業名	資料館管理運営費			
事務分類	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務 → (裁量性 ☒ 高い ☐ 低い)								
実施形態	☒ 直営 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助・助成 ☐ その他								
根拠法令、条例等									
事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 平成 18 年度 ~ 未定 年度								

事業の内容	①対象(この事業は誰、何を対象としていますか?)		
	石狩市の歴史、文化、自然に興味のある人	→	対象数 不詳
		→	対象数
	②目的・意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのですか?)		
	市民が石狩市の自然、歴史、文化などを学ぶ機会を提供する。		成果指標
	③手段(具体的な事務事業の内容、手順などを簡潔に記載します)		
	・歴史、文化、自然等に関する資料の収集、保管を行う。 ・資料の展示を行い、市民の利用に供する。		活動指標
	④事業実施の背景・個別計画等		
	石狩市教育プラン		
	⑤この事業に対しての関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からの意見・要望等		
⑥平成22年度に改善した事項・重点的に取組んだ事項とその成果			
・厚田が輩出した偉人の資料を中心にリニューアルオープンした。			

事業の内容	事業費	財源内訳	単位	H20	H21	H22(見込)	H23(予算)
				千円			
事業のコスト		国庫支出金	千円				
		道支出金	千円				
		地方債	千円				
		その他	千円				
		一般財源	千円	55	0	53	51
	小計(A)		千円	55	0	53	51
	人件費等	正職員従事人数(担当課)	人	0.20	0.20	0.10	特定財源名及び補助率・充当率
		正職員(厚)生涯学習課)	人	0.25	0.25	0.25	
		従事正職員の人件費	千円	3,989	4,116	3,202	
		その他間接経費	千円				
		小計(B)	千円	3,989	4,116	3,202	
	総コスト(A)+(B)		千円	4,044	4,116	3,255	
事業費の用途等	資料室リーフレットの印刷費 53千円						

教 - 29 厚田資料室管理運営事業

活動指標	指標名	単位	項目	H20	H21	H22	H23
	開館日数	日	目標値	157	157	155	157
			実績値	157	157	155	
			達成率	100.0	100.0	100.0	
	目標:事業計画		目標値				
			実績値				
			達成率				
			目標値				
			実績値				
			達成率				
成果指標	指標名	単位		H20	H21	H22	H23
	入室者数	人	目標値	400	400	1,000	2,000
			実績値	301	381	2,816	
			達成率	75.3	95.3	281.6	
	目標:事業計画		目標値				
			実績値				
			達成率				
			目標値				
			実績値				
			達成率				

課長評価(1次)						
有効性	事業の成果についての検証	☒ 達成 ☐ 概ね達成 ☐ 達成していない	効率性	費用対効果の視点での検証	☒ 高い ☐ 概ね効率的 ☐ 低い	最小限のコストで運営し、市民が地域の自然、歴史、文化について学ぶ場を提供している。
	成果の向上余地	☐ かなりある ☒ 多少ある ☐ さほどない	妥当性	事業を縮小・廃止した場合の影響	☒ 大きい ☐ 小さい ☐ ない	廃止・縮小した場合、市民が地域の自然、歴史、文化について学ぶ場が提供できなくなり、影響が大きい。
	現状の課題	施設の老朽化が進んでおり、石狩市の資料館のあり方について検討が必要。				
今後の方向性	事業内容	☐ 拡充 ☒ 現行通り ☐ 改善 ☐ 縮小 ☐ 廃止・休止 ☐ その他 ・平成22年度にリニューアルオープンしたことから、入館者増を図りながら、地域の情報発信を行う。 ・資料館のあり方について検討する。				
	事業コスト	☐ 増加 ☒ 現行水準 ☐ 減少 ☐ 予算なし ☐ その他 引き続き必要最小限の運営費により実施していく。				

事業に対する市民意見等	

部長評価(2次)		担当部長	三国 義達					
市民意見等に対する回答			反映					
			一部反映					
			不採用					
			実施済み					
			参考					
有効性	事業の成果についての検証	●	達成	効率性	費用対効果の視点での検証	●	高い	郷土歴史資料の活用・情報発信という点では、市民協働(特に地域の方々)により、費用対効果は最大限図られたといえる。
			概ね達成				概ね効率的	
			達成していない				低い	
	施策への貢献度からみた優先度	●	極めて高い	妥当性	事業を縮小・廃止した場合の影響	●	大きい	リニューアルによる来館者の大幅な伸びは、郷土愛の醸成、あるいは地域の情報発信、観光資源など、測り知れないほどの効果・影響があったと考える。
			高い				小さい	
			高くない				ない	
現状の課題		このことを良い例として、はまます郷土資料館の見直し・リニューアルに是非とも参考として取り組んでいきたい。						
今後の方向性	事業内容	○ 拡充 ● 現行通り ○ 改善 ○ 縮小 ○ 廃止・休止 ○ その他						
		厚田資料室については、この成功を引き続き継続するため、当面現状どおりとする。						
	事業コスト	○ 増加 ● 現行水準 ○ 減少 ○ 予算なし ○ その他						

平成23年度(22年度実施事業)事業評価シート【教育委員会点検・評価用】

整理番号	教 - 30	事業名	はまます郷土資料館管理運営事業						
総合計画	マ	5	心豊かに学びいきと活動するまち						
	策	4	芸術・文化の振興						
	施 策 (小)	3	文化遺産の保存活用						
平成23年度担当	所管	生涯学習部 文化財課	課長	工藤義衛	担当	志賀健司	電話	62-3711	内線
平成22年度担当	所管	生涯学習部 文化財課	課長	工藤義衛	担当	志賀健司			
予算科目	会 計	一般会計 (10 款 5 項 10 目)		事業名	資料館管理運営費				
事務分類	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務 → (裁量性 ☒ 高い ☐ 低い)								
実施形態	☒ 直営 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助・助成 ☐ その他								
根拠法令、条例等									
事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 平成 18 年度 ~ 未定 年度								

事業の内容	①対象(この事業は誰、何を対象としていますか?)		
	石狩市の歴史、文化、自然に興味のある人	→	対象数 不詳
		→	対象数
	②目的・意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのですか?)		
	市民が石狩市の自然、歴史、文化などを学ぶ機会を提供する。		成果指標
	③手段(具体的な事務事業の内容、手順などを簡潔に記載します)		
	・自然、歴史、文化等に関する資料の収集、保管を行う。 ・資料の展示を行い、市民の利用に供する。		活動指標
	④事業実施の背景・個別計画等		
	石狩市教育プラン		
	⑤この事業に対する関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からの意見・要望等		
⑥平成22年度に改善した事項・重点的に取組んだ事項とその成果			

事業の コスト	事業費	財源内訳	国庫支出金	単位	H20	H21	H22(見込)	H23(予算)
			道支出金	千円				
			地方債	千円				
			その他	千円	390	390	163	390
			一般財源	千円	851	846	1,118	927
			小計(A)	千円	1,241	1,236	1,281	1,317
	人件費等	正職員従事人数(担当課)	人		0.10	0.10	0.10	特定財源名及び補助率・充当率 入館料
		正職員(派)生涯学習課)	人		0.10	0.10	0.10	
		従事正職員の人件費	千円	1,774	1,830	1,830		
		その他間接経費	千円					
		小計(B)	千円	1,774	1,830	1,830		
	総コスト(A)+(B)		千円		3,015	3,066	3,111	
事業費の 用途等	管理人報酬			734千円				
	光熱水費			37千円				
	機械警備等委託料			120千円				
	借地料			28千円				
	パンフレット印刷			53千円				
	その他経費(修繕料、電話代等)			309千円				

活動指標	指標名	単位	項目	H20	H21	H22	H23
	開館日数	日	目標値	157	157	157	157
			実績値	157	157	78	
			達成率	100.0	100.0	49.7	
	目標:事業計画		目標値				
			実績値				
			達成率				
			目標値				
			実績値				
			達成率				
成果指標	指標名	単位	項目	H20	H21	H22	H23
	入館者数	人	目標値	1,000	1,000	1,000	1,000
			実績値	1,048	1,402	579	
			達成率	104.8	140.2	57.9	
	目標:事業計画		目標値				
			実績値				
			達成率				
			目標値				
			実績値				
			達成率				

課長評価(1次)						
有効性	事業の成果についての検証	達成 ● 概ね達成 達成していない	効率性	費用対効果の視点での検証	● 高い 概ね効率的 低い	最小限のコストで運営し、市民が地域の自然、歴史、文化について学ぶ場を提供している。
	成果の向上余地	かなりある ● 多少ある さほどない	妥当性	事業を縮小・廃止した場合の影響	● 大きい 小さい ない	廃止・縮小した場合、市民が地域の自然、歴史、文化について学ぶ場が提供できなくなり、影響が大きい。
	現状の課題	石狩市の資料館のあり方についての検討				
今後の方向性	事業内容	○ 拡充 ● 現行通り ○ 改善 ○ 縮小 ○ 廃止・休止 ○ その他 ・引き続き石狩市のニシン漁にまつわる歴史・文化の情報発信を行う。 ・資料館のあり方について検討する。				
	事業コスト	○ 増加 ● 現行水準 ○ 減少 ○ 予算なし ○ その他 引き続き、必要最小限の運営費により実施していく。				

事業に対する市民意見等	

部長評価(2次)		担当部長	三国 義達					
市民意見等に対する回答			反映					
			一部反映					
			不採用					
			実施済み					
			参考					
有効性	事業の成果についての検証	●	達成	効率性	費用対効果の視点での検証	●	高い	
			概ね達成				概ね効率的	
			達成していない				低い	
	施策への貢献度からみた優先度		極めて高い	妥当性	事業を縮小・廃止した場合の影響	●	大きい	
●		高い				小さい		
		高くない				ない		
現状の課題		資料館のあり方については、教育プランにもその検討を位置付けている。今年度、文化財保護審議会へ諮問し、その審議を踏まえ一定の方向性を定めたい。						
今後の方向性	事業内容	○ 拡充 ○ 現行通り ○ 改善 ○ 縮小 ○ 廃止・休止 ● その他						
		審議会答申を踏まえ、今後見直しを行う。						
	事業コスト	○ 増加 ○ 現行水準 ○ 減少 ○ 予算なし ● その他						
		上記事業の見直しにより、コストの変更がある得るが、現時点では未定。						

点検及び評価に対する学識経験者による意見について

点検及び評価の実施にあたっては、平成22年度の事業等について、その進捗状況を総括するとともに、課題や今後の取り組みの方向性について、内部評価を行うと同時に、学識経験者の知見活用として、「教育委員会外部評価委員会」から意見や助言をいただくこととしました。

これにより、点検及び評価の客観性を確保するとともに、いただいた意見等については、今後の施策、事業等の展開に活用していきます。

次の3人の方から意見等をいただきました。

「教育委員会外部評価委員会委員」

	氏 名	所 属 等
委員長	村瀬 千樫	北海道教育大学教員免許状更新講習コーディネーター
副委員長	田中 好之	石狩市退職校長会 副会長
	木村 純	北海道大学高等教育推進機構教授

2 意見の内容

(1) 教育委員会会議等の活動状況に関する点検及び評価

開催状況について（回数・案件・審議内容等）
「新教育プラン」等を確実に推進するため、数多くの会議を開催し、誠実な論議が行われていることが高く評価できる。
今後の会議のあり方について（回数・方式・案件内容等）
石狩市の教育の一層の充実発展のために、今後も教育委員会の審議内容等の広報を充実するなど、市民が教育行政に関心を持ち、参加意識が高まるような工夫も期待したい。

(2) 教育委員会会議以外の主な活動状況について

活動状況について（回数・活動内容等）
多様な公務活動のほか、情報発信の活動、各種団体・行事への積極的な参加、教育現場への訪問、社会教育委員との意見交換など、地域、市民に密着したきめ細かい諸活動は高く評価できる。
今後の活動のあり方について（回数・方式・活動内容等）
社会教育委員との意見交換等を継続するなど、地域の教育課題を市民と教育委員、社会教育委員等が共有できるような場の充実を期待する。

（３）施策別の取組状況、分析・評価及び今後の方向性

施策（大項目）１ 生きる力につながる確かな学力を育む教育の充実

平成 22 年度の取組状況について
学力向上サポーター（スーパー S A T）の延べ活動時間や加配教員数、エキスパート・サポーターの配置、道費外部指導者の増加等が進んだことは評価できる。 また、専属の学校図書館司書を配置するなど、子どもたちの読書意欲を高め、本に触れる機会の増加を図る活動は評価できる。
分析・評価及び今後の方向性について
小学校外国語活動に向けた支援体制は評価できる。今後も小学校専属の A L T の招致など様々な学校支援体制の充実を期待したい。

施策（大項目）２ 一人ひとりを大切にした教育活動の充実

平成 22 年度の取組状況について
特別支援教育支援員の配置数の増加や地域コーディネーターの学校派遣などの活動、特別支援教育関連講座の参加学校数が増加したことは評価できる。
分析・評価及び今後の方向性について
今後も特別支援教育支援員の配置などの効果を検証しながら、更なる取組の充実を期待する。

施策（大項目）３ 独自性が発揮できる魅力ある学校づくりの推進

平成 22 年度の取組状況について
教職員サマーセミナーなどの研究・研修活動や学校の I C T 活用の導入に関連した教員研修など、種々行っていることは評価できる。
分析・評価及び今後の方向性について
研修参加率の向上を目指し、受講者の意見を聴くなど、事業の分析評価を行い、次年度の事業計画に反映させるなどの取組を今後も継続していくことを期待する。

施策（大項目）４ 学校教育を推進する環境の充実

平成 22 年度の取組状況について
安全な学校づくりを目指した学校の耐震化に係る環境整備は、早急に取り組まなければならない課題であり、その対応は評価できる。
分析・評価及び今後の方向性について
防災対策をはじめとした安全な学校づくりに向け、学校施設の耐震化を今後とも計画的に進めるとともに、緊急時の対応マニュアルが着実に実施されることを期待する。

施策（大項目）5 豊かな人間性と感性を育む教育の推進

平成 22 年度の実施状況について
教育支援センターを設置し、支援体制強化を図り、いじめなどに対するきめ細やかな予防策を行っていることは評価できる。今後も絶えず緊張感を持って努力してほしい。 また、体験活動や「朝の読書」等の定着が認められ、子どもの読書活動推進の実施なども評価できる。
分析・評価及び今後の方向性について
読書活動推進の実施やその成果が、様々な広報活動などを通じて中学生、更には市民も含め、全市的に普及拡大することが期待される。 不登校児童生徒の対応については、他の自治体の子どもたちや支援スタッフと連携した実施の効果が見込まれることから、今後とも積極的に交流を深めてもらいたい。

施策（大項目）6 心身の健やかな成長を促す教育の推進

平成 22 年度の実施状況について
スポーツ団体等との連携など、市民との協働で子どもの体力・運動能力向上に向けた活動が取り組まれたことは評価できる。
分析・評価及び今後の方向性について
携帯電話やインターネットなどにかかわる情報モラルについての啓発活動は、今後とも大切であり、継続した実施を期待する。

施策（大項目）7 次代を担う子どもたちの健やかな育ちの支援

平成 22 年度の実施状況について
子どもたちの安全を守る「スクールガード」や「声かけ運動」などの活動は、市民の協力による充実した実施として評価できる。
分析・評価及び今後の方向性について
あい風寺子屋事業に代表される、新しいスタイルの地域で子どもを見守り育てるシステムは展望の持てる地域活動であり、一層の充実を期待したい。

施策（大項目）8 地域づくりに活かされる生涯学習環境の充実

平成 22 年度の実施状況について
いしかり市民カレッジが市民ボランティアとの協働によって着実に前進するなど、新しい学びの場の提供や市民主体の新しい生涯学習の推進は、市民の学びの意欲を喚起し、学習機会の充実を図るものとして高く評価できる。
分析・評価及び今後の方向性について
市民カレッジについては、市民主体の実施として全国的にその成果を発信し、市民とその成果を共有することが大切であり、一層の充実を期待したい。 社会教育主事ほか、生涯学習の関連職員の研修を行うなど、専門性を高めていくことを期待する。

施策（大項目）９ 学習の拠点としての図書館サービスの充実

平成 22 年度の取組状況について
図書館が行う講座や各種啓発活動は、内容も魅力的であり、市民の生涯学習や文化を創造するものとして評価できる。
分析・評価及び今後の方向性について
利用者一人当たりの貸出数は増えているものの、利用登録者数については、目標値との差が広がっているため、計画的な取組が必要である。 また、図書館職員等の研修参加など、その専門性をより高めていくことを期待する。

施策（大項目）１０ 石狩文化の活用による自主的・主体的活動の支援

平成 22 年度の取組状況について
市民文化祭など芸術・文化活動を市民主体で進めようとする努力が認められ、多彩で魅力的な取組が評価できる。
分析・評価及び今後の方向性について
石狩市学び交流センターを拠点に、文化活動の担い手育成につながる研修を実施するなど、芸術文化活動が一層市民に広がり、質が高まることを期待する。

施策（大項目）１１ ふるさとを学び伝える取組の充実

平成 22 年度の取組状況について
地域住民と連携した資料室のリニューアル事業等、市民が主体となって行っている文化の伝承事業や体験講座・野外講座などが活発に取り組まれ、内容も魅力的であるなど評価できる。
分析・評価及び今後の方向性について
講座参加者が資料室等でボランティアとして参加してもらえるような環境づくりを図るとともに、市内にある３つの資料館の整備プランや学芸員の採用等について、前向きな取組を期待したい。

資 料

資料 1

教 育 委 員 会 委 員 名 簿

(平成22年度末現在)

職 名	ふりがな 氏 名	就任年月日 (現任期の満了日)	職業
委員長	なかむら てるお 中 村 照 男	平成20年10月20日 (平成24年10月19日)	団 体 役 員
委 員 (委員長職務代理者)	いとう よしみ 伊 藤 好 美	平成20年10月20日 (平成24年10月19日)	会 社 員
委 員	ど い くみこ 土 井 久美子	平成21年10月 6日 (平成25年10月 5日)	無 職
委 員	もん ま ふじこ 門 馬 富士子	平成22年12月25日 (平成26年12月24日)	無 職
教育長	ひ ぐち ゆき ひろ 樋 口 幸 廣	平成21年 6月 1日 (平成24年10月11日)	

資料 2

石狩市教育委員会外部評価委員会設置要綱

(目 的)

第1条 この要綱は、地方教育行政の組織及び運営に関する法律（昭和31年法律第162号）第27条第2項に基づき、石狩市教育委員会（以下「教育委員会」という。）の権限に属する、事務・事業の管理及び執行の状況についての点検及び評価を行うにあたり、教育に関し学識経験を有するものの知見の活用を図るために設置する外部評価委員会（以下「委員会」という。）に関し必要な事項を定めることを目的とする。

(所掌事務)

第2条 委員会は、次に掲げる事務を所掌する。

- (1) 教育委員会が実施する事務、事業の点検・評価。
- (2) その他、委員会が必要と認める事項。

(組 織)

第3条 委員会は、委員3人以内で組織する。

- 2 委員は、教育に関し学識経験を有する者の内から教育長が委嘱する。この場合において、教育長が必要と認めるときは、公募による者を含むことができる。
- 3 委員の任期は3年とする。ただし、再任を妨げない。
- 4 委員に欠員が生じた場合における補欠欠員の任期は、前任者の残任期間とする。

(委員長及び副委員長)

第4条 委員会に委員長及び副委員長を置く。

- 2 委員長は、委員の互選によりこれを定める。
- 3 副委員長は、委員の内から委員長が指名する者をもって充てる。
- 4 委員長は、委員会を代表し会務を総理する。
- 5 副委員長は、委員長を補佐し、委員長に事故があるとき、又は委員長が欠けたときは、その職務を代理する。

(会 議)

第5条 委員会の会議は、委員長が招集し、委員長が会議の議長となる。

- 2 委員会は、委員の過半数が出席しなければ会議を開くことができない。
- 3 委員会の会議の議事は、出席した委員の過半数で決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。
- 4 委員会は、必要があると認めるときは、会議の委員以外の者の出席を求め、その説明又は意見を聞くことができる。
- 5 委員会の会議は原則公開できるものとする。ただし、公開することが相当でないと委員会が認めるときはこの限りでない。

(庶 務)

第6条 委員会の庶務は、教育委員会事務局において行う。

(委 任)

第7条 この要綱に定めるもののほか、委員会の運営に関し必要な事項は、委員長が委員会に諮って定める。

附 則

この要綱は、平成21年5月29日から施行する。